

SBIホールディングス株式会社 インフォメーション ミーティング

2018年 5月 29日(火) 東京

5月 31日(木) 大阪

6月 4日(月) 名古屋

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

本日のプログラム

第1部 Key Questionsのご説明

第2部 質疑応答

第1部 Key Questions

1. 2018年3月期連結業績の概況について
2. 創業以来の中核事業である金融事業のさらなる飛躍を遂げるための施策とは？
3. 急速に拡大するデジタルアセットを基盤とする新たな生態系について
4. 今期以降は利益貢献事業と位置付けるバイオ関連事業の進捗は？
5. SBIグループのビジョン(2017年7月27日発表)の達成に向けた進捗は？
6. 当社の直近の株価水準と株主構成についてどう考えているのか？

Q1. 2018年3月期連結業績の概況について

2018年3月期連結業績のハイライト

- 収益(売上高)は前期比28.7%増の3,370億円、税引前利益は同66.5%増の718億円、親会社所有者に帰属する当期利益は同43.8%増の467億円となり、IFRS適用後の過去最高を達成
- セグメント別の税引前利益では、金融サービス事業が639億円(前期比+30.6%)、アセットマネジメント事業が565億円(前期比+307.6%)となり、グループの両輪として業績拡大を牽引
- バイオ関連事業は、ALA関連事業が初の通期黒字化を達成しクォーク社が2019年3月期中の上場に向け準備していることから、今後は利益貢献事業に転換
- 好業績を踏まえ、2018年3月期の年間配当は前期比35円増配となる85円(中間配当15円、期末配当70円)にて実施

2013年3月期からのIFRS適用後における 過去最高の収益(売上高)と利益を達成

収益(売上高)と親会社所有者に帰属する当期利益は創業以来の過去最高

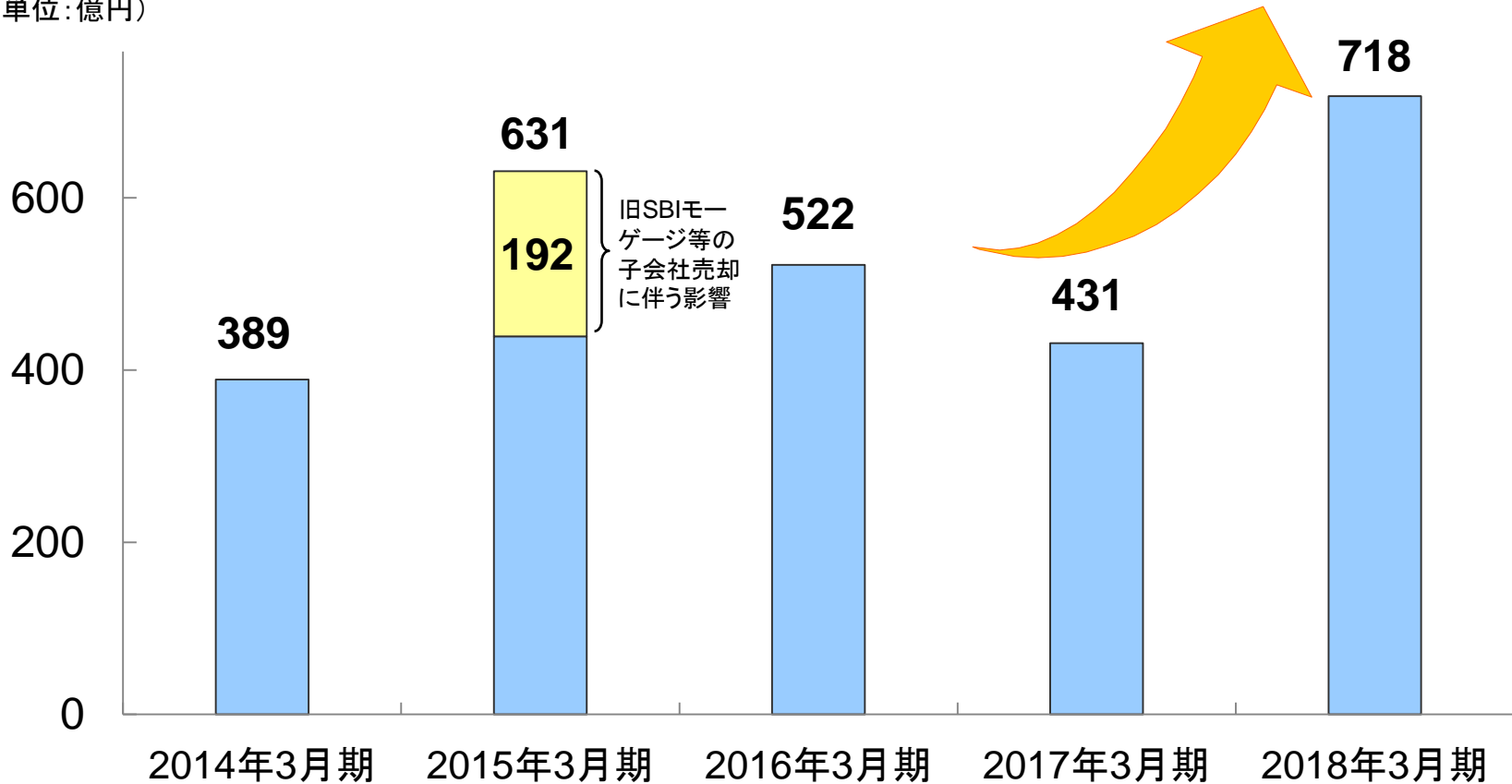
【2018年3月期 連結業績(IFRS)前期比較】

(単位:百万円)

| | 2017年3月期 (2016年4月～2017年3月) | 2018年3月期 (2017年4月～2018年3月) | 前期比 増減率(%) |
|-----------------------------|-------------------------------|-------------------------------|---------------|
| 収 益 (売 上 高) | 261,939 | 過去 最高 337,017 | +28.7 |
| 税 引 前 利 益 | 43,139 | 過去 最高 71,810 | +66.5 |
| 当 期 利 益 | 28,303 | 過去 最高 55,958 | +97.7 |
| 内、親会社所有者への 帰属分 | 32,455 | 過去 最高 46,684 | +43.8 |
| 親会社所有者帰属持分 当期利益率(ROE, %) | 8.7 | 11.6 | +2.9 |

過去5期間における連結税引前利益(IFRS)の推移

(単位:億円)



<ご参考> 2018年3月期通期の連結税引前利益(予想)

『四季報 2018年1集 春号』: **600億円** / 『日経会社情報PREMIUM』: **550億円**

2018年3月期 セグメント別業績(IFRS)

【前期比較】

収益(売上高)

税引前利益

(単位:百万円)

| | 収益(売上高) | | | 税引前利益 | | |
|-------------|-----------------------------------|-----------------------------------|---------------|-----------------------------------|-----------------------------------|---------------|
| | 2017年3月期 (2016年4月～ 2017年3月) | 2018年3月期 (2017年4月～ 2018年3月) | 前期比 増減率(%) | 2017年3月期 (2016年4月～ 2017年3月) | 2018年3月期 (2017年4月～ 2018年3月) | 前期比 増減率(%) |
| 金融サービス業 | 179,941 | 217,272 過去最高 | +20.7 | 48,932 | 63,888 ※1 | +30.6 |
| アセットマネジメント業 | 77,441 | 117,572 過去最高 | +51.8 | 13,861 | 56,491 過去最高 | +307.6 |
| バイオ関連業 | 5,530 | 4,199 | ▲24.1 | ▲9,574 | ▲37,252 | — |

※1 旧SBIモーゲージ等の子会社売却を行った2015年3月期における67,309百万円が過去最高

※2 セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

2018年3月期は前期比35円増配となる 年間85円の配当を実施予定

【株主還元に関する基本方針】

配当金総額と自己株式取得の合計額により算出される
総還元性向について、**40%を下限とした株主還元を実施**

上記株主還元に関する基本方針に基づき、
今期の年間配当額を2018年1月30日発表の年間70円から年間85円（総還元性向40.1%）に増額修正することを決定

■ 1株当たり配当金

| | 中間 | 期末 | 年間 |
|----------|------------|------------|------------|
| 2018年3月期 | 15円 | 70円 | 85円 |
| 2017年3月期 | 10円 | 40円 | 50円 |

※ご参考： 2018年3月期 1株当たり配当金額（予想）

『四季報 2018年2集 春号』: **70円** / 『日経会社情報PREMIUM』: **70円**

キャッシュ・フローの状況を考慮した 株主還元に関する新たな基本方針 (2019年3月期以降)

配当金総額と自己株式取得の合計額により算出される総還元額は、親会社所有者に帰属する当期利益の40%を下限とする。

ただし、キャッシュ・フロー(CF)を伴わない営業投資有価証券の公正価値評価損益の総額が連結税引前利益に占める水準によっては、連結税引前利益から公正価値評価損益の総額を控除する等の調整を行ったうえで還元額を決定する。

今期も引き続き、株主優待を実施

【優待内容】※2018年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主が対象

| 対象となる株主様 ご優待内容 | <u>1年を超えて継続保有</u> かつ 2018年3月31日現在の 保有株式数が <u>1,000株(10単元)以上</u> | 左記以外の株主様で、 2018年3月31日現在の 保有株式数が <u>100株(1単元)以上</u> |
|--------------------------------|--|---|
| アラプラス ゴールド [®] (90粒) | <u>1個</u> | <u>1個</u> |
| アラプラス からだシェイプ(20包) | <u>1個</u> | <u>1個</u> |
| アラプラス ゴールド [®] (270粒) | <u>1個</u> | — |
| アラプラス モイスチャライジングクリーム | <u>1個</u> | — |
| アラプラス エssenシャル ローション | <u>1個</u> | — |
| アラプラス 糖ダウン(10カプセル) | <u>1個</u> | — |

| | | | | | |
|----------------------------------|------------------------|-----------------------------------|--------------------------|-------------------------|------------------------|
| | | | | | |
| アラプラス ゴールド [®] (90粒) | アラプラス からだ シェイプ(20包) | アラプラス ゴールド [®] (270粒) | アラプラス モイスチャ ライジングクリーム | アラプラス エssenシャル ローション | アラプラス 糖ダウン (10カプセル) |

※なお、単元未満株式(1~99株)のみをお持ちの株主様を含む全ての株主様に、SBIアラプロモの健康補助食品(サプリメント)や化粧品を、通常価格から全て50%割引の優待価格で購入できる割引購入申込券を1枚贈呈

(1) 主要金融サービス事業の状況

① 証券関連事業

② 銀行関連事業

③ 保険関連事業

④ SBI FinTech Solutions

① 証券関連事業（SBI証券）

- 2018年3月期 連結業績は、営業収益(売上高)および全ての利益項目において過去最高を達成
- 商品・サービスの多様化や事業分野の高度化を通じ、オンライン証券業界において圧倒的なポジションを確立。
今後は、ホールセールビジネス分野を拡大し、総合力の一層の強化を図る

SBI証券 2018年3月期 連結業績

(日本会計基準)

～営業収益および全ての利益項目で過去最高を達成～

【前期比較】


(単位：百万円)

| | 2017年3月期 (2016年4月～2017年3月) | 2018年3月期 (2017年4月～2018年3月) | 前期比 増減率(%) |
|---------------------|-------------------------------|-------------------------------|---------------|
| 営業収益 (売上高) | 90,464 | 116,716 | +29.0 |
| 純営業収益 | 83,907 | 106,997 | +27.5 |
| 営業利益 | 37,972 | 53,570 | +41.1 |
| 経常利益 | 37,973 | 53,798 | +41.7 |
| 親会社株主に帰属 する当期純利益 | 27,798 | 36,812 | +32.4 |

SBI証券のオンライン証券業界における 圧倒的なポジショニング

【2018年3月期の実績】

4,289千口座 (2018年4月末現在)

| | 個人株式委託売買代金(%) | | 口座数 (千口座) | 預り資産残高 (兆円) | 営業利益 (百万円) |
|-------------------|---|---|---|---|---|
| | | うち、個人信用取引 | | | |
| SBI(連結) |  35.1 |  36.4 |  4,261 |  12.9 |  53,570 |
| 楽天(連結) | 16.4 | 16.7 | 2,611 | 5.0 | 20,643 |
| 松井 | 11.2 | 14.3 | 1,136 | 2.5 | 18,532 |
| カブドットコム | 8.8 | 10.4 | 1,087 | 2.3 | 7,934 |
| マネックス(連結)※ | 5.3 | 3.7 | 1,761 | 4.2 | 9,302 |

※ マネックスグループ本社の営業利益は同社開示の「営業利益相当額」を使用。

出所：各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

SBI証券の証券業界におけるポジショニング

(2018年3月期 当期純利益：日本会計基準)

(単位：百万円)

| | | |
|----|-------------------------|-----------------------|
| 1 | 野村ホールディングス(US-GAAP) | 219,343 (▲8.5) |
| 2 | 大和証券グループ本社 | 110,579 (+6.3) |
| 3 | SMBC日興 ※1 | 63,705 (+35.7) |
| 4 | 三菱UFJ証券ホールディングス | 43,193 (▲12.0) |
| 5 | SBI | 36,812 (+32.4) |
| 6 | みずほ | 35,751 (▲81.0) |
| 7 | 東海東京フィナンシャル・ホールディングス ※2 | 25,397 (+111.8) |
| 8 | 楽天 | 13,102 (+9.1) |
| 9 | 松井 | 12,908 (+20.7) |
| 10 | GMOフィナンシャル・ホールディングス | 6,922 (+12.4) |
| 11 | マネックスグループ°(IFRS) | 6,730 (+2,158.4) |
| 12 | カブドットコム | 6,355 (+5.5) |
| 13 | 岡三証券グループ° | 5,852 (▲44.2) |
| 14 | いちよし | 4,994 (+128.8) |
| 15 | 岩井コスモ | 4,726 (+41.5) |

※1 2018年1月にSMBCフレンド証券と合併 ※2 東京東海フィナンシャルでは負ののれん発生益として111億60百万円を特別利益に計上。

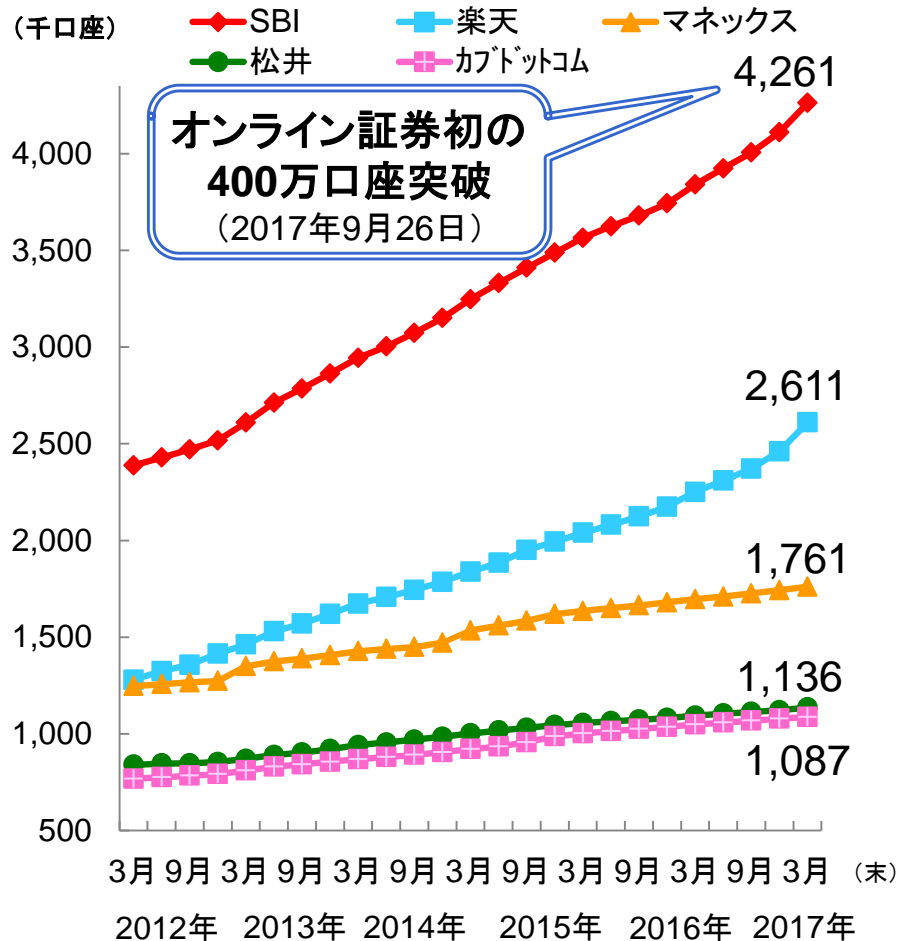
※3 オンライン証券5社及び純営業収益200億円以上を抽出 ※4 連結ベースで連結対象がない場合は単独

※5 カッコ内は対前期増減率(%)

圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券

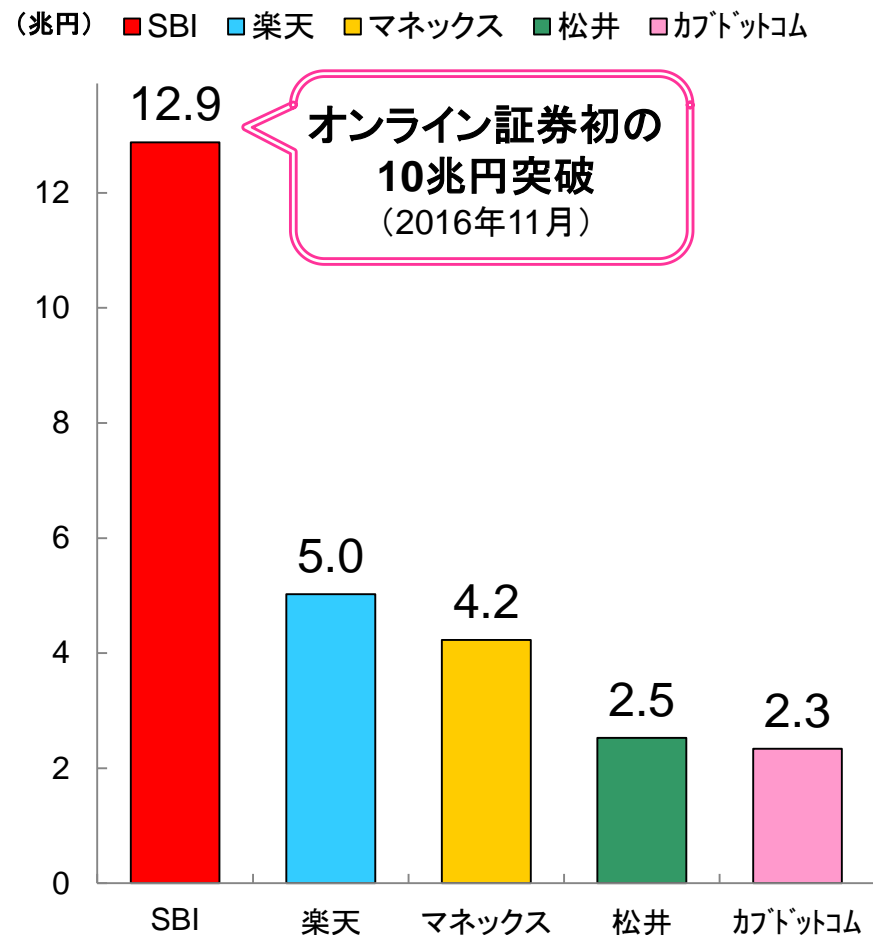
<口座数・預り資産>

【主要オンライン証券5社の口座数】
(2012年3月末～2018年3月末)



※楽天証券は2017年9月末以降の数字は非開示

【主要オンライン証券5社の預り資産残高】
(2018年3月末)

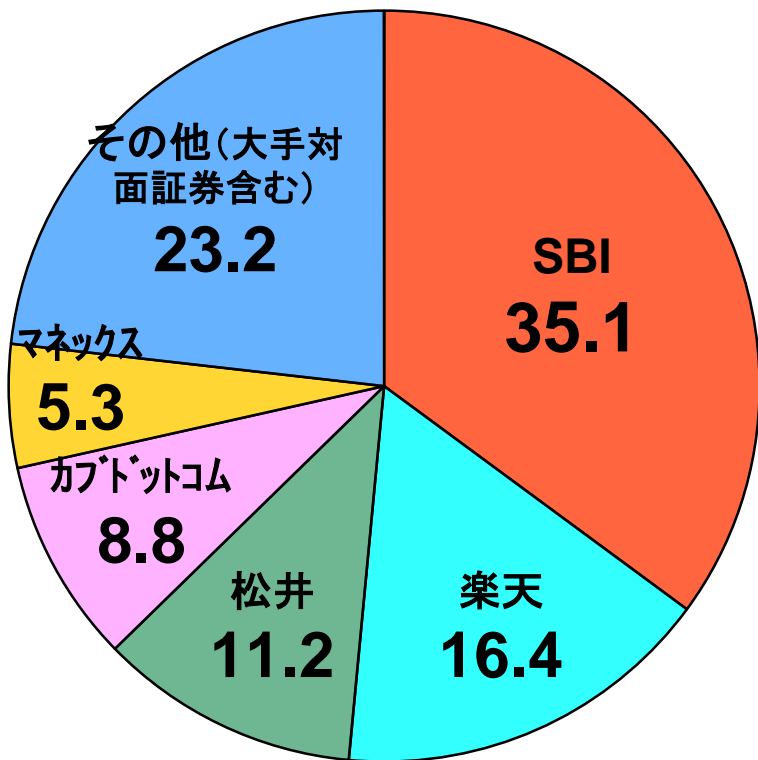


出所：各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

SBI証券の個人株式委託売買代金シェア

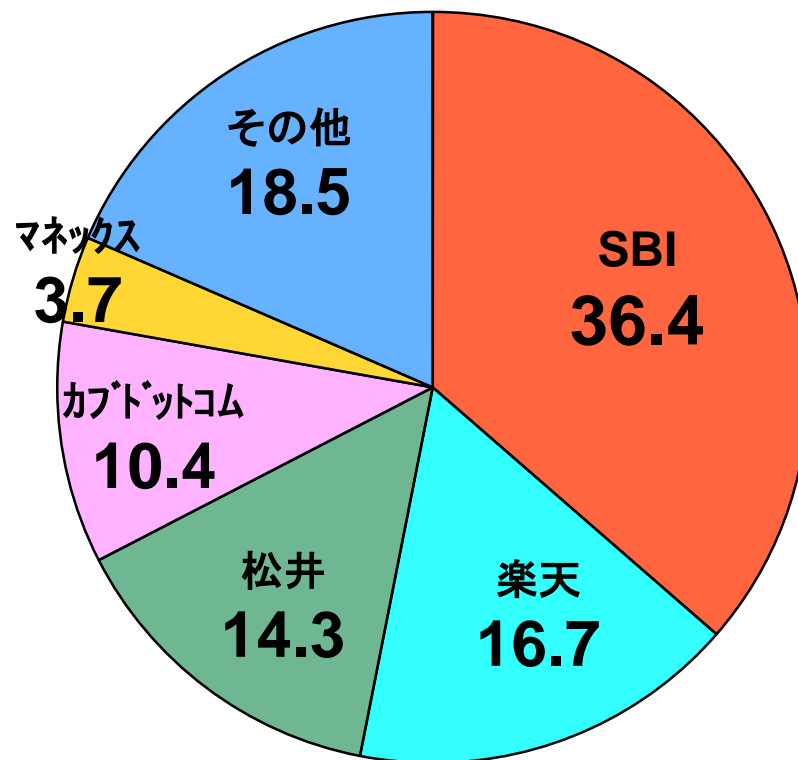
個人株式委託売買代金シェア(%)

2018年3月期通期
(2017年4月-2018年3月)



内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)

2018年3月期通期
(2017年4月-2018年3月)



<2017年3月期第1四半期より2市場合計の個人株式委託(信用)売買代金にETF/REIT売買代金を含めて算出>

※各社個人委託(信用)売買代金 ÷ [個人株式委託(信用)売買代金(二市場1,2部等) + ETF/REIT売買代金]にて算出

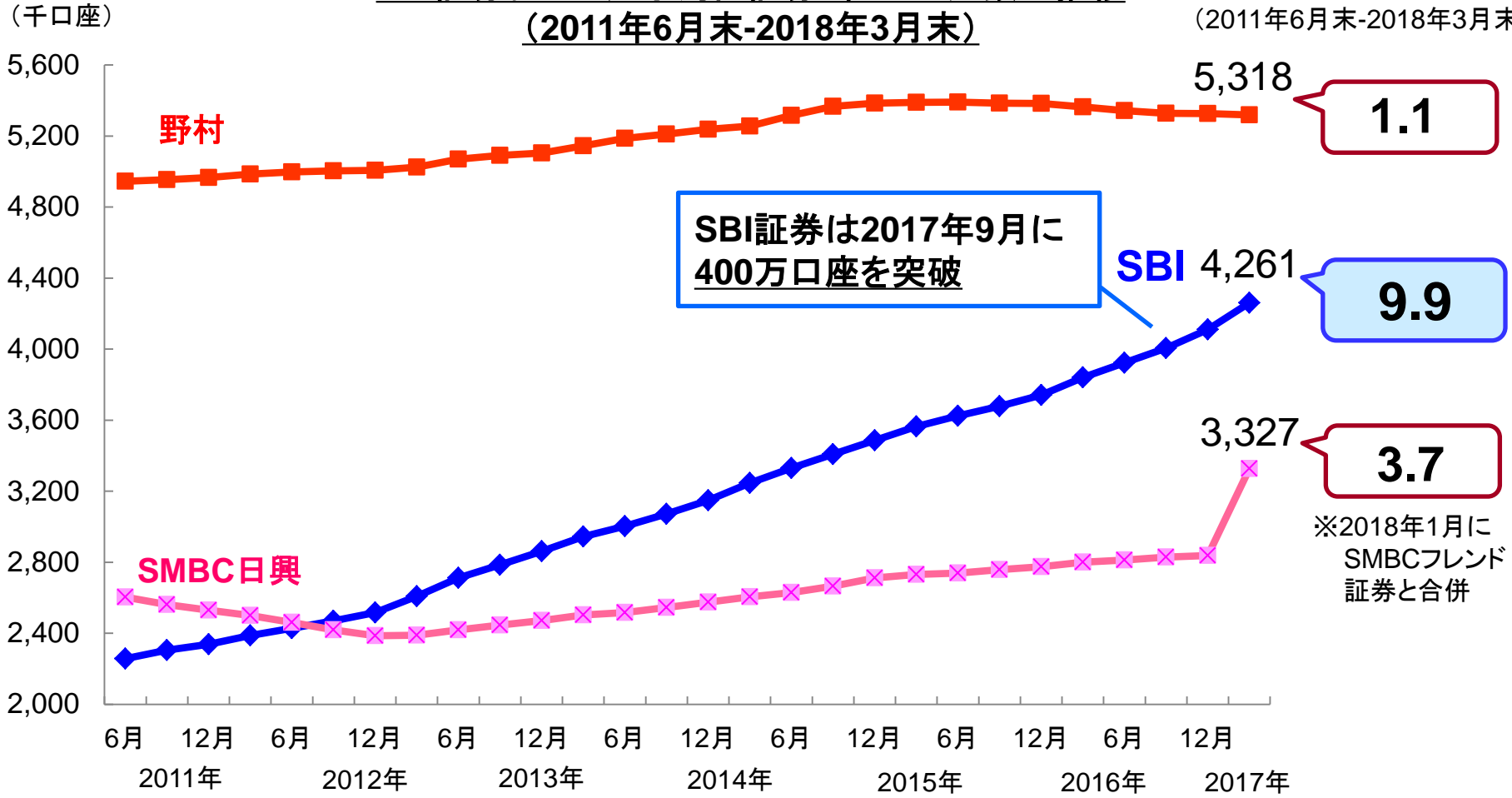
出所：東証統計資料、各社WEBサイトの公表資料より当社集計

口座数は大手対面証券と互角に対抗できる水準に

2017年6月に大和証券の口座数を上回った模様

SBI証券および大手対面証券3社の口座数の推移
(2011年6月末-2018年3月末)

年平均成長率(CAGR:%)
(2011年6月末-2018年3月末)



大和証券の2017年3月末での口座数は3,886千口座であり、その時点までの年成長平均率は2.3%(2011年6月末-2017年3月末における数値) ※2017年3月末以降の口座数は非開示

ホールセールビジネスの拡充を目指し、 新規株式公開(IPO)引受業務を引き続き強化するほか 事業法人・金融機関向けのビジネス拡充も推進

IPO引受関与率は業界トップの94.9%

IPO引受社数ランキング(2017年4月-2018年3月)

2017年4月-2018年3月での全上場会社数は79社

| 社名 | 件数 | 関与率(%) |
|--------|----|--------|
| SBI | 75 | 94.9 |
| SMBC日興 | 62 | 78.5 |
| みずほ | 54 | 68.4 |
| 岡三 | 38 | 48.1 |
| マネックス | 37 | 46.8 |
| エース | 36 | 45.6 |
| 野村 | 35 | 44.3 |

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
※引受参加とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数
※各社発表資料より当社にて集計

2016年7月に金融法人部を設立し、 金融機関向けの事業体制を強化

SBI証券では延べ171社(2018年3月末現在)の顧客金融機関に向けたエクイティ・債券取引、投資信託販売が**飛躍的に拡大**



これまでリーチのなかった地方債や公共債の新発債の引受業務も開始

2017年6月に投資銀行部を設立

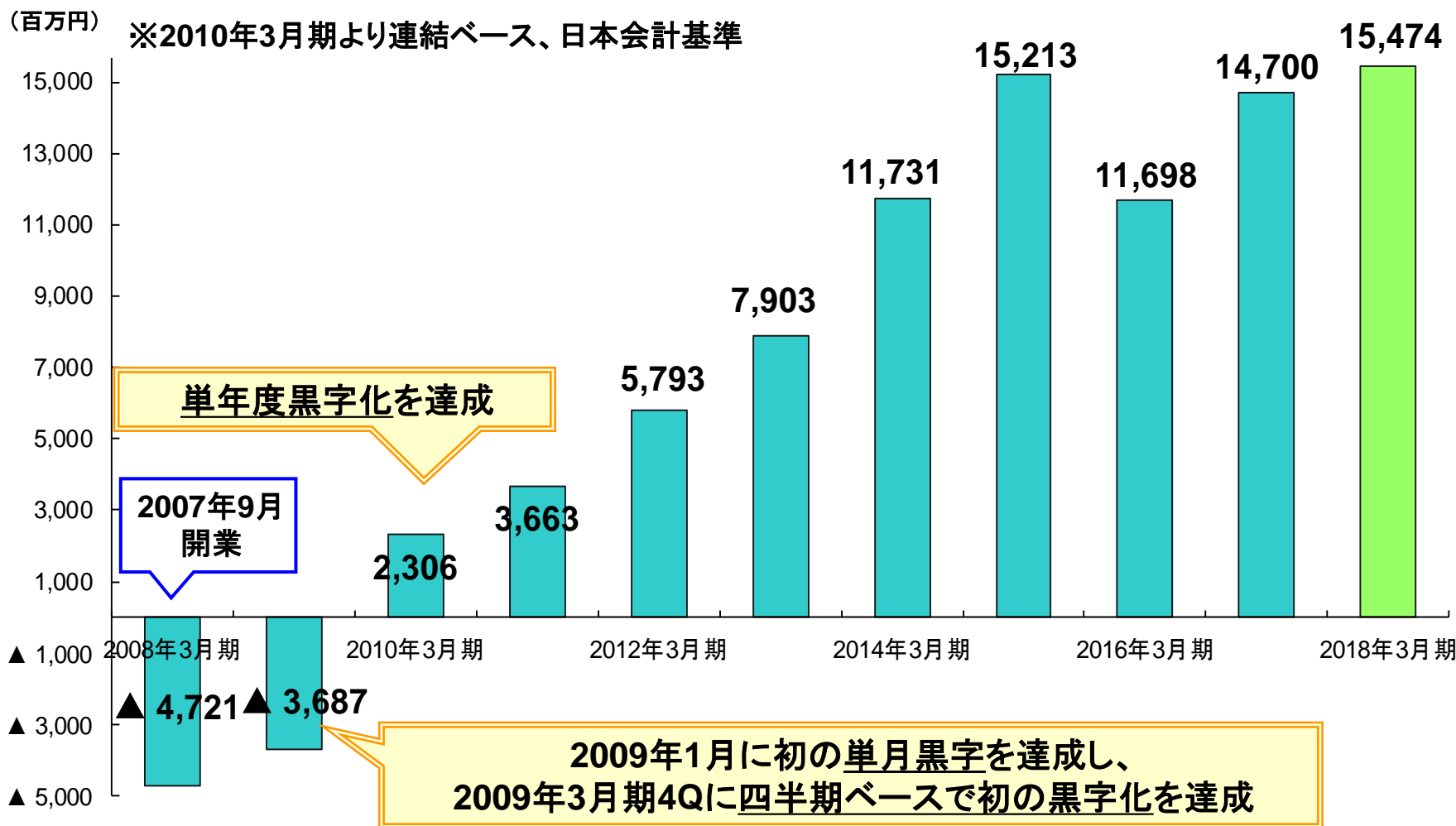
積極的な中途採用を通じ、事業体制の強化を図っており、SBIグループ会社と協働しながら上場企業等に対する**資金調達・事業コンサルティング**のほか、**M&Aに関する各種サービスを提供**

② 銀行関連事業(住信SBIネット銀行)

- 住信SBIネット銀行は、住宅ローンの伸長や債券投資等での運用による利益の拡大に伴い、2018年3月期の経常利益・当期純利益(J-GAAP)はともに過去最高益を達成
※SBIホールディングスにおけるIFRS取り込みベースの持分法による投資利益は前期比18.4%増の3,770百万円
- 2018年3月末の口座数は約321万口座と順調に拡大し、預金残高は4.4兆円を突破
- 魅力的な金利と顧客便益性の高いサービスを拡充し、住宅ローン取扱額は、加速度的に拡大

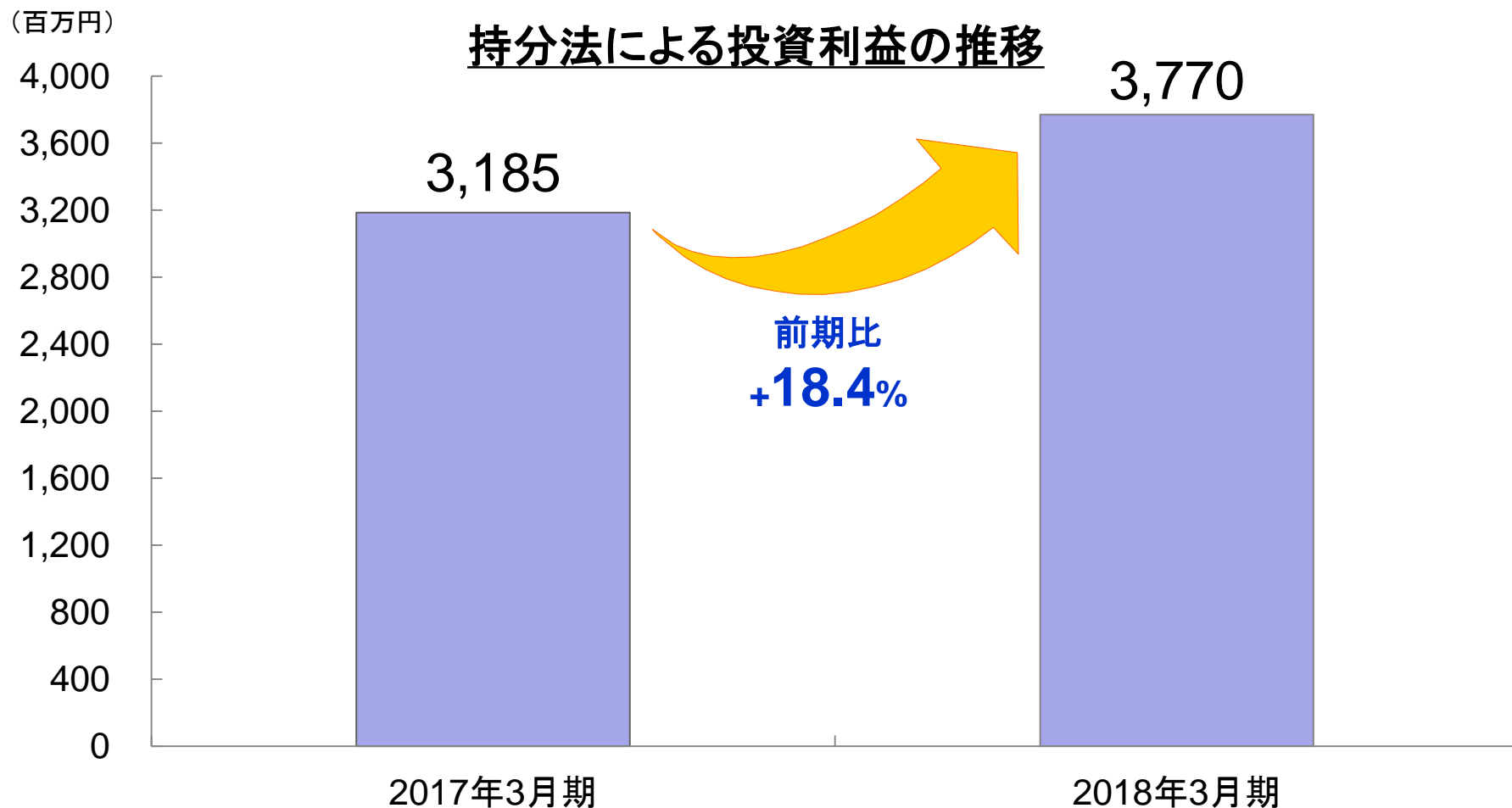
住信SBIネット銀行の開業後の経常利益(J-GAAP)の推移

～経常利益が155億円となったことに加え、当期純利益も104億円となり、それぞれ過去最高益を達成～



住信SBIネット銀行の業績推移(IFRS)

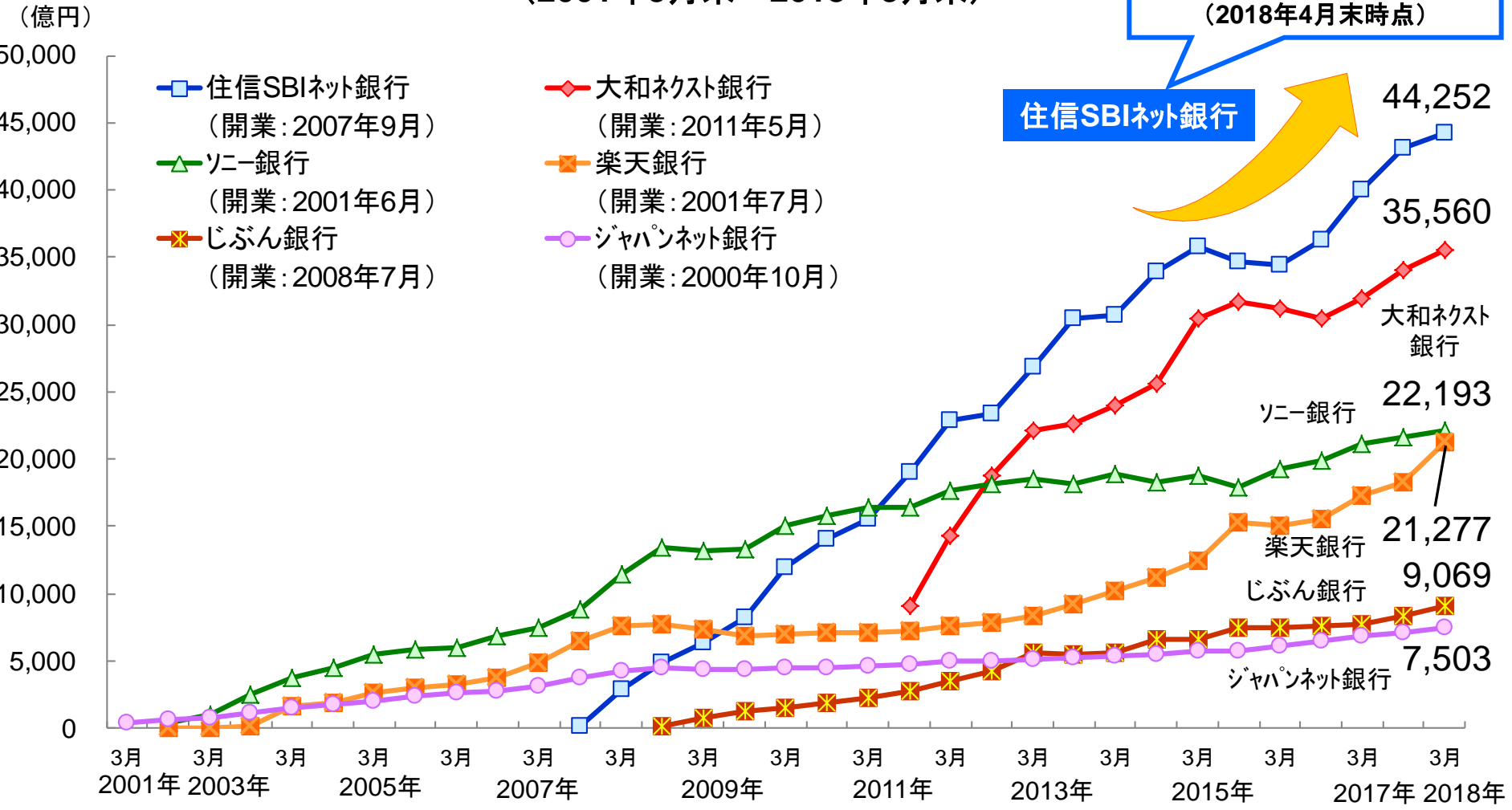
SBIホールディングスIFRS取り込みベースの2018年3月期の持分法による投資利益は前期比 18.4%増の3,770百万円



注：資産の評価基準など、IFRSと日本会計基準とでは相違があるため、日本会計基準での利益水準と異なる。

住信SBIネット銀行の顧客基盤は加速度的に増加

インターネット専門銀行各社の預金残高の推移 (2001年3月末～2018年3月末)



※各社公表資料より収集可能な開業直後における預金残高を起点とする推移。

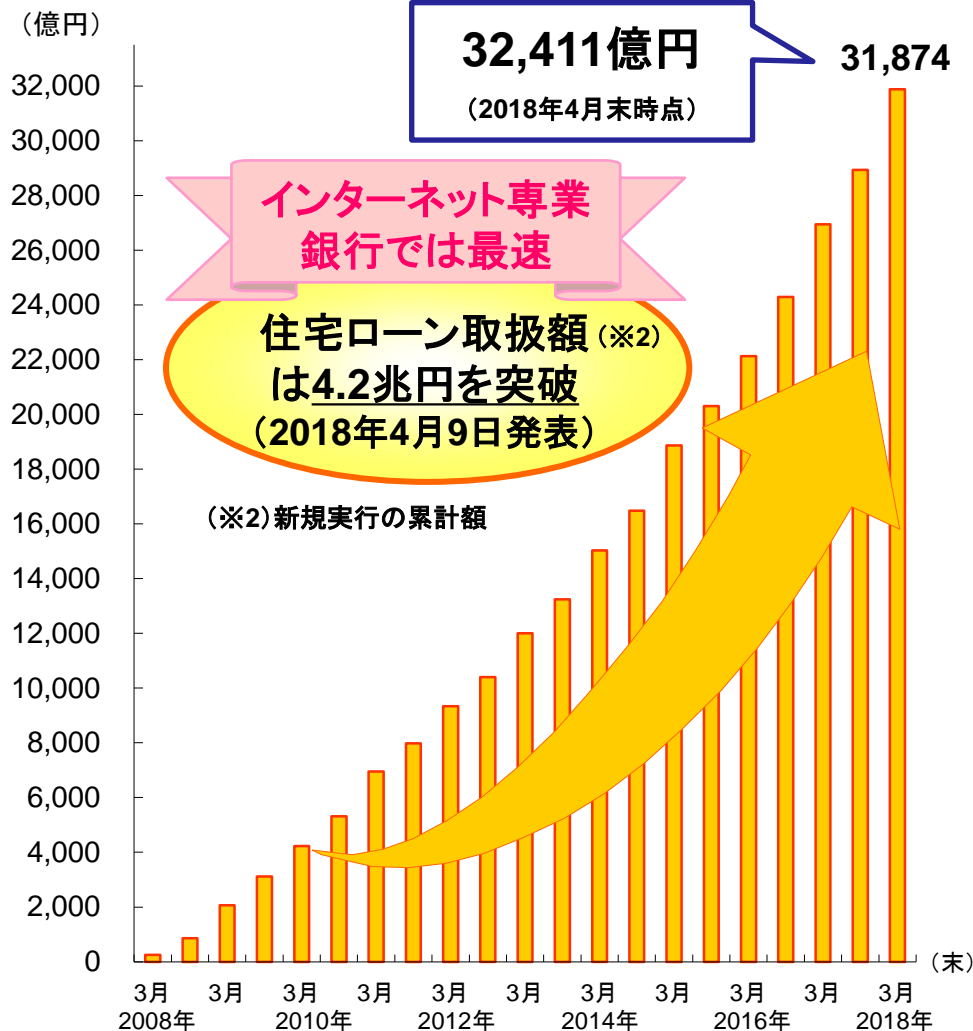
② 銀行関連事業：住信SBIネット銀行

魅力的な金利と顧客便益性の高いサービスを拡充し、 住宅ローン取扱額は加速度的に拡大

住宅ローン残高(※1)の推移

(2008年3月～2018年3月末)

(※1)新規実行の累計額から返済分を控除。三井住友信託銀行の代理店経由等を含む



住信SBIネット銀行の住宅ローン事業

①住信SBIネット銀行が直接貸し出しを行う住宅ローン

- ・提携不動産会社経由 (2007年9月～)
- ・銀行代理業専用商品「MR.住宅ローンREAL」(2015年3月～)

②三井住友信託銀行の銀行代理業「ネット専用住宅ローン」 (2012年1月～)

③長期固定金利住宅ローン「フラット35」(2015年9月～)

2016年6月から「ネット専用住宅ローン」申込顧客を対象に、**団体信用生命保険等「ネット完結型」申込サービスを開始し、顧客利便性をさらに向上**

③ 保険関連事業（SBI損保、SBI生命、少短保険3社）

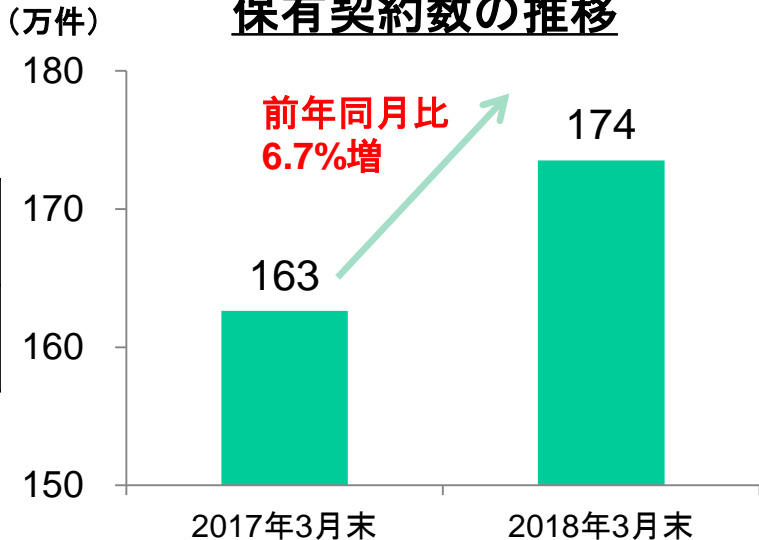
- SBIインシュアランスグループのIFRSベースの税引前利益は前期比20.3%増の2,263百万円と順調に拡大
- SBI損保は、がん保険や火災保険の販売が伸長するなど事業が順調に拡大し、IFRSベースの税引前利益は前期比172.7%増の360百万円
- SBI生命は団体信用生命保険の販売開始による責任準備金の増加を吸収して、黒字基調を継続
- 少額短期保険事業は、ペット保険など商品ラインアップを拡充し順調に事業規模を拡大

保険事業は2008年にSBI損保を開業し、 提供する保険を多角化させながら成長を持続

SBIインシュアランスグループは下記の5社を傘下に有する

SBIインシュアランスグループは保険持株会社として上場を準備中

SBIインシュアランスグループの 保有契約数の推移



SBIインシュアランスグループの業績(IFRS)

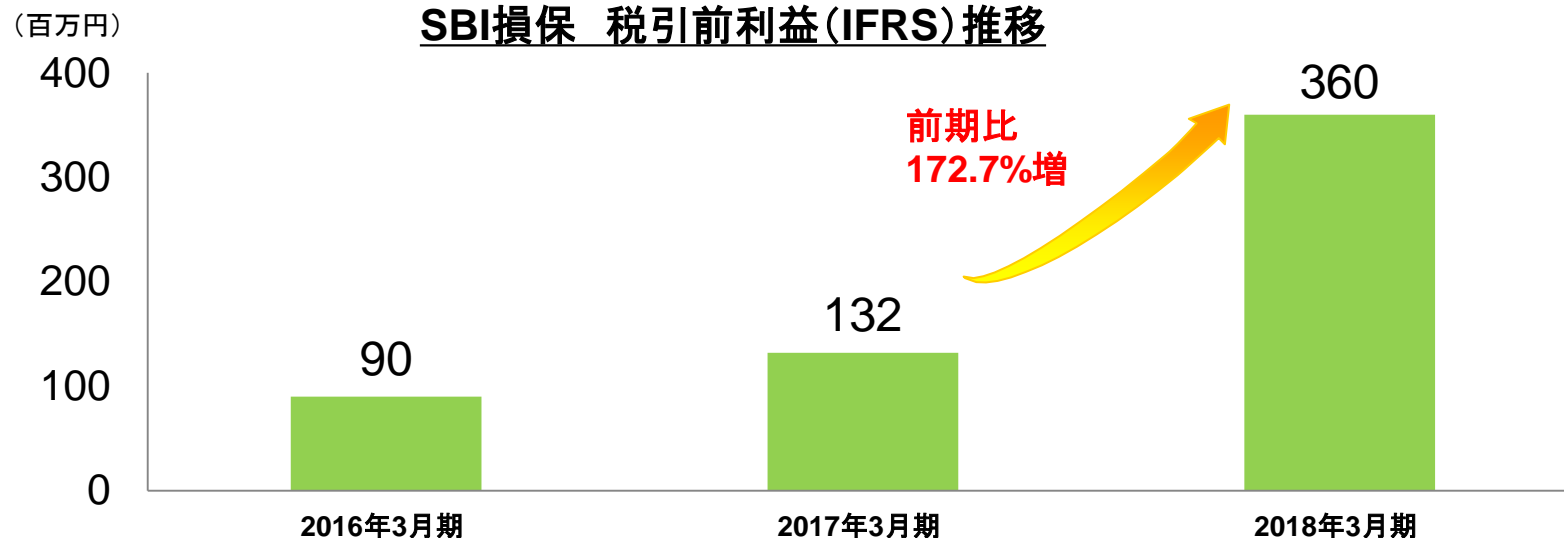
(単位: 百万円)

| | 2017年3月期 累計 | 2018年3月期 累計 | 増加率(%) |
|-------|----------------|----------------|--------|
| 税引前利益 | 1,881 | 2,263 | +20.3 |

※傘下保険会社における業績の単純合算

SBI損保 業績推移

SBI損保 税引前利益(IFRS)推移



コンバインド・レシオ(元受ベース)推移

(単位：%)

| | 2016年3月期 | 2017年3月期 | 2018年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|-------------|
| 損害率※1 | 74.7 | 71.8 | <u>72.4</u> |
| 事業費率※2 | 20.8 | 19.4 | <u>18.6</u> |
| コンバインド・レシオ (元受ベース) | 95.5 | 91.2 | <u>91.0</u> |

大口事案の支払等が発生したことを受け損害率は上昇するも、
事業費率は低下傾向を維持

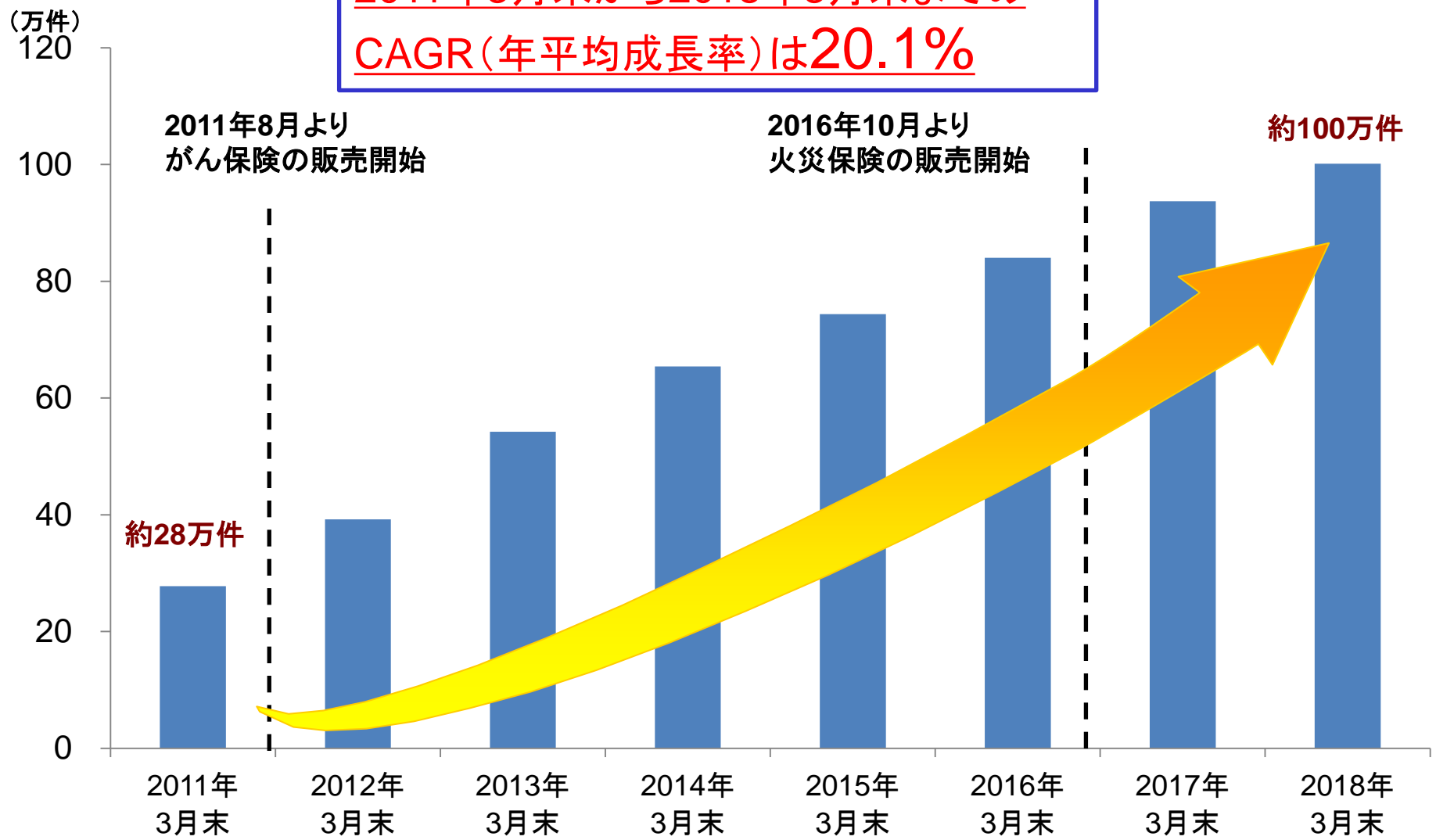
※1 損害率(%) = (元受正味保険金 + 損害調査費) ÷ 元受正味保険料 × 100

※2 事業費率(%) = (再保険手数料を除く事業費) ÷ 元受正味保険料 × 100

※3 上記表中の損害率、事業費率、コンバインド・レシオは全て元受ベース

SBI損保の保有契約件数は順調に増加し、 100万件を突破

2011年3月末から2018年3月末までの
CAGR(年平均成長率)は20.1%

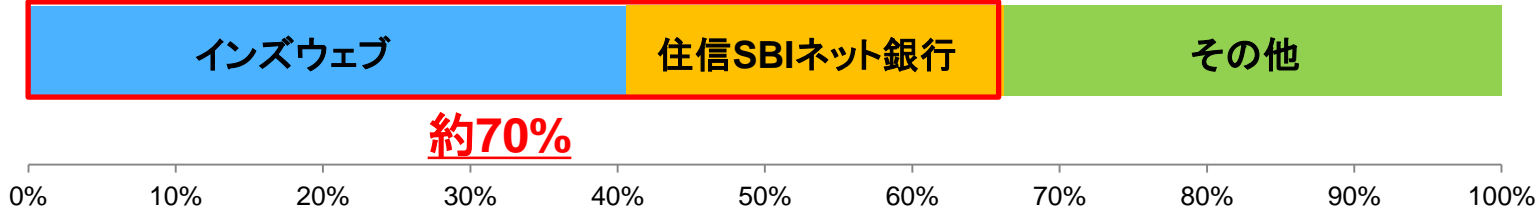


※自動車保険において、当月末までに入金された翌月以降始期の新規契約を含む

SBI損保はグループ内外の企業とのシナジーを追求し、 保険商品の販売網を拡大

① 火災保険におけるグループシナジーの追求

2018年第4四半期 火災保険の販売チャネル別獲得割合



2018年3月からは、賃貸用共同住宅一棟全体の引受けを開始し、
個人だけでなく、法人や個人事業主向けの商品販売が可能に



- 基本となる「火災、落雷、破裂・爆発」の必須補償に加え、豊富な補償ラインナップから、自由に補償内容を選び、カスタマイズが可能
- 「ノンモーター割引」や「オール電化住宅割引」などユニークな割引をご用意。

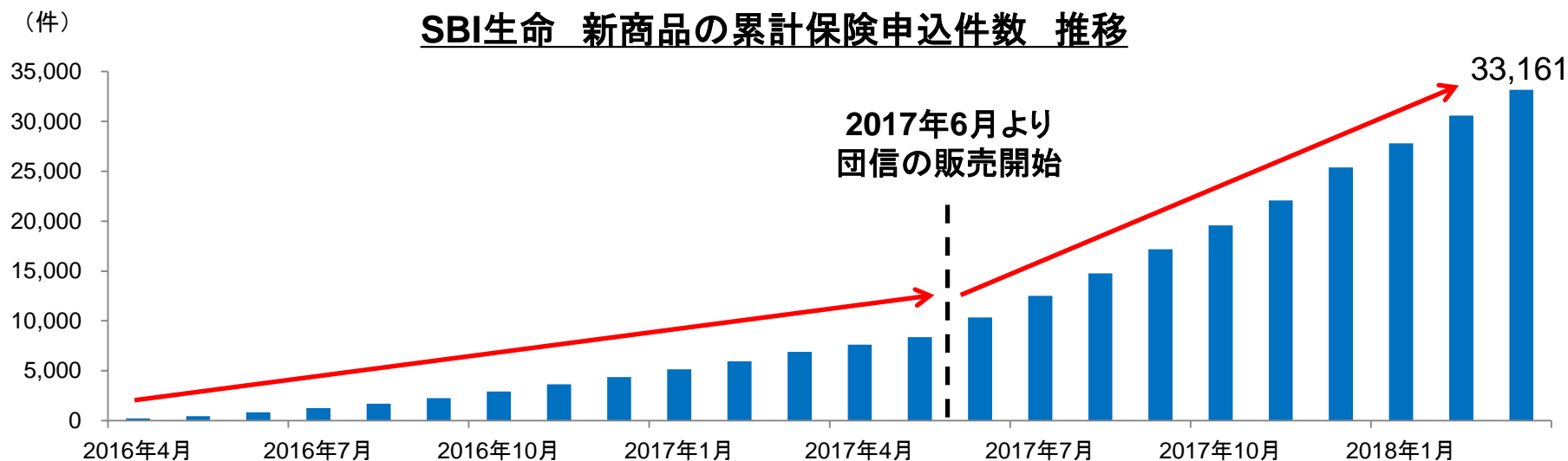
② SBI損保の保険商品をグループ外企業へ提供

他社商品との差別化を図り、既に6社(うち地域金融機関4社)で
SBI損保の保険商品の採用が決定。随時、取扱いを開始

SBI生命 2018年3月期業績(日本会計基準)

SBI生命の経常利益は団体信用生命保険の販売開始に伴うコスト増を吸収し、黒字基調を維持

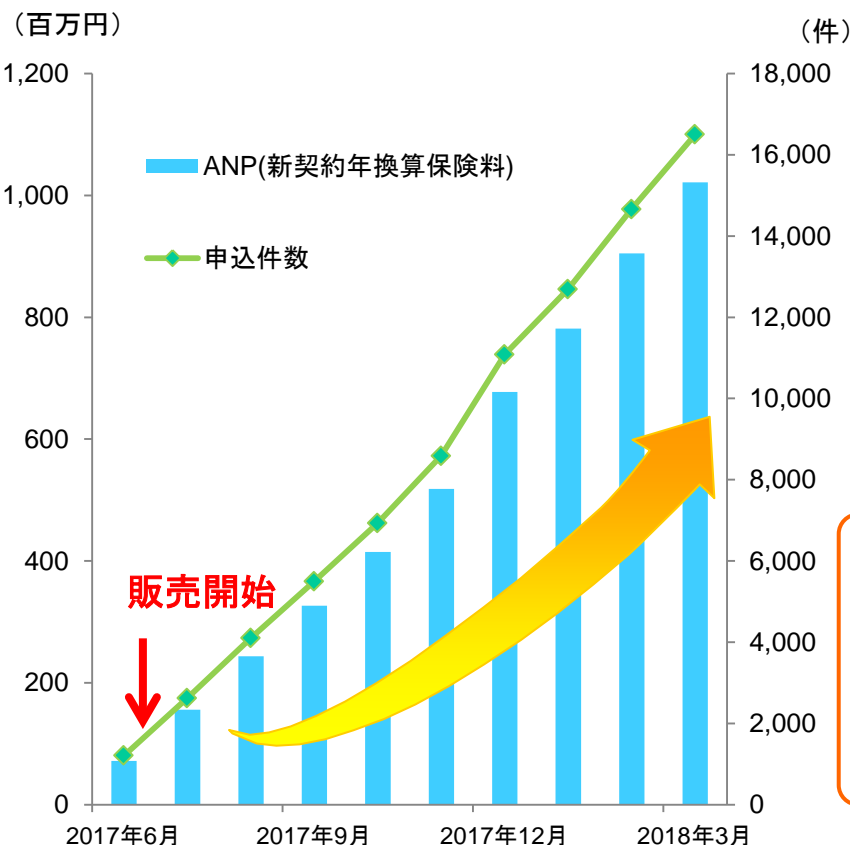
- 経常損益(日本会計基準): 約5億円
- ソルベンシーマージン比率: 1,172.2%※2018年3月末時点
- 保有契約件数: 約11万件(年換算保険料: 7,210百万円)



新規契約件数については、2017年6月から販売を開始した団体信用生命保険の販売が好影響を与え、順調に件数を伸ばす。

住信SBIネット銀行の住宅ローンに付帯されるSBI生命の「先進医療特約」付の団体信用生命保険および「全疾病保障」の団体信用就業不能保障保険の販売が好調 (2017年6月より販売開始)

団信の申込件数及び概算ANPの推移



住信SBIネット銀行が取り扱う住宅ローンでは、

- 提携住宅ローン
- ミスター住宅ローンREAL
- フラット35
- ミスターパッケージローン

の4商品において、引き受けを開始

2018年3月までの集計※申込ベース

累計申込件数: **16,502件**

概算ANP(新契約年換算保険料): **約1,021百万円**

少額短期保険事業は順調に事業規模を拡大

第1～3分野まで幅広く商品をラインナップし、
広がりのある戦略を展開

SBI リスタ少額短期保険

[地震補償保険]
第2分野

地震補償保険リスタ 契約件数：
15,488件(前期比3.4%増)

SBI いきいき少額短期保険

[死亡保険・医療保険・ペット保険]
全分野

保有契約件数：
69,661件(前期比22.1%増)

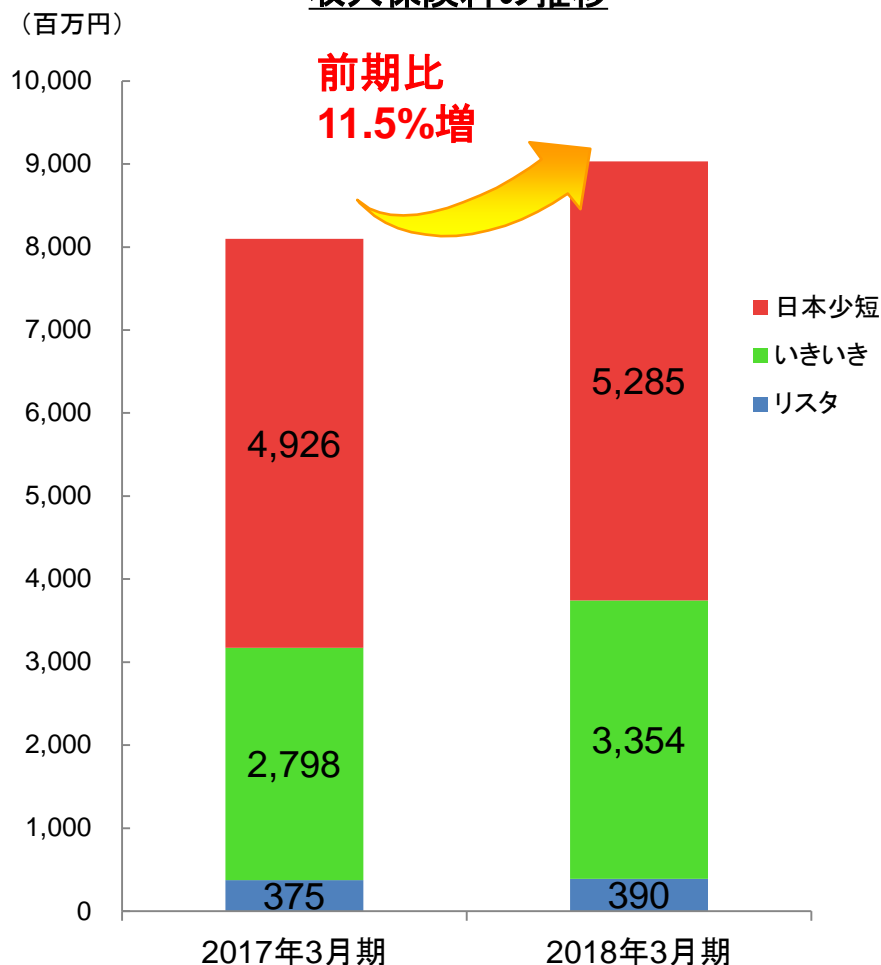
日本少額短期保険株式会社

Nihon Small amount & Short term Insurance Co., Ltd.

[家財保険・車両保険・リフォーム保険・建物費用保険]
第2分野

保有契約件数：
539,572件(前期比5.9%増)

収入保険料の推移※1



※各少短会社における業績の単純合算

④ SBI FinTech Solutions

- SBI FinTech Solutions傘下の各子会社の業績が順調に進捗し、IFRSに基づく税引前利益は前年比98.2%増の1,076百万円を達成
- 在留外国人向けに国際送金サービスを提供するSBIレミットは黒字基調を継続し、税引前利益(J-GAAP)は前年比198.2%増の547百万円
- SBIソーシャルレンディングは提携先企業との協業を通じて事業規模を順調に拡大し、税引前利益(J-GAAP)は前期比1,475.0%増の177百万円

SBI FinTech Solutions では2017年3月に事業再編を実施

～傘下のグループ企業事業内容とFinTech関連の提供サービス～

決済事業

ゼウス



- ◆ 多彩な決済手段をワンストップで導入できるオンライン決済サービスを提供
- ◆ 住信SBIネット銀行と連携し、事業性融資サービスをスタート

個人向けマネーサービス事業

SBIレミット



- ◆ インターネットを活用した低コストで迅速、安全な国際送金サービスを提供
- ◆ アジアで初めてRipple社のソリューションを活用した日本-タイ王国間の送金サービスをスタート

SBIソーシャルレンディング



- ◆ インターネットを通じて、投資家と借手をつなぎ付けるソーシャルレンディングサービスを提供

企業支援事業

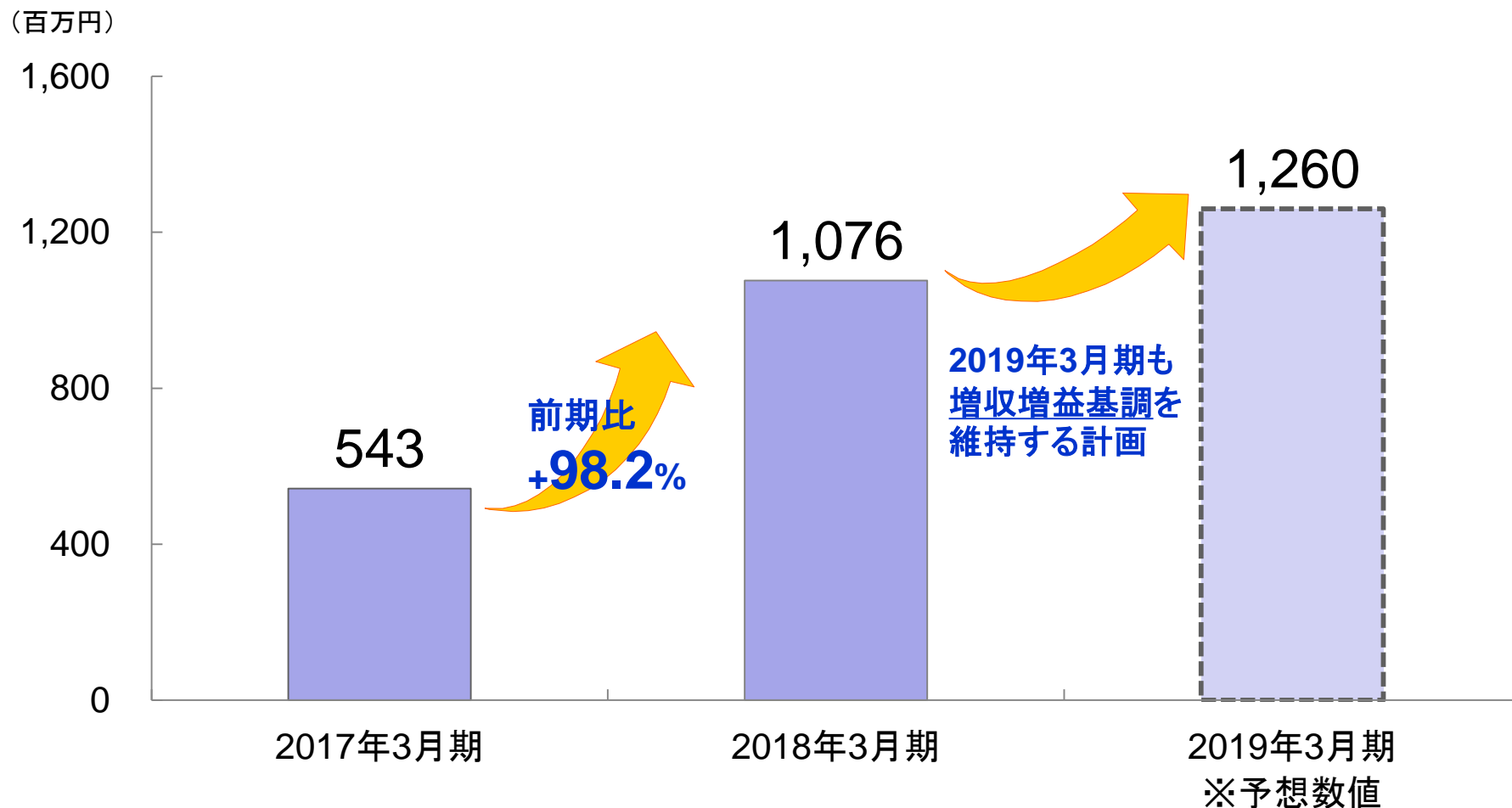
SBIビジネス・ソリューションズ



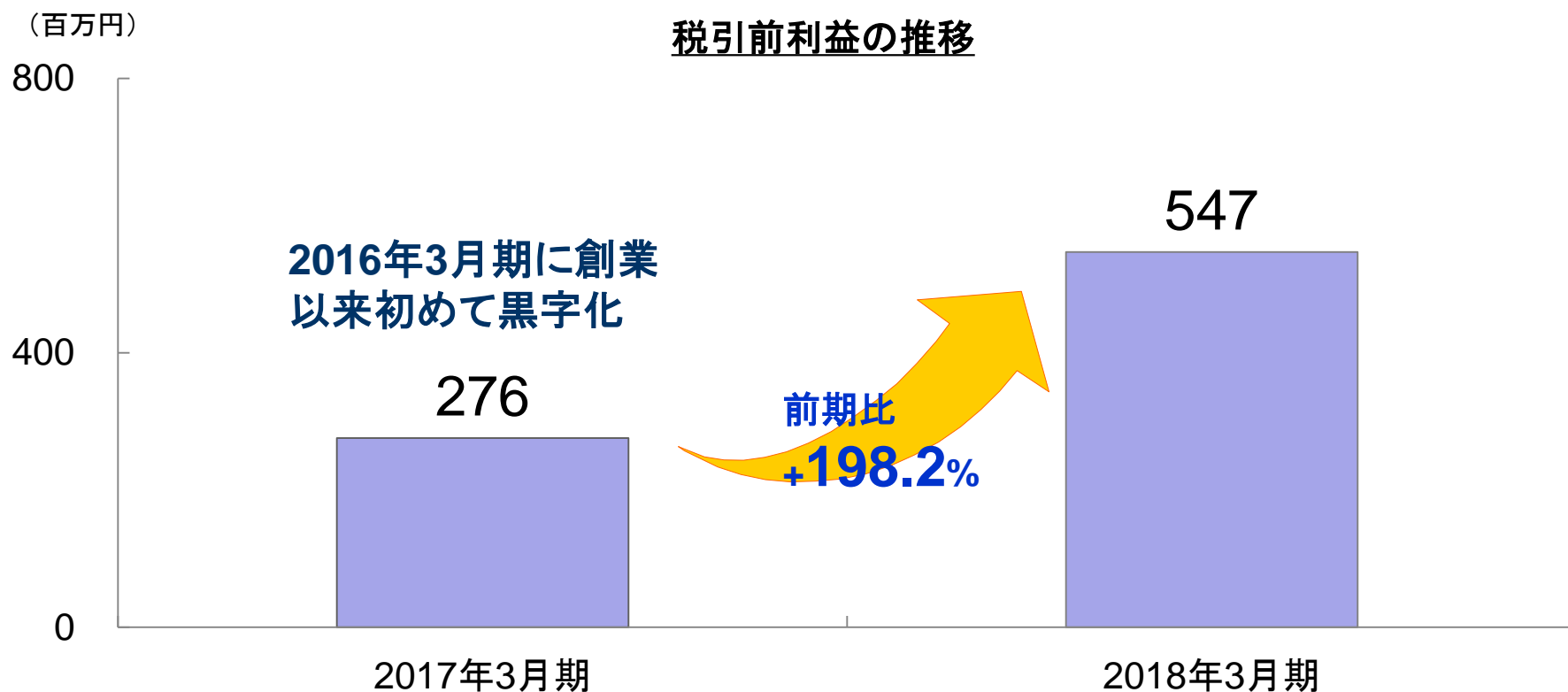
- ◆ バックオフィス支援サービスの提供
- ◆ 住信SBIネット銀行とAPI連携を活用した総合振込サービスを提供

SBI FinTech Solutionsの税引前利益(IFRS)の推移

税引前利益の推移

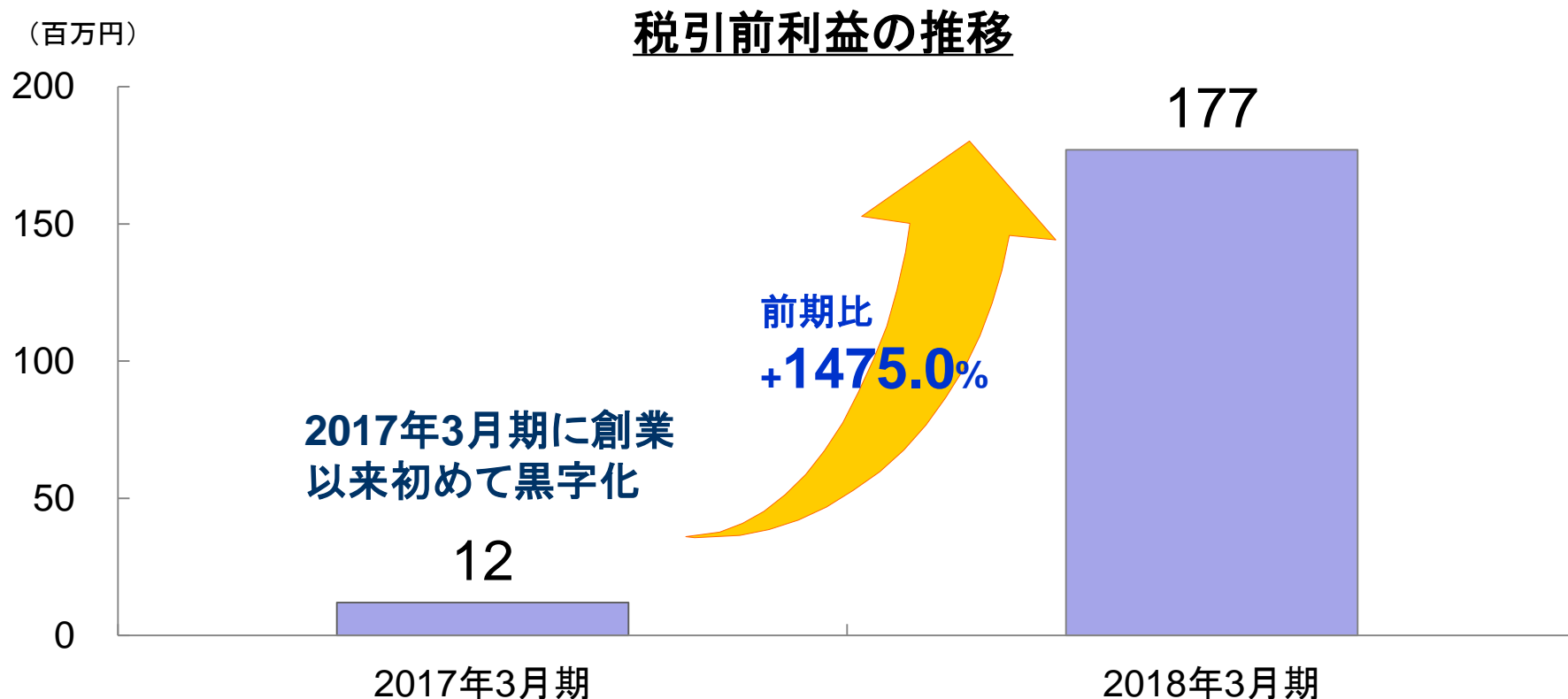


在留外国人向けに国際送金サービスを提供するSBIレミットは黒字基調を継続し税引前利益は前年比198.2%増の547百万円に



- ◆ 2018年2月には海外向け送金取扱い累計額(円換算額)が4,000億円を突破
- ◆ 700以上の在留外国人向けの就業支援を行う協同組合との連携を通じて、顧客基盤が一層拡大
- ◆ 送金件数の増加に付随して、現地受取拠点からの手数料収入が増加

**SBIソーシャルレンディングは融資残高と投資家数が伸長して
事業規模を急激に拡大し、税引前利益は前期比1,475.0%増の177百万円**



- ◆ 再生可能エネルギー等の投資コンサルティングを行う玄海インベストメントアドバイザーとの協業などにより、融資返済の安全性をより高める取組みを実施
- ◆ セミナーやWEB広告を活用することで、新たな投資家層の開拓を推進
- ◆ ファンドの大型化と件数増加により、融資残高200億円を突破(2018年3月末)

事業再編後の企業価値は、再編発表の前日と比較して 最大約2.7倍まで拡大 ※2018/1/29時点

SBI FinTech Solutions (韓国取引所 KOSDAQ上場) 株価推移



※単位未満は四捨五入 ※1 1KRW=0.100円(3/30時点) ※2 1KRW=0.102円(1/29時点) ※3 1KRW=0.102円(6/1時点)

(2) アセットマネジメント事業

- 2018年3月期のアセットマネジメント事業の税引前利益は前期の約4倍となる56,491百万円に
- FinTechファンドからの投資先を中心に、IPOやM&Aも含め評価益を計上しており、好業績に寄与
- 韓国のSBI貯蓄銀行の税引前利益(SBIホールディングスにおけるIFRS取り込みベース)は約140億円とSBI証券に次ぐ収益源に成長

アセットマネジメント事業の業績内訳

(IFRSベース、単位:億円)

| | 2017年3月期 | 2018年3月期 | 前期比 増減率(%) |
|-----------------------------|----------|----------|---------------|
| 収益(売上高) | 774 | 1,176 | +51.8 |
| 税引前利益 | 139 | 565 | +307.6 |
| SBI貯蓄銀行 | 56 | 140 | +148.1 |
| うち、公正価値評価の変動による 損益及び売却損益 | 68 | 444 | +549.6 |



2018年3月期における公正価値評価の変動
による損益及び売却損益の内訳

| | 2018年3月期 |
|-------|----------|
| 上場銘柄 | 74 |
| 未上場銘柄 | 370 |

韓国のSBI貯蓄銀行は資産、利益の両面で業界No.1 (2017年12月期 韓国会計基準)

(単位:億ウォン)

| | 総資産 | 当期純利益 |
|-------------|--------|-------|
| SBI | 57,298 | 889 |
| OK | 40,638 | 780 |
| 韓国投資 | 26,075 | 508 |
| エキュオン(旧 HK) | 22,603 | 252 |
| Welcome | 20,773 | 350 |

<SBI貯蓄銀行の業績に関する報道記事>

投資銀行(IB)、中小企業与信、個人ローンなどでしっかりと作り上げた収益基盤のお蔭で多額の引当金積立を物ともせず**規模、利益の両面で余裕で1位を守った。**(中略)
SBI貯蓄銀行は、総資産規模は5兆7,298億ウォンと**全国79の貯蓄銀行の中で1位だ。**

2018年4月5日 『The Bell(韓国の金融専門新聞)』より一部抜粋

完全子会社化したロシアのSBI Bank※では 事業成長に向けた取り組みを本格化



SBI Bank(出資比率:100%)

※旧Yar Bankより商号変更

①リテール事業:FinTech技術を活かしたモバイルバンキングを提供

米国のR3社が主導するブロックチェーンコンソーシアムに加盟したほか、米国のMoven社をはじめとしたSBIグループの投資先FinTech企業との提携を通じ、革新的で顧客便益の高い商品・サービスを提供

②法人事業:日露の中堅・中小業企業向けの金融サービスを展開

日露で合意した経済協力8項目の具体化の一環として以下2つの業務提携を締結

- ロシア極東開発省の傘下団体「極東投資誘致・輸出支援エージェンシー」との業務提携
極東経済特区における日露プロジェクトに参加する日本企業および日本企業のパートナーとなるロシア企業向けに金融サービスを展開
- 北海道総合商事との業務提携
今後ロシア進出を目指す日本の中堅・中小企業および日本企業のパートナーとなるロシア企業向けに金融サービスを展開

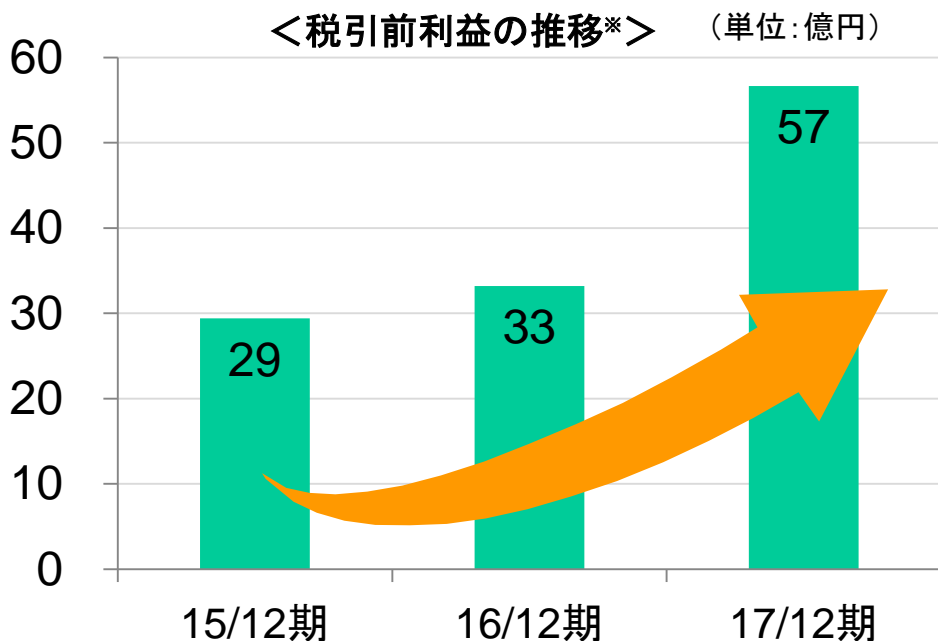
ロシアにおいては、SBIホールディングスとロシア直接投資基金(RDIF)間で
日露経済協力の成果文書として共同投資に関する契約を締結。

共同ファンドの設立をはじめ、幅広く投資活動における協力体制を構築していく

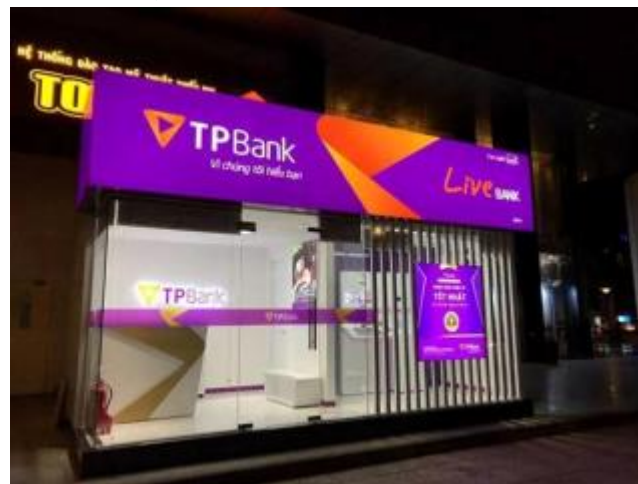
2018年4月19日にはベトナムのTP Bank(SBIグループ 出資比率:19.9%)がホーチミン証券取引所に上場



- 2009年8月より出資
- ベトナム初となるオンライン口座開設システムをローンチするなど、先端技術を積極的に取り入れ、リテール業務を中心として、事業を急拡大させている
- Best Digital Banking Award 2017 (Vietnam bank Association)を受賞



2018年5月には無人銀行サービス「ライブバンク」のセルフ窓口端末でATMカードの即時発行サービスを開始



※ 1ベトナムドン = 0.0047円にて換算

東南アジア地域では、Eコマース企業とFinTech企業の双方に投資し、両社のシナジー創出等を通じた飛躍的な成長を支援



Tokopedia (Eコマース)

- 150万店舗以上の出店と約5000万の掲載商品を誇るインドネシアで最大級のC to C向けマーケットプレイスを運営
- 同社のプラットフォームはインドネシア最大のデジタル商品のプラットフォームであり、ウォレット機能やFinTech、公式ストアなども展開



Taralite (FinTech)

- スモールビジネス向けのオンラインレンディング事業を展開
- Tokopediaなどマーケットプレイスを運営する企業とパートナーシップを組み、取引データをもとに融資を実行



Sendo (Eコマース)

- 20万店舗以上の出店と約750万の掲載商品を誇るベトナム最大級のC to C向けマーケットプレイス「Sendo」を運営
- 同社のEC取引高はベトナムで第2位にまで成長しており、2012年の創業以来売上高は順調に拡大
- ユーザー向けにウォレット機能やオンライン決済機能も提供



Jirnexu (FinTech)

- マレーシア最大規模の金融比較サイト「RinggitPlus」とインドネシアの金融比較サイト「KreditGoGo」を運営
- 2017年にはマレーシア中央銀行が実施するレギュラトリーサンドボックス※を通じて、同国初のオンラインでの保険マーケットプレイスとして保険商品の取り扱いを開始

※革新的なビジネスモデルを持つ企業に対して、規制の一部を満たせなくても期間限定で事業展開を認める制度。人員や資金に限られる企業に特例を認め、早期の成長を促す狙いがある。

当社グループ投資先のIPO・M&Aの実績

| | |
|-----------|------------------|
| | 2018年3月期 通期実績 |
| IPO・M&A社数 | 13 |

2019年3月期は
大幅増が見込まれる

2018年3月期10社のIPOと3社のM&Aが実現

| EXIT時期 | 投資先名 | 市場 | EXIT時期 | 投資先名 | 市場 |
|------------|--------------------|----------|-------------|--------------------------|--------|
| 2017年4月18日 | Toebox Korea | M&A | 2017年9月27日 | UTI Korea | KOSDAQ |
| 2017年7月20日 | クロスフォー | 東証JASDAQ | 2017年9月29日 | マネーフォワード | 東証マザーズ |
| 2017年8月3日 | シェアリング テクノロジー | 東証マザーズ | 2017年9月29日 | YAS | KOSDAQ |
| 2017年8月4日 | Motrex | KOSDAQ | 2017年12月14日 | アルヒ | 東証一部 |
| 2017年9月5日 | Global Tax Free | M&A | 2017年12月19日 | Eloxx Pharmaceuticals | M&A |
| 2017年9月14日 | Pearl Abyss | KOSDAQ | 2018年3月27日 | RPAホールデン グス | 東証マザーズ |
| 2017年9月15日 | SAMCO | KOSDAQ | | | |

上場したマネーフォワード社、RPAホールディングス社の株価は 公募価格を大きく上回って推移、FinTech企業への期待の高さが伺える ～2018年以降、FinTech企業のIPOが本格化する見込み～



個人向けの自動家計簿・資産管理サービス「マネーフォワード」および
中小企業向けクラウドサービス「MFクラウド」シリーズ等を運営

| 公募価格 | 初値 | 終値(6/1) |
|--------|--------|---------|
| 1,550円 | 3,000円 | 5,940円 |

初値は公募価格を94%上回り、
その後更に上昇



RPAを活用して事務作業を人の代わりに実行する新しい労働力
「デジタルレイバー」を提供

| 公募価格 | 初値 | 終値(6/1) |
|--------|---------|---------|
| 3,570円 | 14,280円 | 14,560円 |

初値は公募価格を300%上回り、
その後も高値圏で推移

<投資先FinTech企業の想定IPO時期>

SBIグループではFinTechベンチャー企業**67社**への投資を決定済み

(出資金額：FinTechファンドより**約240億円**、SBIホールディングス等より**約160億円**)





2017年:1社 2018年:4社 2019年:12社 2020年:21社 2021年以降:14社 未定:15社

(3) バイオ関連事業

- ALA関連事業は初の通期黒字化を達成。
国内外でALA関連新製品(医薬品・健康食品・機能性表示食品)を投入し更なる収益拡大を見込む
- 臨床試験の結果や事業計画の変更等に応じて減損処理(約270億円)を実施

バイオ関連事業の2018年3月期 税引前利益(IFRS基準)

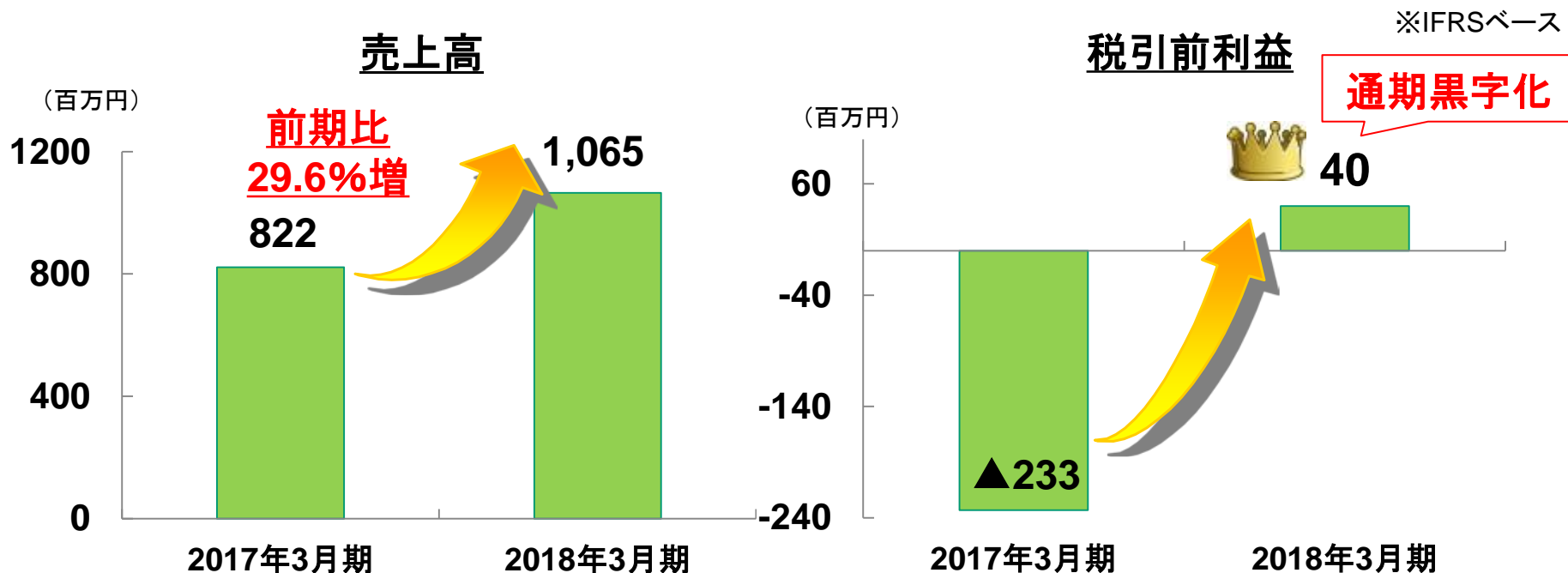
(単位:百万円)

| | | 2017年3月期 | 2018年3月期 |
|------------------------------|--------------------------------------|----------|--|
| SBIバイオテック | | 737 | ▲432 |
| Quark Pharmaceuticals(クオーク社) | | ▲8,270 | ▲7,902 |
| ALA関連事業 | | ▲298 |  58 |
| | SBIファーマ | 91 |  42 |
| | SBIアラプロモ | ▲233 |  40 |
| | フォトナミック | ▲41 |  55 |
| | SBI ALApharma(旧称号:SBI ALA Hong Kong) | ▲69 | ▲15 |
| | 益安生物科技 | ▲46 | ▲64 |

※パイプラインの減損損失を除く

- ① クオーク社は2本のフェーズⅢを含む複数の臨床試験が順調に進行中であることから費用が増加。急性腎不全(AKI)についてもフェーズⅢの臨床試験を準備中。近々フェーズⅢの開始許可が得られる予定
- ② SBIファーマは中外製薬に国内独占販売権を提供した「アラグリオ®顆粒剤1.5g」の発売開始や2018年3月にMENAおよびインドにおける「アラグリオ顆粒剤分包1.5g」を含む医薬品のネオファーマ社への導出により2期連続で通期黒字化を達成
- ③ SBIアラプロモも創業来初の通期黒字化を達成

機能的表示食品の売上増等により、SBIアラプロモは 2018年3月期に創業来初の通期黒字化を達成



消費者庁が受理済みの機能的表示食品は1,000商品以上に上るなか、
2018年3月機能的表示食品売上ランキング(月刊H&Bリテイル2018年5月号掲載)※
では、「アラプラス糖ダウン30カプセル」が9位にランクイン。2016年3月以
降、25ヶ月連続でトップ30位にランクイン

※データ出典:カスタマー・コミュニケーションズ(株)「TRUE DATA」

「TRUE DATA」は、全国のドラッグストア、スーパーマーケットなどの消費者購買情報を統計化した標準データベース。全国5,000万人規模の購買情報から構成され、性別、年代情報をカバーしています。

臨床試験の結果や事業計画の見直し等に基づき パイプラインの減損損失を計上

バイオ関連事業の2018年3月期 税引前利益(IFRS基準)

(単位:百万円)

| | 2017年3月期 | 2018年3月期 |
|----------------|----------|----------|
| バイオ関連事業 | ▲9,574 | ▲37,252 |
| うち、パイプラインの減損損失 | | ▲26,985 |

主な内訳:

- クォーク社:約57億円
- 窪田製薬ホールディングス(持分法適用会社):約211億円

Q2. 創業以来の中核事業である金融事業のさらなる飛躍を遂げるための施策とは？

- (1) 証券・銀行・保険を中心に全ての金融サービス事業分野において一層のシェア拡大と利益成長を図る
- (2) 地域金融機関とのアライアンスを一層強化しSBIグループの金融分野との相乗効果を徹底追求することで、地域金融機関とWin-Winな関係を具現化
- (3) グループの資産運用体制を強化し、運用資産の急拡大を目指す
(目標:1年以内に1兆円、3年を待たずして5兆円水準へ)

- (1) 証券・銀行・保険を中心に全ての金融サービス事業分野において一層のシェア拡大と利益成長を図る**
- ① 先端技術の積極的な活用を通じ、大手競合他社との差別化を図り競争力を強化
 - ② 業務効率化に向けて2019年3月期はRPA(Robotic Process Automation)を重点的に推進し、間接部門の生産性向上やコスト削減を図る
 - ③ “モバイル・ファースト”のサービス拡充により、既存の金融生態系のモバイルシフトを推進

**① 先端技術の積極的な活用を通じ、大手競合
他社との差別化を図り競争力を強化**

(i) 証券関連事業

(ii) 銀行関連事業

(iii) 保険関連事業

(iv) SBI FinTech Solutions

グループ各社における先端技術の積極的な活用事例

(i) 証券関連事業

ロボアドバイザー等

- ◆ ウェルスナビ社が提供するロボアドバイザーサービスをカスタマイズした「WealthNavi for SBI証券」を提供

顧客預り資産 **319億円**、口座数
約**4.2万口座** (2018年5月31日現在)

- ◆ お金のデザイン社が提供するロボアドバイザーサービスをカスタマイズした「THEO+ SBI証券」を提供

顧客預り資産 **67億円**、口座数 約
2.0万口座 (2018年5月31日現在)

- ◆ みんかぶ社による独自分析に基づいて作成した少額テーマ株投資サービス「テーマキラー!」を提供

ブロックチェーン

- ◆ SBI証券は債券における業務プロセス等を対象に金融市場インフラへのブロックチェーンの適用可能性について日本IBM社と検証

AI

SBI証券

- ◆ 株式等の売買審査業務へのAI適用に関してNEC社と実証実験を実施
- ◆ ダブルスタンダード社が提供するAI搭載のOCR(光学式文字読取システム)を用いたマイナンバーに関連する顧客管理業務を開始

SBIリクイデティィ・マーケット、SBI FXトレード

- ◆ FX取引サービス利用者からの問い合わせに自動応答するAIを日本マイクロソフト社と共同開発

グループ各社における先端技術の積極的な活用事例

(ii) 銀行関連事業-1

ロボアドバイザー

- ◆ ウェルスナビ社の「WealthNavi for 住信SBIネット銀行」を提供

顧客預り資産 114億円、口座数 約1.2万口座
(2018年5月31日現在)

- ◆ お金のデザイン社の「THEO+(テオプラス)住信SBIネット銀行」を提供

顧客預り資産 22億円、口座数 約7千口座
(2018年5月31日現在)

AI

- ◆ AIを活用した住宅ローンにおける先進的審査手法の導入(2017年11月)
- ◆ お客さま対応にAIと有人対応をシームレスに切り替えられるハイブリッド型チャットサービスを試験導入(2017年11月)
- ◆ 日立と共同でAIを活用した金融機関向け審査サービスの創出に向け検討を開始(2017年12月)
- ◆ NECと共同で開発したAIを活用した不正送金モニタリングシステムを導入(2018年4月)

グループ各社における先端技術の積極的な活用事例

(ii) 銀行関連事業-2

API連携(一例)

- ◆ 自動家計簿・資産管理サービスやクラウド型会計ソフト等を提供するマネーフォワードとの国内初のAPI連携を開始(2016年3月)
- ◆ 貯金に馴染みのやすい若年層をターゲットとした自動貯金サービスやおつりを使った資産運用サービスを提供し、無理のない資産形成をサポート

2016年12月～



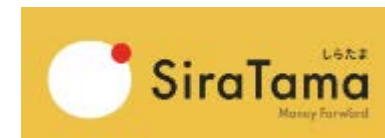
ネストエッグ社「finbee」
finbee全体のアプリダウン
ロード:約7万件

2017年5月～



ウェルスナビ社「マメタス」
マメタス全体のアプリダウン
ロード:約1.6万件

2017年9月～



マネーフォワード社「しらたま」
しらたま全体のアプリダウン
ロード:約1.8万件

(※)API(Application Programming Interface)

ソフトウェアの機能や管理するデータなどを、外部の他のプログラムから呼び出して利用するための仕組み

更新系APIとは、サービス提供事業者がログインID、パスワード、個人情報などを保有することなく、代表口座とその一部である目的別口座間の振替えなどができるシステム接続方法

**グループ各社における先端技術の
積極的な活用事例
(iii) 保険関連事業**

SBI損保では、他社に先駆けて先進的なサービスの導入を行うとともに、パーソナルな保険商品の開発を推進



◆「セーフティ・サポートカー割引/ASV割引」の導入 ※ASV: Advanced Safety Vehicle

衝突被害軽減ブレーキ(AEB: Autonomous Emergency Braking)装置を搭載した自動車の開発や普及が進んでいることを受け、ダイレクト損保として初めて先進安全自動車のリスク軽減効果を評価した、「セーフティ・サポートカー割引/ASV割引」を導入。2018年1月始期契約から適用を開始

◆ 業界初となるLINEを活用した自動車保険証券画像による見積り受付

LINE公式アカウントを開設し、LINE公式アカウントを通じて現在加入中の自動車保険の保険証券、新規の場合は車検証等をアップロードするだけで簡単に見積りが可能なサービスを開始

◆ 業界初となる自動車保険の支払手段にApple Payを導入

「SBI損保の自動車保険」における支払手段の一つとして、カード情報の入力がなく、利便性・安全性の高いApple Payを導入

◆ テレマティクス技術などのIoT分野や自動運転に関わる技術を活用し、個々人のリスクや特性が反映した保険料が算定されるパーソナル保険の開発を推進

SBI生命では、パートナー企業と協力し、 新たな保険商品の開発に向けた取り組みを推進①



株式会社FiNC
モバイルヘルスに特化した
テクノロジーベンチャー

- ◆ 保険加入へのインセンティブや加入者への疾病予防推進の取り組みとしてSBI生命の全保険加入者を対象に健康管理アプリを提供し、個々人の継続的な健康状況をモニタリング



アドウェル株式会社
健康アプリ開発ベンチャー

...etc.

- ◆ 健康管理アプリを開発するアドウェル株式会社へのグループからの出資を通じた事業連携を検討中のほか、健康増進に関連する企業と共同で健康状態に合わせて保険料が設定できる新しい保険商品を研究開発中



アドウェル株式会社

食品の購買データから栄養偏向を分析し、栄養管理をサポートする健康管理アプリ「シルタス」を開発するヘルスケアベンチャー企業

SBI生命では、パートナー企業と協力し、 新たな保険商品の開発に向けた取り組みを推進②



新聞記事

- ◆ AIを活用したがん遺伝子(※1、2)パネル検査に基づき、患者に最適な抗がん剤治療法を提示する体制を構築。近畿大学医学部附属病院で治療中のがん患者を対象に遺伝子解析研究を先行実施し、今後、保険商品化による費用負担軽減を目指す

近畿大学医学部附属病院で治療中の患者30名を対象とした臨床試験を5月14日から開始

- ※1 本商品開発に向けた研究では、保険加入時の審査や保険金支払い時において、遺伝情報の収集・利用は一切しないことを前提としています
- ※2 本取組みで解析を行う遺伝子は、がんの病変部分の遺伝子で、通常の「親の体質が子に伝わる」遺伝子とは別のもの

保険コンサルティング支援プラットフォームの開発



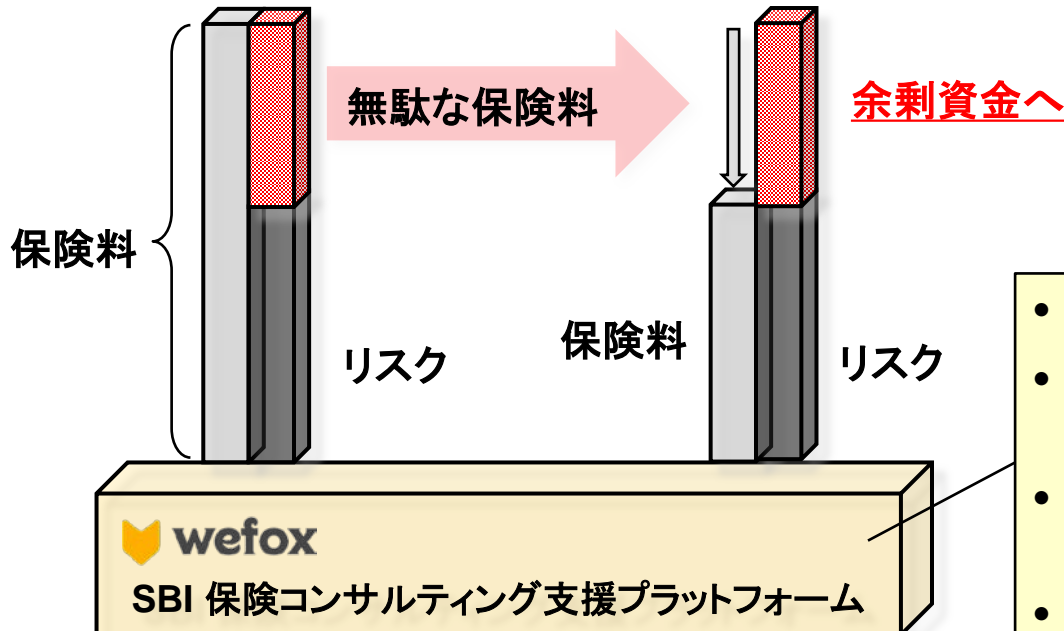
FinTechファンド投資先

Finance App社
(スイス)

- 保険ブローカー向けに保険商品仲介アプリ「Wefox」を提供するインシュアテック企業
- 「Wefox」上で全ての保険商品を管理し、顧客の保険ポートフォリオを構築できる環境を提供

保険コンサルティング支援プラットフォームの概要(イメージ)

課題: 過剰保険状態



顧客金融資産全体のポートフォリオ・リバランスの観点で

- ① 過剰保険を最適化
- ② 余剰資金を預貯金・投資に再配分

- AIによる保険ポートフォリオ分析
- 顧客体験を評価軸とした独自の保険スコアリング(推奨)モデル
- マーケティングオートメーション・データドリブンマーケティング支援
- オペレーション効率化支援

グループ各社における先端技術の積極的な活用事例

(iv) SBI FinTech Solutions



Global Mobility Service 株式会社

- ◆ 車両の遠隔制御が可能になる革新的なIoTデバイス付き車両販売会社の「資金管理会社」向けの貸付事業で運用するファンドを設立(2017年2月)



Coinplug, Inc.

- ◆ 韓国ー世界各国間の国際送金事業を手掛けるJV「SBI Cosmoney」を設立
- ◆ 2018年3月21日より韓国での営業を開始



- ◆ アジアで初めてRipple社のソリューションを活用した日本-タイ王国間の送金サービスをスタート(2017年6月)

**② 業務効率化に向けて2019年3月期はRPA
(Robotic Process Automation)を重点
的に推進し、間接部門の生産性向上やコ
スト削減を図る**

住信SBIネット銀行ではRPA (Robotic Process Automation) 導入による業務効率化の改善を推進 ～今後の削減効果は5年間の累計で10億円を見込む～

90業務におけるRPAによる削減状況 ※2018年5月時点

| | 削減可能コスト (百万円/年) | 削減可能時間 (時間/年) |
|----------|--------------------|------------------|
| 住宅ローン関連 | 79 | 27,648 |
| カードローン関連 | 41 | 13,596 |
| 対顧客事務 | 9 | 3,084 |
| 金融犯罪対策 | 5 | 1,680 |
| その他 | 7 | 2,412 |
| 合計 | 141 | 48,420 |

今後の見通し

- 現時点で、各部署合計で200業務超のRPA導入を予定
- 5年累計で10億円の削減効果を見込む

SBI損保では全社的にRPAを導入し、 業務効率化及びサービス改善を推進

- 損保内のロボット化候補業務268件を選定
- 2018年5月から順次、ロボットの稼働を開始
- 最大で年間約2万3千時間、約68百万円の業務削減効果を見込む

268業務におけるRPAによる削減見通し

| | 削減可能コスト (千円/年) | 削減可能時間 (時間/年) |
|---------------|-------------------|------------------|
| 対顧客事務（新規・保全） | 15,970 | 5,517 |
| 対顧客事務（損害サービス） | 40,841 | 14,109 |
| 営業関連事務 | 7,094 | 2,451 |
| コンプライアンス関連事務 | 1,813 | 626 |
| その他 | 2,713 | 937 |
| 合計 | 68,431 | 23,640 |

モーニングスターでは膨大なデータ入力等において RPAを積極的な活用し、業務効率化を推進

RPAの導入によるコスト削減見通し

| | 削減可能コスト (千円/年) | 削減可能時間 (時間/年) |
|------------------|-------------------|------------------|
| 投信データ入力(目論見書) | 16,830 | 5,610 |
| 投信データ入力(運用報告書) | 33,000 | 11,000 |
| 法定資料PDF更新 | 20,580 | 6,862 |
| 株式ニュース記事作成(決算短信) | 2,100 | 700 |
| 株式評価レポート作成 | 8,400 | 2,800 |
| 合計 | 80,910 | 26,972 |

- 目論見書や月次運用報告書に記載されている投資信託に関わる各種データ入力のほか、株式ニュース記事作成等においてRPAを活用
- 最大で年間約2万7千時間、約81百万円の業務削減効果を見込む

グループ内の管理部門等でもRPAを推進

各種ルーティン業務の自動化により業務効率化を図る



2017年10月から総務・人事部、財務部、イーローン事業部等における15以上の業務でRPAを導入し、単純作業や確認業務、調査業務などの効率化を実施。
他部署でも導入予定



全部署(検討中)



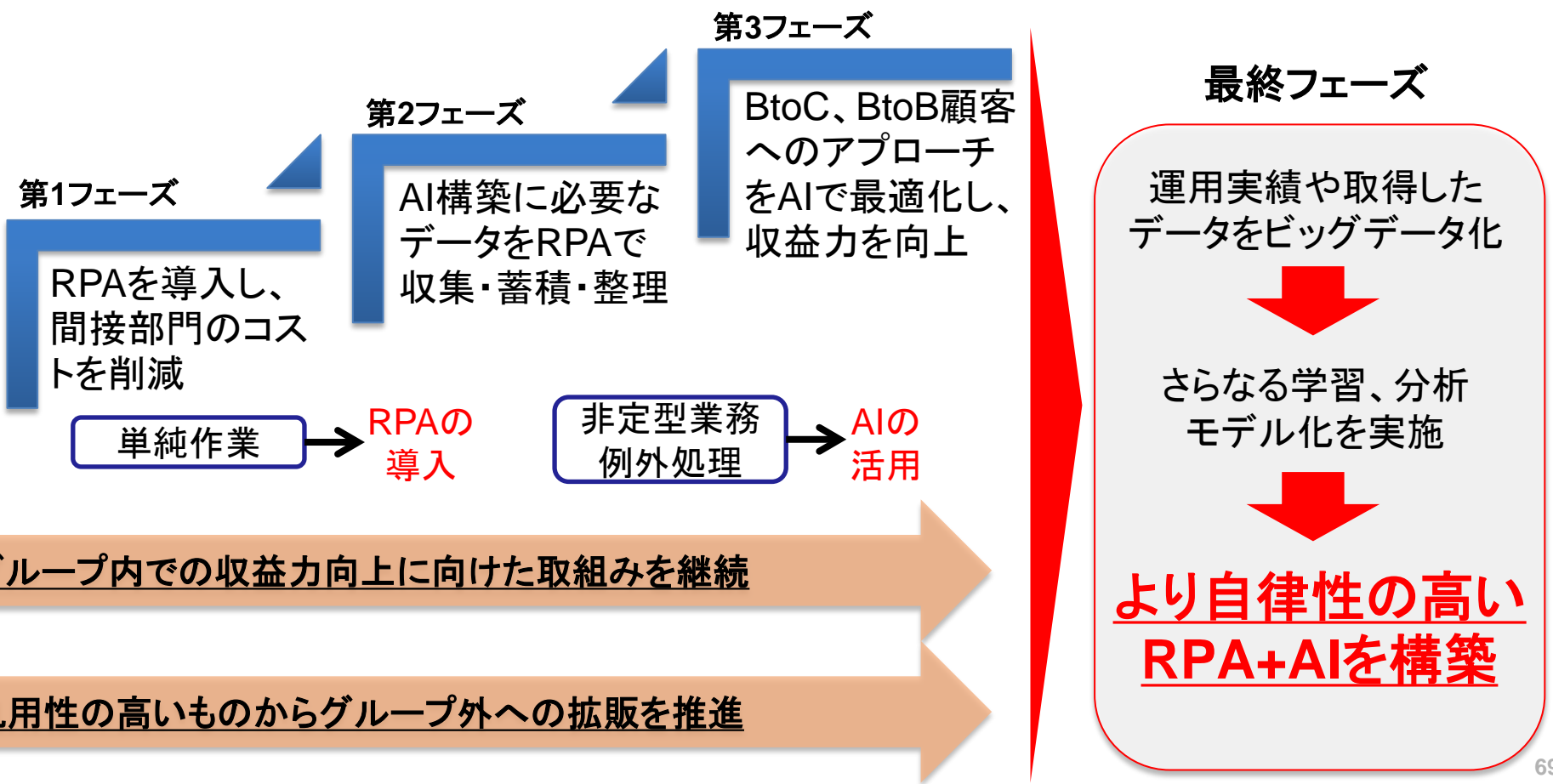
社員研修の実施や推進部署(BPR推進室)を中心としたPoCを実施中。
2部署において先行導入予定



生命保険料控除証明書の再発行の電子化のほか、引受査定業務の自動処理化のPoCを実施中。

グループ内外の業務の効率化を推進する RPA・AI関連の事業会社の設立を準備中

汎用性の高いものをグループ外へ拡販することを見据え、
グループ内の関連事業を集約し、
ビッグデータ分析からRPAやAI開発まで行う事業会社の設立を準備中

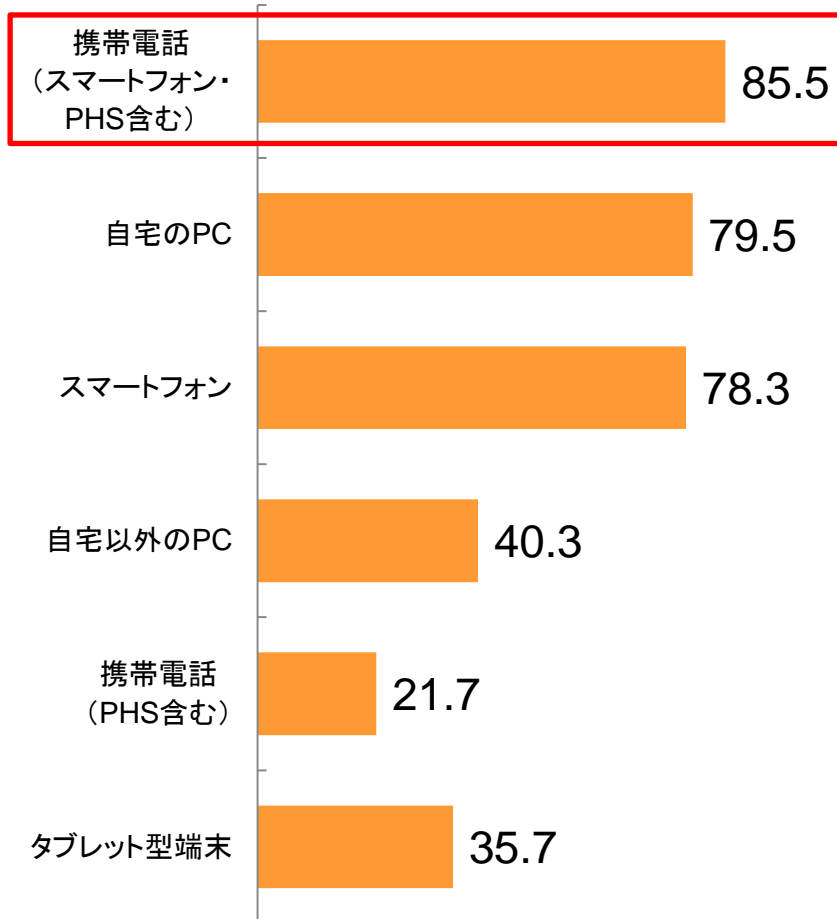


**③ “モバイル・ファースト”のサービス拡充により、
既存の金融生態系のモバイルシフトを推進**

SBIグループでは急速に普及が進むモバイル 端末を利用した金融取引を積極的に推進

情報通信機器別インターネットの利用状況(2016年:%)

モバイル端末での利用がPCを上回る



※出所:総務省「平成28年通信利用動向調査」

SBI証券

スマートフォンを利用した
約定件数の割合の推移

9.9%(2014年3月末) → 32.6%(2018年3月末)

SBI FXトレード

スマートフォンを利用した
注文件数の割合の推移

40.8%(2014年3月末) → 61.1%(2018年3月末)

住信SBIネット銀行

住信SBIネット銀行サイトへのスマート
フォン経由でのアクセスの割合の推移

21.5%(2014年3月末) → 52.3%(2018年3月末)

MORNINGSTAR

サイトへのスマートフォン・スマートフォンアプリ
経由でのアクセス(ユーザー数)の割合の推移

34.4%(2014年3月末) → 64.1%(2018年3月末)

E-LOAN

スマートフォン経由での
ローン申込件数の割合の推移

45.4%(2015/3期) → 59.3%(2018/3期)

保険の窓口
インスウェブ

スマートフォン経由での自動車
保険一括見積件数の割合の推移

27.2%(2015/3期) → 44.9%(2018/3期)

モーニングスターは2018年4月20日に、 モバイルに最適化した仮想通貨情報アプリ 「My仮想通貨」をリリース

1,600を超える仮想通貨の価格情報やランキング、
米国最大手の仮想通貨メディア「CoinDesk」翻訳記事などの提供開始

My 仮想通貨

| | | | | |
|--|--------------------------------|-------------|----------------------------|----------|
| | BTC Bitcoin | ¥ 957,413.2 | - 14,257.24 - 1.49 % (24H) | 15:00:00 |
| | ETH Ethereum | ¥ 60,338.69 | - 2,269.496 - 3.76 % (24H) | 15:00:00 |
| | XRP Ripple | ¥ 73.45087 | - 2.896708 - 3.94 % (24H) | 15:00:00 |
| | BCH Bitcoin Cash | ¥ 111,176.2 | - 3,590.787 - 3.23 % (24H) | 15:00:00 |
| | ETC Ethereum Classic | ¥ 2,147.729 | - 134.5066 - 6.26 % (24H) | 15:00:00 |
| | LTC Litecoin | ¥ 18,056.14 | - 451.7793 - 2.50 % (24H) | 15:00:00 |

ランキング ニュース MC 仮想通貨入門 ICO

ランキング

データ取得日時 2018/3/22 18:05

時価総額 ▼ JPY ▼

| | | | | |
|---|--|----------------------------|------------|--------------------|
| 1 | | BTC Bitcoin | ¥953,639.0 | 時価総額 161,480 億円 |
| 2 | | ETH Ethereum | ¥59,882.08 | 時価総額 58,889 億円 |
| 3 | | XRP Ripple | ¥72.98343 | 時価総額 28,532 億円 |
| 4 | | BCH Bitcoin Cash | ¥111,448.1 | 時価総額 18,981 億円 |
| 5 | | LTC Litecoin | ¥17,995.02 | 時価総額 10,030 億円 |
| 6 | | ADA Cardano | ¥22.49967 | 時価総額 |

ランキング ニュース MC 仮想通貨入門 ICO

活況戻る中国の仮想通貨取引所

2018/03/27 09:02

始まりは2017年1月だった。中国人民銀行（中銀）の上海と北京本部の職員が、同国最大手仮想通貨取引所の事業拠点数か所に立ち入り検査を行い、執行役員を審問した。

両本部職員は当時、検査の目的は、取引所が反マネーロンダリング令および資本規制を順守していることを確認することだと説明した。

しかし、フオビ（Huobi）のCOO（最高執行責任者）であるロビン・チュー（Robin Zhu）氏によると、1月の立ち入り検査には別の目的が隠されていた。

同氏は「当時は、中国における仮想通貨取引の過熱ぶりの全体像を把握しなかったのです。そのために、ビットコインの機能、資金の源泉と流通内容、さらに仮想通貨取引の損益構造を調査しました」と言う。

米Moven社とともにモバイルに特化した UI/UXを持った銀行アプリを提供

SBIグループ投資先企業



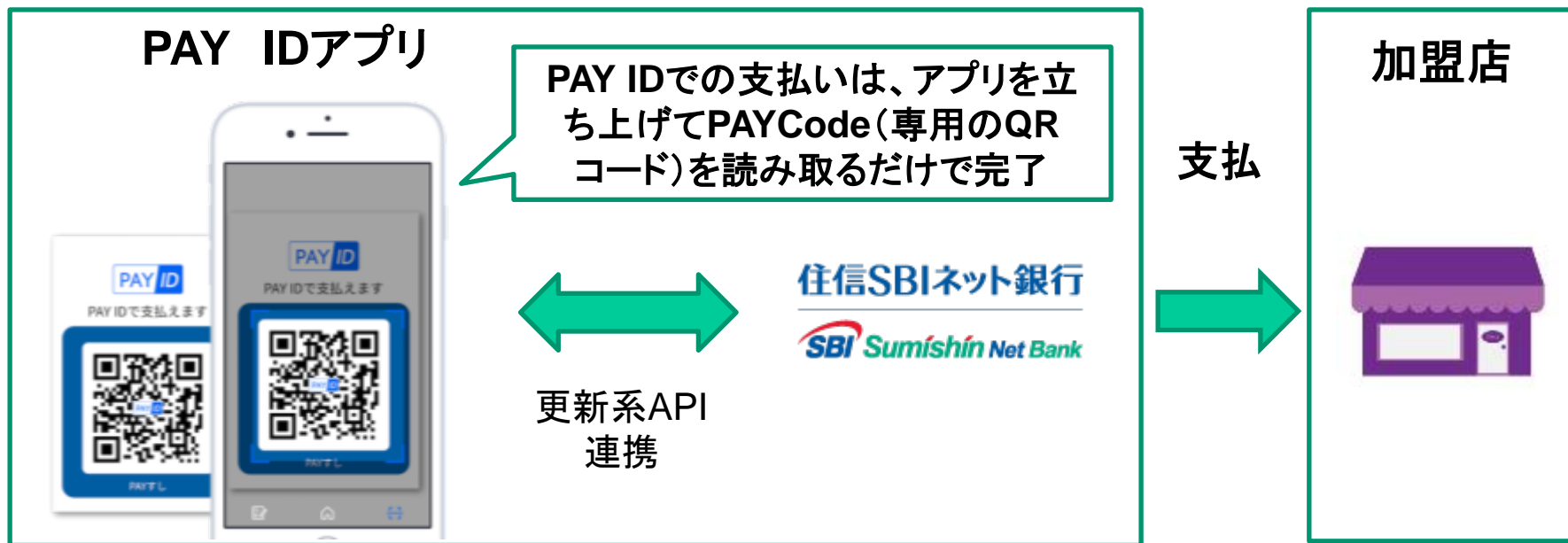
SBIとMovenで出資比率7:3の合併会社を日本で設立予定

- 世界初のモバイル専門銀行として2011年に設立、2013年開業
- 世界の数行と提携し、提携行向けにカスタマイズしたモバイル用の銀行アプリをホワイトラベル形式で提供
- Moven社のサービスは、データサイエンス、行動心理学、財務分析等のノウハウを活用した日常的に使い勝手のよいもので、提携銀行のモバイル経由での収益増加、モバイルサービスの解約率低下、さらには銀行アプリのランキング改善に寄与
- 既にカナダのTD銀行、ニュージーランドのウエストパック銀行等、様々な銀行と提携済み

提携金融機関向けに機能をカスタマイズし、
モバイルアプリを通じて商品やサービスの提供が可能

住信SBIネット銀行はモバイルを活用したQRコード決済 アプリ「PAY ID」による決済サービスの提供を開始

- 2018年5月25日よりPAY社提供のQRコード決済アプリ「PAY ID」を通じて、住信SBIネット銀行の一部の顧客を対象に即時口座支払いの決済サービスの提供を先行的に開始
- 「PAY ID」の登録ユーザーは100万人を突破し、全国50万店舗を超える加盟店で利用が可能
- 住信SBIネット銀行においてモバイル決済領域へ更新系APIを提供するのは初の取り組み



SBI生命では“モバイル・ファースト”のサービス拡充の一環として、 保険の見積・申込をはじめ、各種サービスのモバイル対応を推進

◆見積から申込までの手続きがスマートフォンで完結(2016年10月より)

保険料の見積、申込フォームへの入力、本人確認書類の撮影・アップロードが全てスマートフォンで可能となり、一連の手続きがスマートフォンで完結。
また、見積・申込フォームにおいてスマートフォン版とパソコン版の共通化を行い、デバイスを問わず「マイページ」へのアクセスが可能。



◆スマートフォンによる住所変更サービスの開始(2018年4月より)

従来の封書や電話での対応に加え、スマートフォン・PCで住所変更の手続きを開始し、24時間/365日手続きすることが可能。
受付処理から顧客宛て完了通知発送までを完全自動化し、顧客メリットだけでなく業務効率の向上にも寄与。

◆スマートフォンを活用した保険金支払即日サービスの請求サポート(2018年7月下旬よりサービス開始予定)

請求関係書類のQRをスマホで読み込むと、手順方法を説明するガイド動画が視聴可能。
積極的な顧客誘導により、顧客の記入漏れや記入誤りを未然に防ぎ、迅速な保険金支払につなげる。



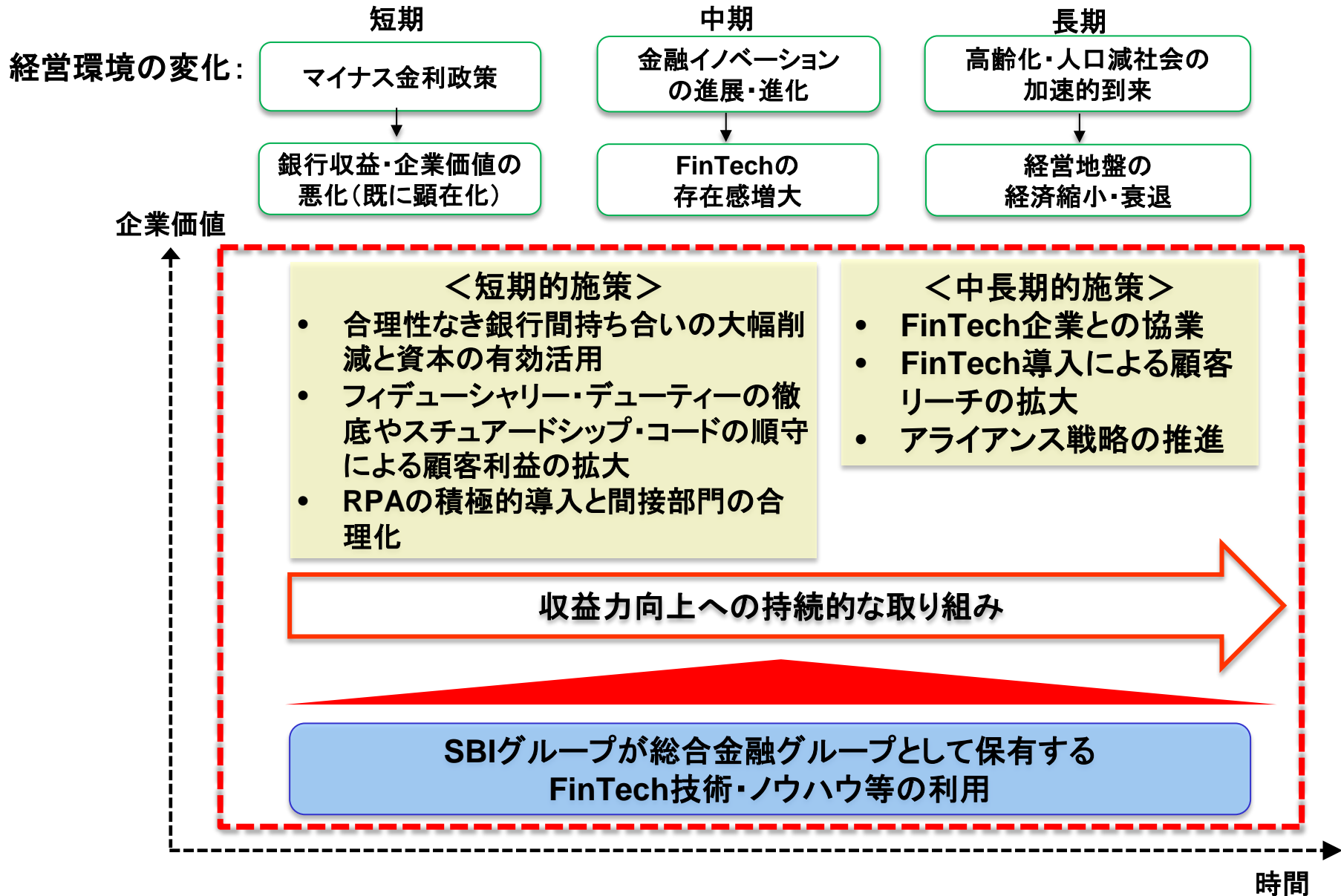
【請求書の一部(イメージ)】

QRを読み込むと動画が再生され動画のガイドに従って請求書の記載方法を視聴することができます。

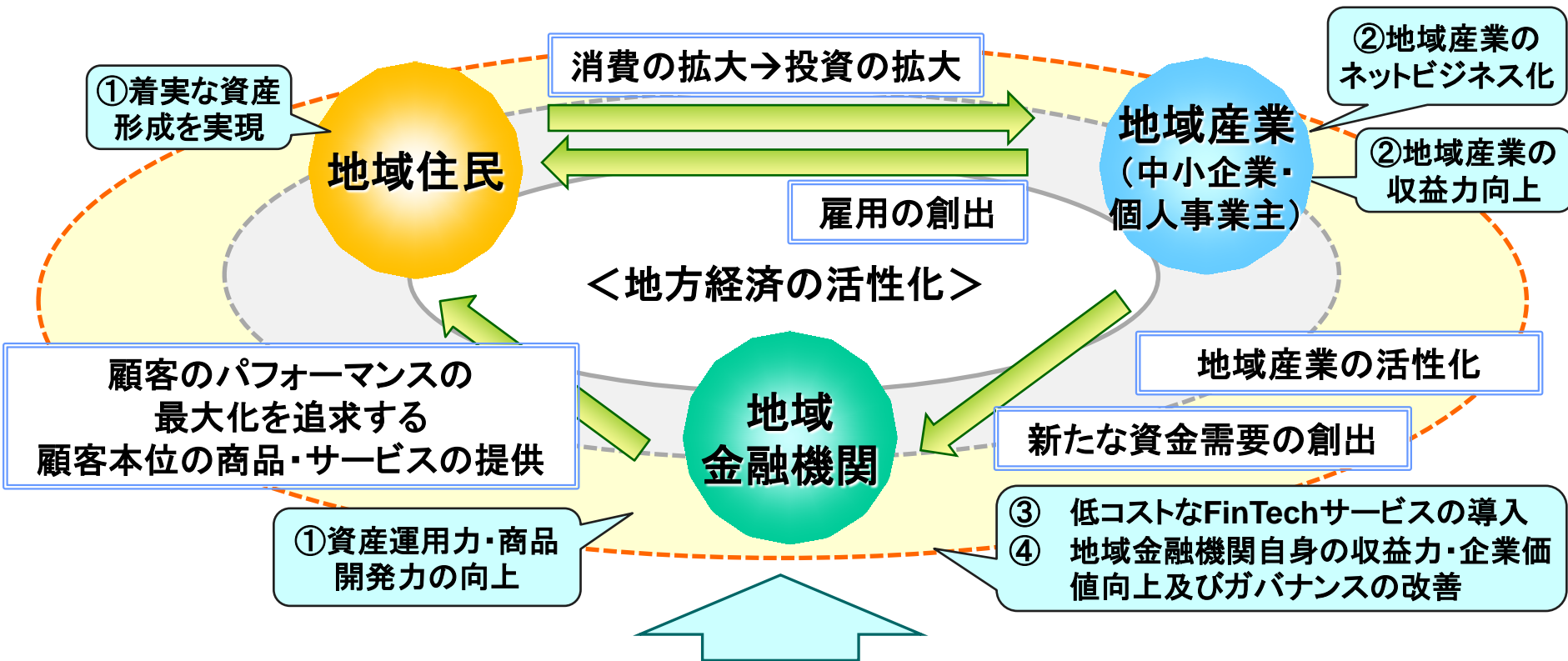


**(2) 地域金融機関とのアライアンスを一層強化し
SBIグループの金融分野との相乗効果を徹
底追求することで、地域金融機関とWin-Win
な関係を具現化**

地域金融機関の収益力向上に向けた施策



SBIグループは地域金融機関とのアライアンス強化を通じ、地方創生に寄与する好循環をサポート



SBI GROUP の有する様々な経営資源

① 資産運用体制や運用力、商品開発力

② 様々なテクノロジーやオンラインビジネスに関わるノウハウ

③ FinTechを活用した低コストで顧客便益の高い新たな金融サービス

④ 地域金融機関の企業価値向上のための「SBI地域銀行価値創造ファンド」

SBIグループの金融分野は 地域金融機関との相乗効果を追求

- ① SBI証券**
- ② SBIマネープラザ**
- ③ SBI生命**
- ④ モーニングスター**
- ⑤ SBI地方創生アセットマネジメント**

SBI証券では地方顧客の資産形成ニーズに応えるべく、 地域金融機関に金融商品仲介業サービスを提供 ～19行発表済み、内定11行をいれて6月には合計30行にのぼる～



金融商品仲介業
サービス

地域金融機関

SBI証券の有する顧客便益性の高い多様な金融商品やオンラインサービスの提供を通じ、地方顧客一人ひとりの資産形成をサポート



地域金融機関の顧客

<提携実績(計19行)>

| | | |
|--------------------------|----------------------------|--------------------------|
| <u>清水銀行</u> (2017年3月開始) | <u>愛媛銀行</u> (2017年7月開始) | <u>筑邦銀行</u> (2017年10月開始) |
| <u>京葉銀行</u> (2017年10月開始) | <u>東京都民銀行</u> (2017年12月開始) | <u>青森銀行</u> (2017年12月開始) |
| <u>福井銀行</u> (2017年12月開始) | <u>佐賀共栄銀行</u> (2018年1月開始) | <u>琉球銀行</u> (2018年2月) |
| <u>阿波銀行</u> (2018年2月) | <u>東和銀行</u> (2018年2月) | <u>長野県信用組合</u> (2018年3月) |
| <u>仙台銀行</u> (2018年4月) | <u>きらやか銀行</u> (2018年4月) | <u>秋田銀行</u> (2018年4月) |
| <u>神奈川銀行</u> (2018年4月) | <u>愛知銀行</u> (2018年5月) | <u>福島銀行</u> (2018年5月) |
| <u>北日本銀行</u> (2018年6月) | | |

SBI証券では金融法人部を通じて地域金融機関の 運用パフォーマンスに資する商品提供を拡大



地域金融機関に向けた内外債券の売買や投
信・仕組債(2015年12月～2018年3月は累
計298億円の仕組債を組成・販売※)等の販
売を強化

※リテール向けの仕組債を含む

2018年3月期における金融機関との取引高

エクイティ取引

前期比
取引先数 +55.1%
2.7倍

新発債取引

前期比
取引先数 +470.2%
+59社

投資信託販売

前期比
取引先数 +671.2%
4.0倍

既発債取引

前期比
取引先数 +472.3%
+35社

※取引先数の増加は2016年7月の金融法人部設立時との比較

SBIマネープラザは同社初となる地域金融機関との 共同店舗運営を清水銀行と2017年10月から開始

共同運営店舗では、SBIマネープラザが取り扱う証券関連商品や保険など多様な金融商品を地方顧客に対し、ワンストップで提案・提供

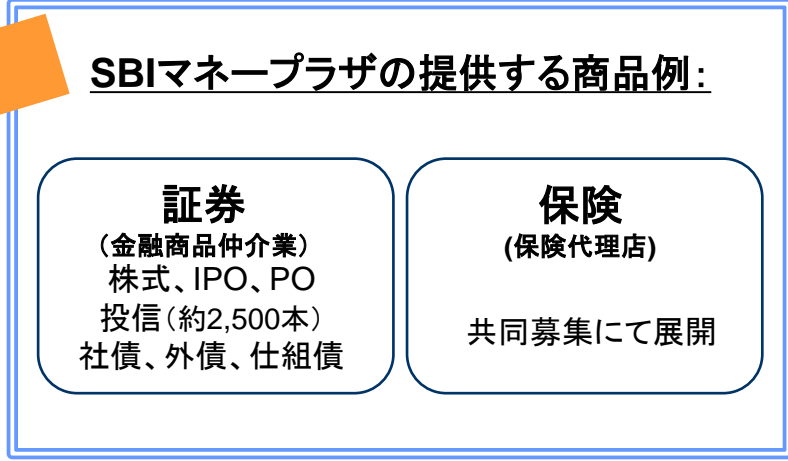
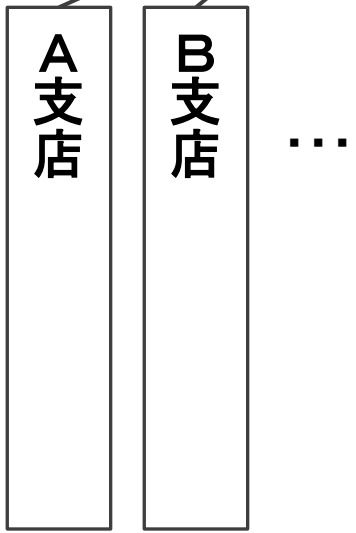
清水銀行



共同店舗内の外観



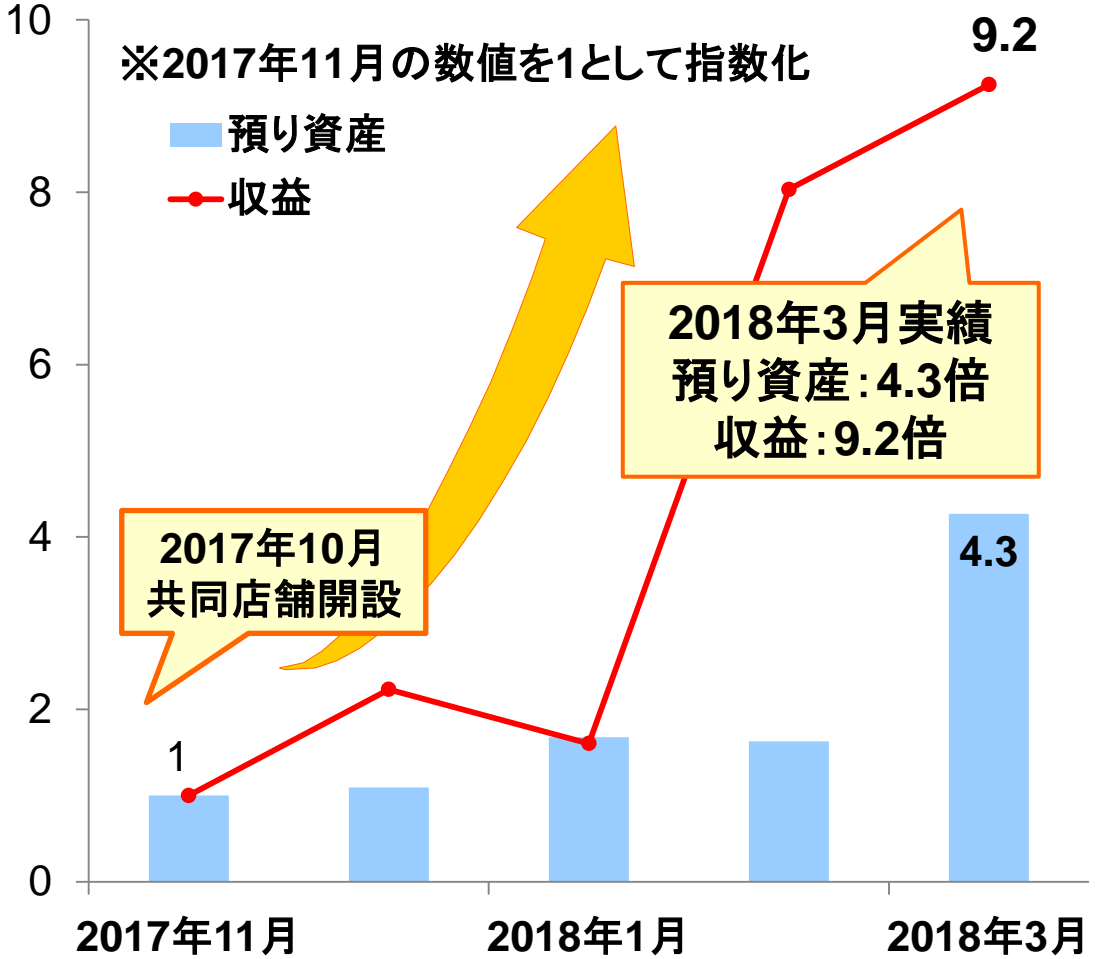
共同店舗内のブース



他に地域金融機関1行との共同店舗開設が内定

清水銀行との共同店舗では、 口座数・預り資産が順調に拡大し収益も増加

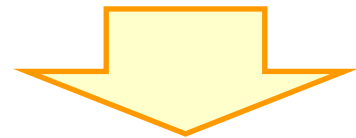
預り資産と収益の月間推移



同様のモデルで地域金融機関と

- ・共同店舗の新規出店
- ・SBIマネープラザの既存直営店の共同店舗化

を推進



地域金融機関の 収益力強化へ

SBIマネープラザでは34行の地域金融機関との業務提携 を通じ、法人および個人富裕層向けの商品を提供



地域金融機関

決算対策商品や相続対策商品

- ✓ オペレーティングリース
 - ✓ 保険商品
 - ✓ 不動産小口信託受益権
- ... etc.



提供



地域金融機関の取引先企業や個人富裕層顧客

SBI生命は地方金融機関への団体信用生命保険の営業を進め、 第1号案件として飯能信用金庫の住宅ローンへの導入が決定

新聞記事

(2018年4月23日 金融経済新聞)

埼玉県飯能市に本部を置く飯能信用金庫は、住宅需要度の高い地域での営業を行っており、多様なニーズに応える保険商品として、**SBI生命の団信を2018年6月から導入予定**

新聞記事

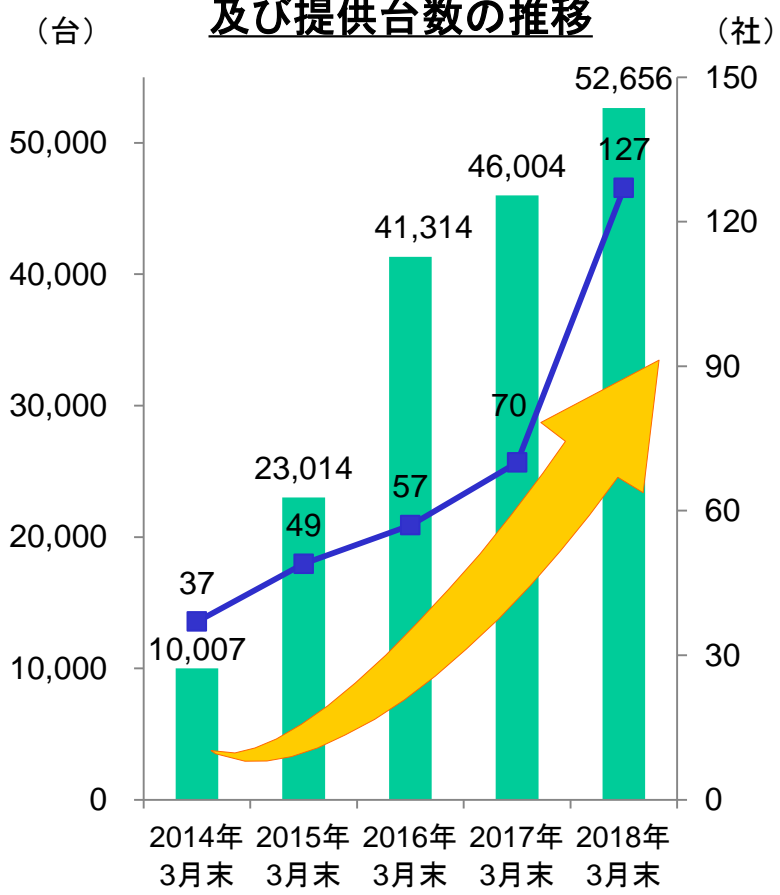
(2018年4月19日 日刊工業新聞)

地方金融機関への販売外交も引き続き積極的に進めており、豊田信用金庫での採用が決定。
さらに数社が2018年度に採用の見込み

地方の投資家により良い提案を行うためのツールとして タブレットアプリ「投資信託INDEX」を地域金融機関に提供

地域金融機関44行を含む計127社に提供済み、累計提供台数は52,656台

タブレットアプリの提供社数 及び提供台数の推移



■タブレットアプリ「投資信託INDEX」



最新の金融情報が携帯でき、
加えて個別ファンドのポート
フォリオのチャートや、資産
運用シュミレーションをタッチ
操作で表示可能。

ファンド概要

チャート機能

マーケット情報

ファンドの比較組み合わせ機能

地域金融機関との共同出資により 資産運用会社「SBI地方創生アセットマネジメント」を設立

課題: マイナス金利政策の長期化等で運用難に直面



地域金融機関

- <参加行>
- 青森銀行、足利銀行
 - 愛媛銀行、仙台銀行
 - 筑邦銀行、東和銀行
 - 高知銀行、大東銀行
 - 東邦銀行、鳥取銀行

SBIの経営資源を活用

・資産運用に関するノウハウ



・グローバルネットワークを生かした豊富なファンド情報

・投資教育、販売サポートツール



SBI地方創生 アセットマネジメント

5月28日に4行が新たに参画し
出資参画行は計10行に
今後、15行以上に増加する見込み

出資元の地域金融機関を顧客預かり資産運用と自己資金運用の両面からサポートするとともに、各行の運用実務を担う人材育成も支援し、
地域金融機関の資産運用力の向上に貢献していく

- (3) グループの資産運用体制を強化し、運用資産の急拡大を目指す**
(目標:1年以内に1兆円、3年を待たずして5兆円水準へ)

グループ内機関投資家の運用総額の増加を受けて、 資産運用サービス事業の体制を強化

グループ内機関投資家

SBI証券

<証券>

Insurance Group

生命

SBI損保

いきいき少額短期保険

リスタ少額短期保険

日本少額短期保険株式会社
Nihon Small amount & Short term Insurance Co., Ltd.

<保険>

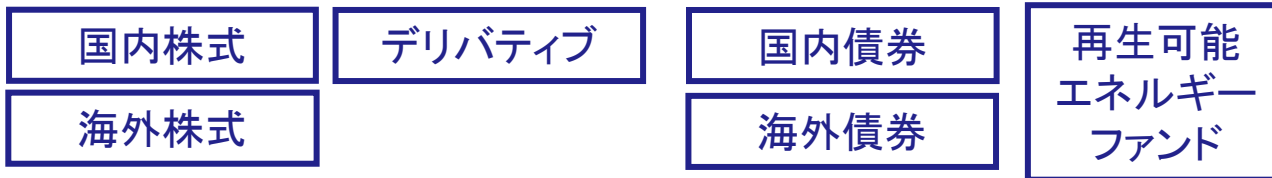
住信SBIネット銀行

Sumishin Net Bank

<銀行>

各社の運用パフォーマンスの向上が
更なる顧客増加をもたらす

提携地域金融機関も含めグループ内外に多様で良質な運用商品を提供すべく、新たな運用機関の設立を推進



グループ内外の個人投資家



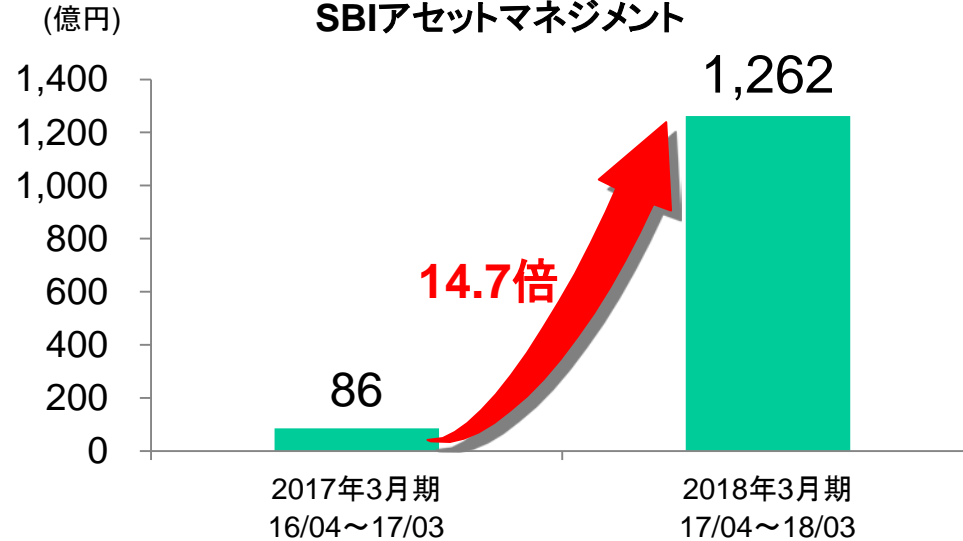
グループ内外の機関投資家

SBIアセットマネジメントの資金流入超過額は大幅に伸長

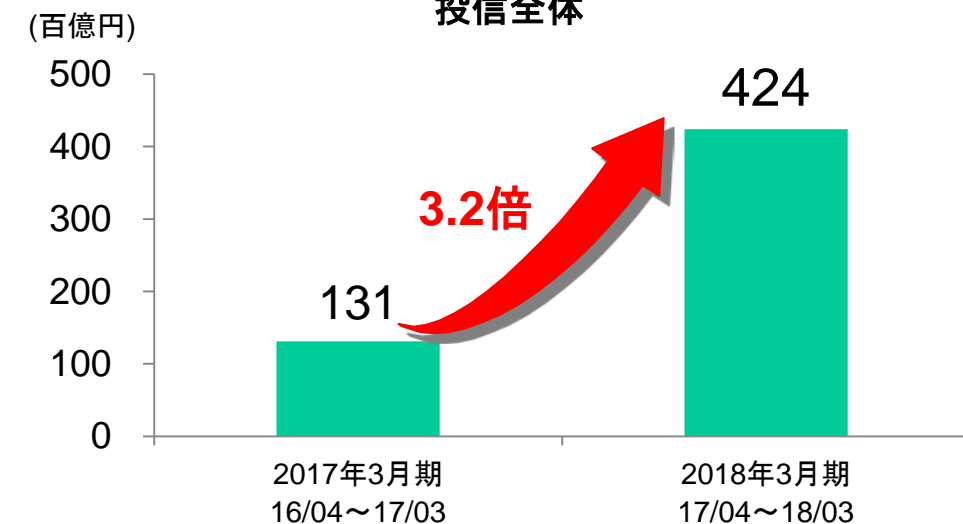
<投資信託の流入超過額>

<運用会社別の比較>

SBIアセットマネジメント



投信全体



| 順位 | 運用会社 | 流入増加 (倍) |
|----|-------------------------|-------------|
| 1 | 三井住友アセットマネジメント | 15.8 |
| 2 | SBIアセットマネジメント | 14.7 |
| 3 | BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン | 13.7 |
| 4 | 朝日ライフアセットマネジメント | 10.7 |
| 5 | レオス・キャピタルワークス | 8.2 |
| 6 | キャピタル・インターナショナル | 7.0 |
| 7 | JP投信 | 6.1 |
| 8 | ポートフォリア | 4.2 |
| 9 | ベイビューアセットマネジメント | 3.2 |
| | 全体平均 | 3.2 |
| 10 | りそなアセットマネジメント | 2.9 |

※投信協会のデータを基に、追加型公募投信を対象に集計(ETF除く)

※運用会社各社の資金流入の伸びは、2017年3月期、2018年3月期にて運用を行い、両期間共に流入超過の運用会社を対象とする

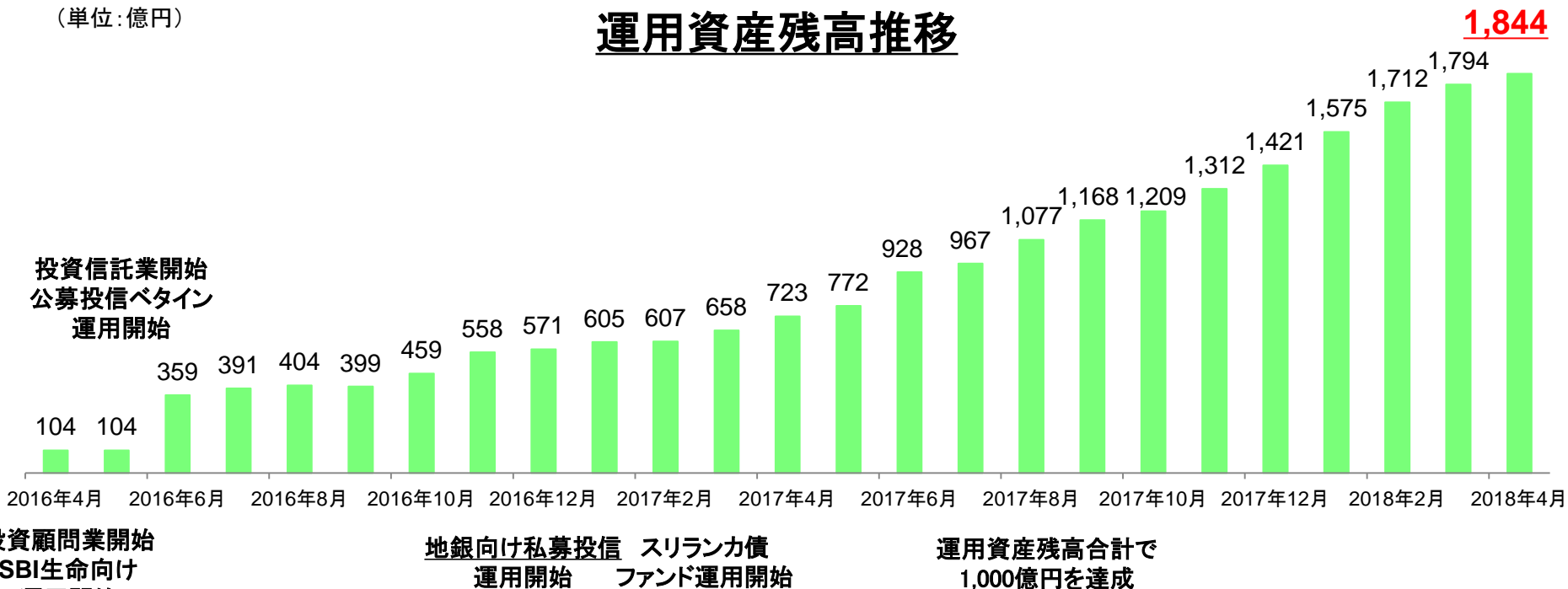
世界最大級の債券運用会社ピムコ社と合併で設立した SBI bonds・インベストメント・マネジメントでは 運用資産残高は順調に拡大

SBI Bond Investment Management (2015年12月設立)

- ピムコ社の高い債券アクティブ運用能力とSBIグループのテクノロジーを融合し、低コストのアクティブ債券ファンドを開発。
- 2016年3月に投資運用業の登録が完了し、2016年6月に日系企業の外貨建て社債へ投資する公募投資信託「SBI-PIMCOジャパン・ベターインカム・ファンド(愛称:ベタイン)」の設定・運用を開始

(単位: 億円)

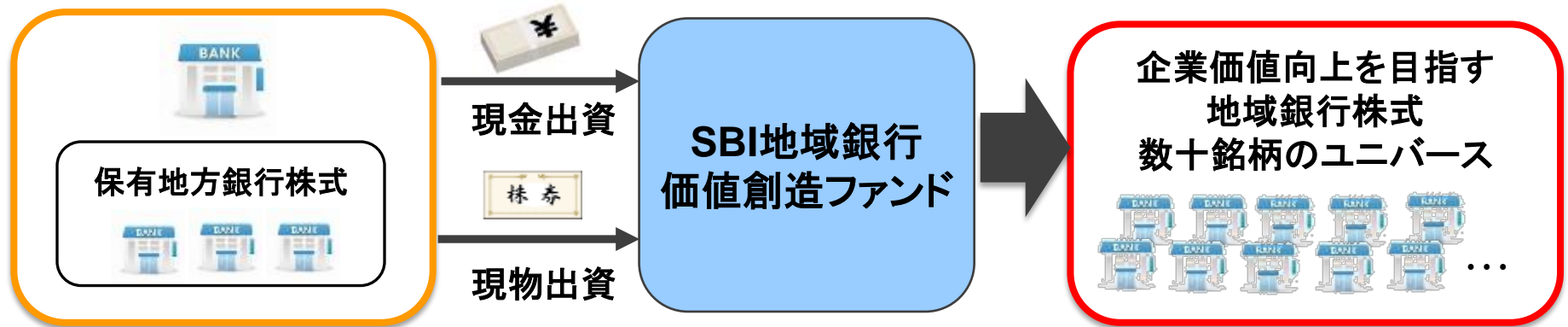
運用資産残高推移



カナダ州債、国際機関債、スウェーデン債

企業価値向上が見込まれる地域金融機関に投資する「SBI地域銀行価値創造ファンド」を2018年1月に設定

- 適格機関投資家を勧誘対象とした私募の投資信託
- 出資については、現金出資に加えて投資対象となる地方銀行株式の現物での出資も可能
- SBIグループによるFinTechの導入・支援等を通じ、投資先地域金融機関のさらなる企業価値向上をサポート



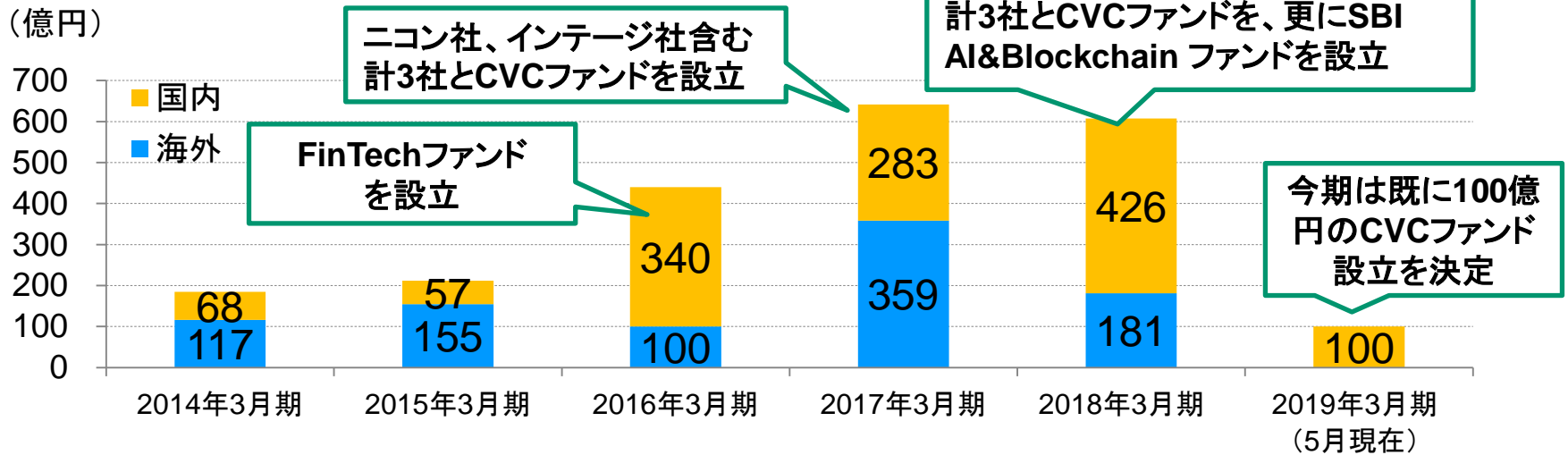
現金出資および現物株式の出資^(※)ともに、追加の購入申込を毎月受け付け、最大1,000億円規模までファンドサイズの拡大を見込む

※現物株式の出資の場合、申込日当日の終値の評価額で受入れ

ファンドの活用により、地域金融機関相互の株式持ち合いの解消にもつながり、地域金融機関におけるガバナンスの強化や資本の有効活用も見込まれる

プライベートエクイティについても、 短期間での高パフォーマンスを見据え2016年3月期以降、 CVCファンドをはじめとした各種新ファンドの設立を活発化

＜当該年度に設立したファンドの出資約束金額の推移＞



※1ドル=110円 1韓国ウォン=0.10円、1元=17円で円換算

CB INSIGHTS THE MOST ACTIVE CVCS IN 2017 (2018年2月発表)

| | | | |
|---|-------------------------|----|-------------------------------|
| 1 | GV (旧Google Ventures、米) | 7 | Microsoft Ventures (米) |
| 2 | Intel Capital (米) | 7 | K Cube Ventures (韓国) |
| 3 | Salesforce Ventures (米) | 7 | Fosun RZ Capital (中国) |
| 4 | Qualcomm Ventures (米) | 10 | Samsung Ventures (韓国) |
| 5 | GE Ventures (米) | 11 | Dell Technologies Capital (米) |
| 6 | Legend Capital (中国) | 12 | SBI Investment (日本) |

日本企業の中で
最上位にランクイン

AIおよびブロックチェーン分野を主な投資対象とする 新ファンド「SBI AI&Blockchainファンド」(通称:SBI A&Bファンド) を2018年1月に設立

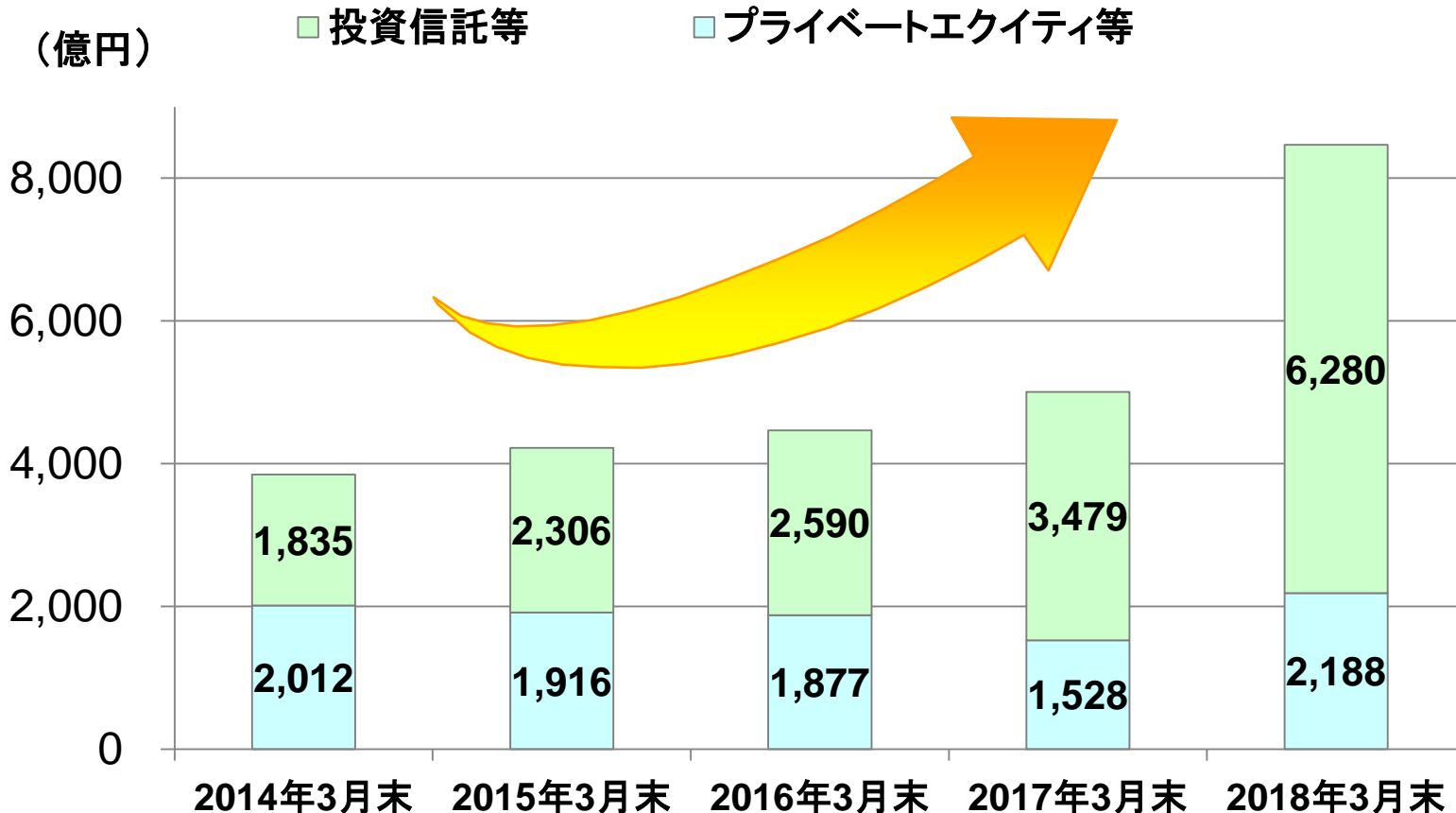
SBI AI&Blockchain 投資事業有限責任組合

- 当初200億円規模で投資活動を開始。最終的な出資約束金総額は500億円程度まで拡大予定
- 出資者: FinTechファンドの既存の出資者や海外を含めた金融機関・事業法人・機関投資家等
- 投資対象: AIおよびブロックチェーン分野を中心とした有望なベンチャー企業



既にSBI AI&Blockchainファンドより計10社へ約54億円の投資を決定済み
(SBIホールディングスからの投資も合せると約79億円)

M&Aや合併会社の設立等を通じ、積極的に運用資産の拡大を図る



注1) 各3月末日における為替レートを適用

注2) 億円未満は四捨五入

注3) プライベートエクイティ等には現預金及び未払込額は含まれておりません。

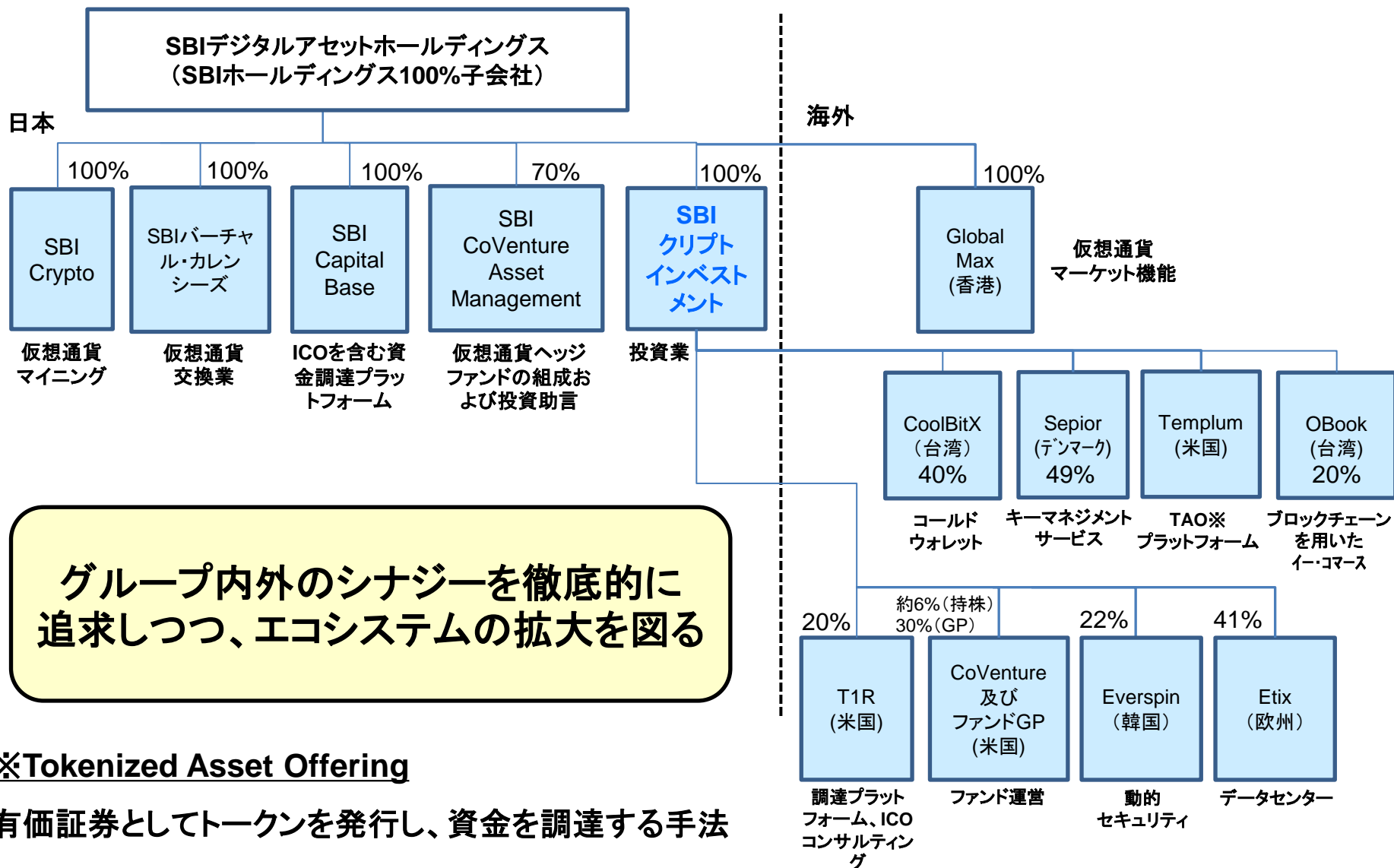
注4) 投資信託等は投資信託と投資顧問の合算値ですが、SBIアセットマネジメントが運用指図を行っているファンドにおいて、モーニングスター・アセット・マネジメントが投資助言を行っている場合は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複があります。

Q3. 急速に拡大するデジタルアセットを基盤とする新たな生態系について

- (1) SBIデジタルアセットホールディングス
(旧SBIクリプトカレンシーホールディングス)を中間持株会社とするデジタルアセットの生態系
- (2) SBIバーチャル・カレンシーズについては、今夏に本格的に事業を開始し、既存の金融生態系や国内外の提携先とのシナジーを徹底追求し、短期間で業界トップに躍り出る
- (3) デジタルアセットを活用した資金調達に関しては、国内外での議論や規制当局の動きをふまえつつ慎重に検討

- (1) SBIデジタルアセットホールディングス
(旧SBIクリプトカレンシーホールディングス)を中間持株
会社とするデジタルアセットの生態系**
- ① デジタルアセットエコシステムに関わる組織体制**
 - ② SBIインベストメントやSBIクリプトインベストメントがデジタルアセット関連の高い技術力を有する内外のベンチャー企業への出資を拡大し、強固なデジタルアセットエコシステムを形成**

① デジタルアセットエコシステムに関わる組織体制



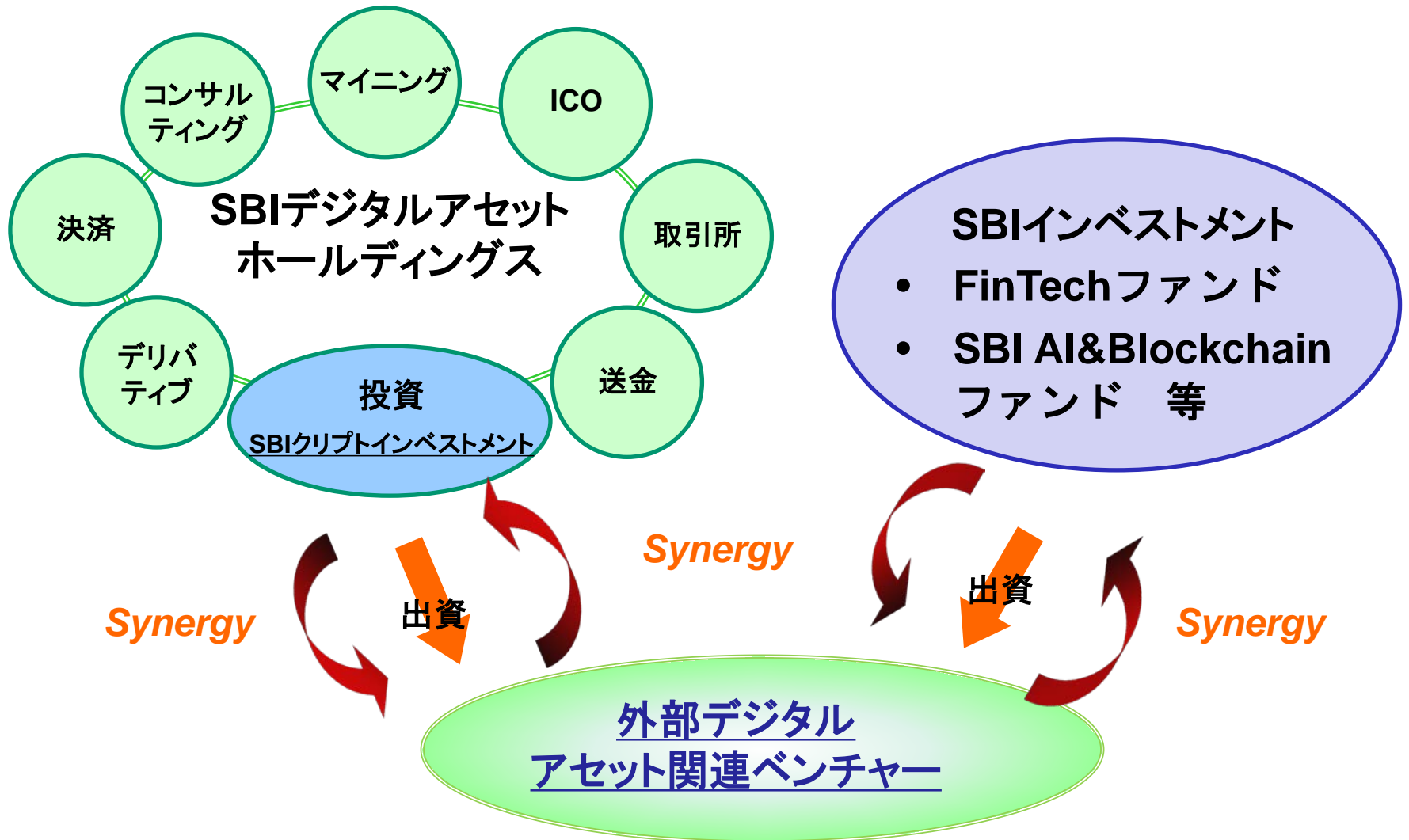
グループ内外のシナジーを徹底的に追求しつつ、エコシステムの拡大を図る

※Tokenized Asset Offering

有価証券としてトークンを発行し、資金を調達する手法

- ② **SBIインベストメントやSBIクリプトインベストメントがデジタルアセット関連の高い技術力を有する内外のベンチャー企業への出資を拡大し、強固なデジタルアセットエコシステムを形成**

SBIクリプトインベストメントはSBIインベストメントと共に 外部ベンチャー企業への投資を通じて革新的な技術を取り込む



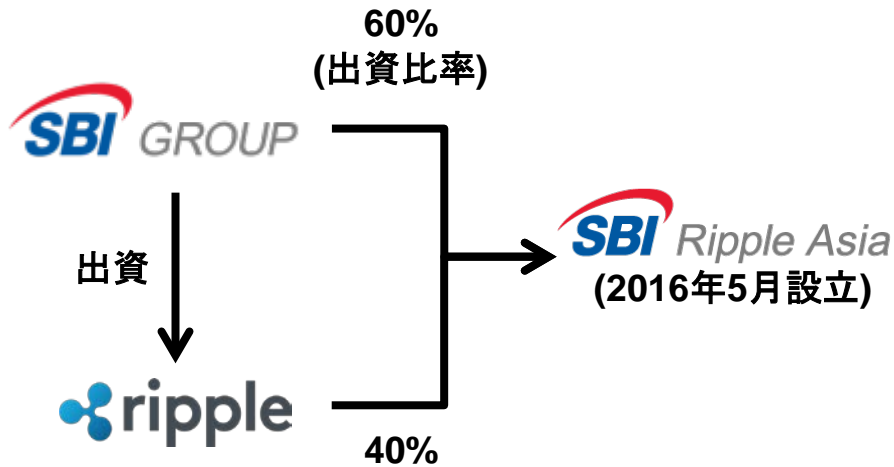
デジタルアセット関連ベンチャー企業への出資および提携

| 社名 | 事業内容 | 出資(%) | 提携 |
|---------------|----------------------------|-----------------|--|
| 米国 CoVenture社 | 仮想通貨ヘッジファンド運用 | 済(約6%) | 同社ファンドのGPへ30%出資、ジョイント・ベンチャーを設立(SBI CoVenture Asset Management) |
| 米国 T1R社 | 資金調達プラットフォーム、ICOコンサルティング | 済(20%) | SBIグループICO事業との連携 |
| 台湾 CoolBitX社 | ブロックチェーン資産のコールドウォレットサービス提供 | 済(40%) | デジタルアセットエコシステムにおける同社製品の活用検討 |
| デンマーク Sepior社 | クラウドに特化した暗号鍵管理システム | 済(49%) | 強固なスマートフォンセキュリティシステムの開発 |
| 韓国 Everspin社 | 動的セキュリティシステムの開発 | 済(22%) | ジョイント・ベンチャーの検討 |
| 台湾 Obook社 | ブロックチェーンを用いたイー・コマース | 済(20%) | ジョイント・ベンチャーの検討 |
| 欧州 Etix社 | データセンター経営 | 済(約41%) | マイニング拠点の設営 |
| 英国 Othera社 | ブロックチェーンを用いた債権流動化プラットフォーム | 済(20%) | ジョイント・ベンチャーの検討 |
| スイス S社 | ブロックチェーン資産のコールドウォレットサービス提供 | 覚書締結済み、出資条件を調整中 | ジョイント・ベンチャーの検討 |
| スイス B社 | ウォレットアプリの開発・提供 | 出資調整中 | ジョイント・ベンチャーの検討 |
| マレーシア N社 | 仮想通貨を含むグローバルトレーディングハブ | 出資調整中 | - |

米国のRaptorグループとの協調投資案件ならびに検討中の案件

| 社名 | 事業内容 | 社名 | 事業内容 |
|------------|------------------------|-------|------------------------------|
| 米 Templum社 | TAOプラットフォーム | 米 S2社 | トークンを使用したプライベートオフリングプラットフォーム |
| 米 Potamus社 | AIによるバイサイドのトレーディングシステム | 米 D社 | データ分析ならびにトレーディング情報の提供 |
| 米 P2社 | 流動性提供プラットフォーム | 米 L社 | 未上場有価証券の二次流通プラットフォーム |

米国Ripple社への出資ならびにJVの設立による デジタルアセット技術の活用



「内外為替一元化コンソーシアム」を設立

国内外の送金の一元化
オペレーションコスト削減

24時間
リアルタイム決済

決済インフラコストの削減
銀行の決済コスト軽減

顧客の送金手数料
削減

内外為替一元化コンソーシアムとは？

日本の総預金残高の約8割を占めるメガバンクや地方銀行が参加し、ブロックチェーン・分散台帳技術(DLT)などの新技術を活用し、内国為替と外国為替を一元化し、24時間リアルタイムでの送金インフラ構築を目指す。米Rippleの技術「xCurrent」を搭載した送金プラットフォーム「RCクラウド2.0」の構築を完了しており、銀行への導入や、スマートフォンアプリの開発などを推進中。

米国Ripple社のデジタルアセット「XRP」により 強化された分散台帳技術(DLT: Distributed Ledger Technology)を用いた次世代送金基盤



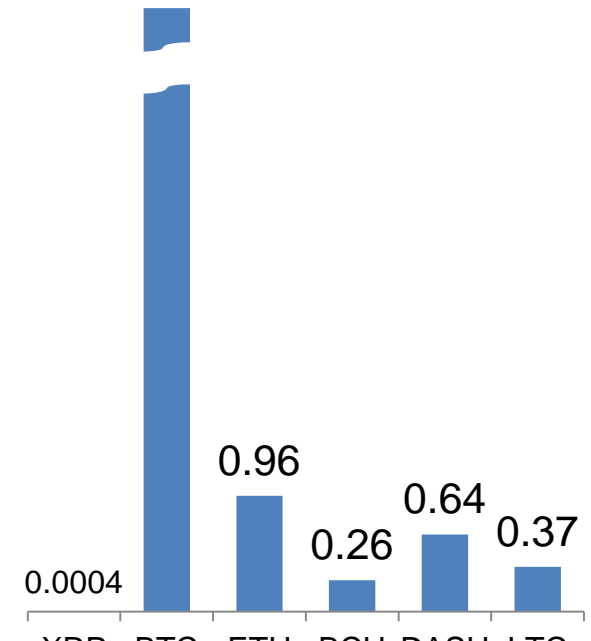
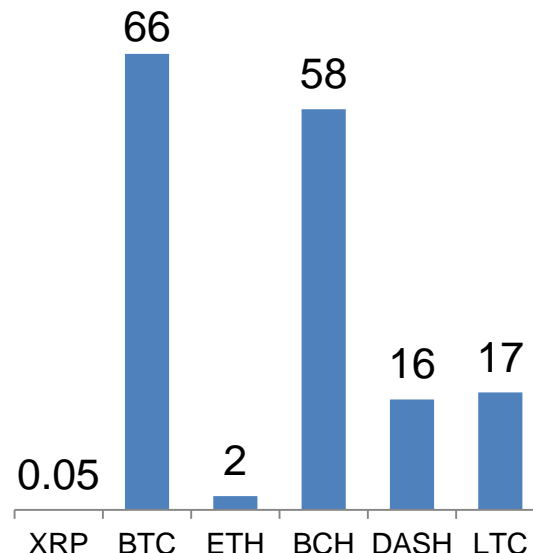
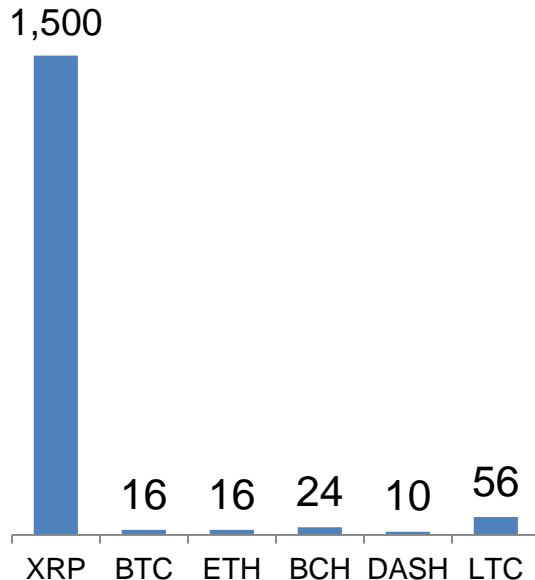
- 中継銀行を通さないため、手数料の大幅な削減および取引時間の短縮が可能
- Rippleのグローバル送金ネットワークにはSBIのほか世界各国100以上の金融機関が参加

1トランザクションあたりのコスト(\$)

1秒あたりのトランザクション数

送金に要する時間(分)

28.23



「内外為替一元化コンソーシアム」では(DLT: Distributed Ledger Technology)を用いたスマートフォン向け送金アプリ「Money Tap(マネータップ)」を開発

住信SBIネット銀行、スルガ銀行、りそな銀行の3行が先行して試験運用を開始し、夏以降の一般公開を目指す

米Ripple社の最新ソリューションである「xCurrent」を実装した商用版

RCクラウド2.0

接続

参加金融機関の開発負荷を軽減するために、オープンAPIを活用した接続を可能とする「共通GW(ゲートウェイ)」を活用



スマートフォン向け送金アプリ「Money Tap」

- 口座番号指定の他に、携帯電話番号等を用いた決済も可能
- 指紋による生体認証と組み合わせることでユーザーエクスペリエンス(UX)とセキュリティを両立

利用者による個人間の送金を安全・リアルタイムかつ快適に行える環境を提供

三菱商事および三菱UFJフィナンシャル・グループ による米Ripple社のソリューションを用いた実証実験



国際送金に仮想通貨技術 中継銀行なし「数分で」「割安」 月内にも実験開始

実証実験では、タイにある三菱商事の子会社が、現地のアユタヤ銀行(MUFG傘下)に保有する口座からシンガポール・ドルを送金。三菱商事の別の子会社が英金融大手スタンダード・チャータードのシンガポール拠点に設けた口座で受け取る。

新たな仕組みでは、米リップル社の技術を活用する。途中の銀行を経由せずに直接送金できることから、数分で手続きが完了する。分散台帳で送金記録を双方で確認でき、透明性も高い。リップルによると、手数料を約3割削減できる可能性もあるという。

新聞記事

(2) SBIバーチャル・カレンシーズについては、今夏に本格的に事業を開始し、既存の金融生態系や国内外の提携先とのシナジーを徹底追求し、短期間で業界トップに躍り出る

- ① SBIバーチャル・カレンシーズの取引開始時期について**
- ② SBIバーチャル・カレンシーズの早期収益化に向けてグループ内外とのシナジーを徹底追求**

① SBIバーチャル・カレンシーズの 取引開始時期について

コインチェックによる巨額流出事件をうけ、 当局による監督姿勢が硬化

| | | | |
|------|---------------|---------|--------|
| 登録業者 | GMOコイン | 2018年3月 | 業務改善命令 |
| 登録業者 | テックビューロ(Zaif) | 2018年3月 | 業務改善命令 |

| | | | |
|------------|------------------------|-------------------|--------------------------|
| みなし業者 | コインチェック | 2018年1月 | 業務改善命令 |
| | | 2018年3月 | 業務改善命令 |
| | | 2018年4月 | 被買収 |
| | FSHO | 2018年3月 | 業務改善命令及び業務停止命令 |
| | | 2018年4月 | 業務改善命令及び業務停止命令 |
| | バイクリメンツ | 2018年3月 | 業務改善命令 |
| | みんなのビットコイン | 2018年4月 | 業務改善命令 |
| | LastRoots | 2018年4月 | 業務改善命令 |
| | エターナルリンク | 2018年4月 | 業務停止命令及び業務改善命令 |
| | ブルードリームジャパン | 2018年4月 | 業務停止命令及び業務改善命令 |
| | BMEX | 2018年4月 | 業務停止命令及び業務改善命令 |
| | ミスターエクスチェンジ | 2018年3月 | 業務停止命令、仮想通貨交換業の登録申請を取り下げ |
| | Payward Japan (Kraken) | 2018年4月 | 仮想通貨交換業の登録申請を取り下げ |
| | CAMPFIRE | 2018年4月 | 仮想通貨交換業の登録申請を取り下げ |
| | 東京ゲートウェイ | 2018年3月 | 仮想通貨交換業の登録申請を取り下げ |
| 来夢 | 2018年4月 | 仮想通貨交換業を廃止 | |
| bitExpress | 2018年3月 | 仮想通貨交換業の登録申請を取り下げ | |
| ビットステーション | 2018年3月 | 業務改善命令及び業務停止命令 | |
| | 2018年4月 | 廃業を発表 | |

仮想通貨交換業者 登録済み企業への業務改善命令も出ている

金融庁による仮想通貨交換業の新規業者の 登録審査は厳しく

新聞記事

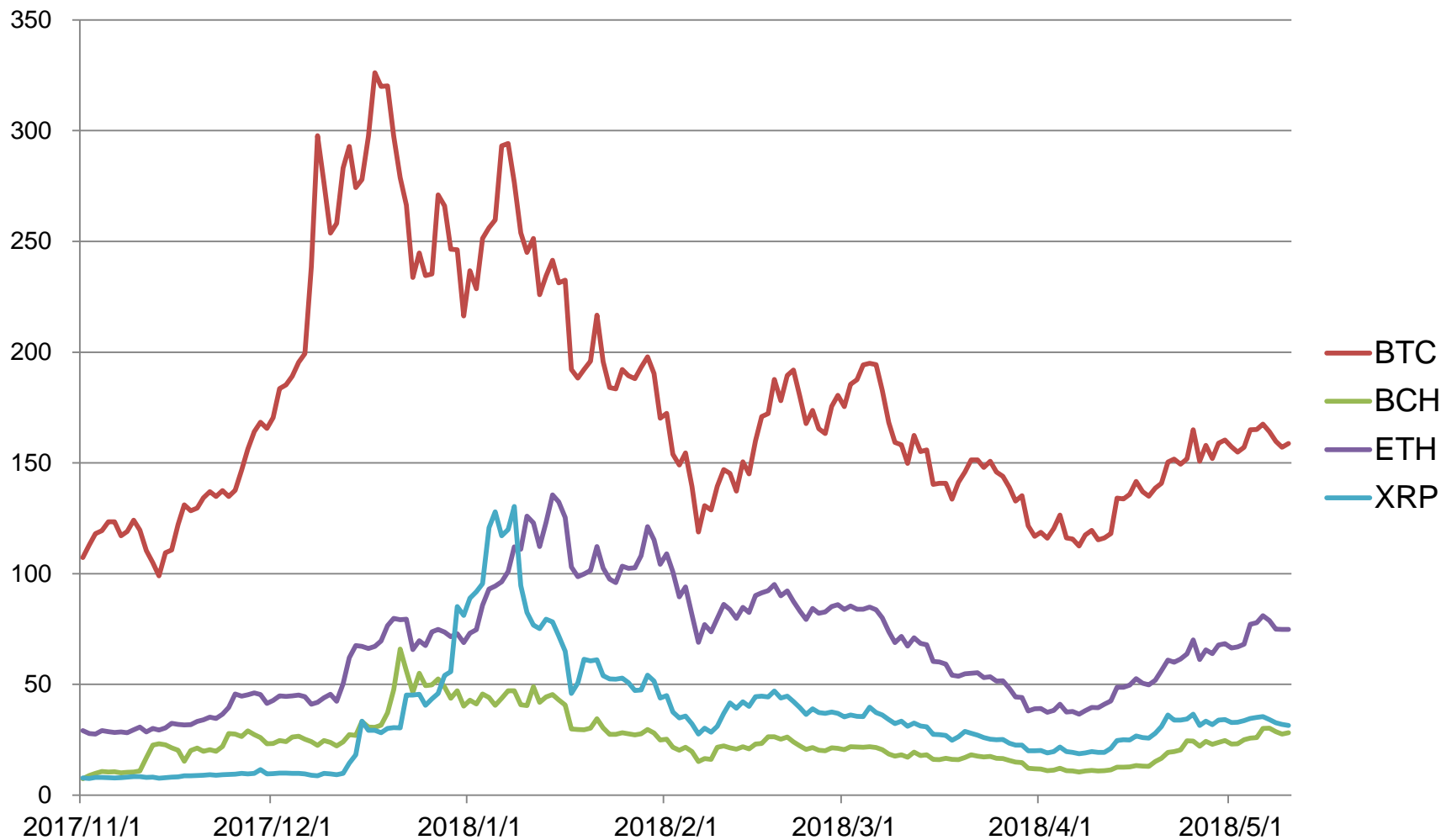
**仮想通貨 育成路線を転換
金融庁、交換業の審査厳しく**

金融庁が検討している仮想通貨交換業の新たな登録審査方針が明らかになった。顧客資産の分別管理体制や株主と経営の分離など重点5項目に沿い、書面だけでなく事前に訪問して運営体制を詳しく調べる。コインチェック(東京・渋谷)での巨額通貨流出をきっかけに、複数の業者でずさんな運営が明らかになった。体制を整えられない業者にはためらいなく撤退を促し、健全な取引環境を再整備する。

(2018年5月6日 日経新聞朝刊)

主要4仮想通貨における時価総額の推移

(単位: 10億ドル)



出典: coinmarketcap

自主規制団体としての認定取得を目指す 「日本仮想通貨交換業協会」の設立時期や策定される 自主規制ルールも見据えて開業準備を進める

SBIバーチャル・カレンシーズを含む仮想通貨交換業登録業者16社は、「日本仮想通貨交換業協会」が自主規制団体としての認定を受けるべく金融庁に申請予定。今後は同協会による自主規制ルールの策定を通じて、業界の管理体制改善や本人確認等の徹底が進められ、健全性が高まる見込み。**認定を受けるまでに数カ月の期間を見込む。**



4/23、東京都千代田区にて

2018年4月に金融庁が設置した 「仮想通貨交換業等に関する研究会」における議論も注視

仮想通貨交換業等をめぐる諸問題について制度的な対応を検討

仮想通貨交換業に係る主な制度

- 犯罪収益移転防止法

本人確認、取引記録の保存、リスク検証・モニタリング、内部監査等

- 資金決済法

内部管理体制(経営管理、システム管理、セキュリティ等)、財産の分別管理



新たに登録制見直しや、セキュリティや風説の流布対策、証拠金規制等に関して議論がされると推測

**規制当局の動きも見極めつつ、
本格的なサービス開始に向けて準備を行ってきた**

SBIバーチャル・カレンシーズは2万名超の顧客を対象とした 仮想通貨の現物取引サービス「VCTRADE」を本日開始



業界最狭水準のスプレッドに加え、SBIジャパンネクスト証券のPTSにおいて運用実績のある、米国の大手証券取引所であるNASDAQの取引システム(マッチングエンジン)を利用した世界最高水準の取引環境をご提供

SBIバーチャル・カレンシーズはグループ内外とのシナジーを徹底的に追求し、本格的なサービス開始から短期間での収益化を目指す



2018年7月(予定)

一般口座開設の受付開始

本格的なサービス開始に際しては、SBIグループの顧客基盤2,347万件、とりわけSBI証券(約426万口座)、住信SBIネット銀行(約321万口座)、SBIリクイディティ・マーケット(約105万口座、SBI FXトレード含む)等からの送客を推進する



① SBIバーチャル・カレンシーズの取引開始時期について

SBIバーチャル・カレンシーズのサービス開始後は、 香港でグローバルでのマーケット機能を提供する Global Max社と連携

Global Max (香港)

2018年1月30日よりSBIバーチャル・
カレンシーズとXRP販売での連携を開始

Multi Virtual Currencies



... etc.

極めて安全性が高く、外に開かれたオープンな取引所として、地域普遍性を有し、世界共通の通貨となりうる多種多様な仮想通貨のグローバルな流動性を確保

国内における取引所

SBI Virtual Currencies

Exchange

Service

Digital Asset Management

Product

ビットコインやXRP等の取引サービスのみならず、様々な仮想通貨を利用した拡張的なサービスを開発・提供

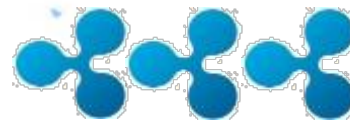
ビットコインキャッシュ供給

SBI Crypto

(マイニング)



XRP供給



② SBIバーチャル・カレンシーズの早期収益化に向けてグループ内外とのシナジーを徹底追求

FX関連事業は営業開始当初からSBI証券とのシナジーを発揮。 同様のシナジーを仮想通貨取引所とも発揮することを企図

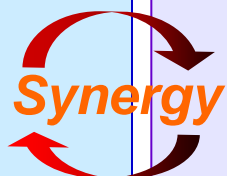
カバー取引先であるSBIリクイディティ・マーケットの流動性が向上することで、
SBI証券・SBI FXTレード双方の顧客にとっても有益

2008年11月17日営業開始

2012年5月30日営業開始

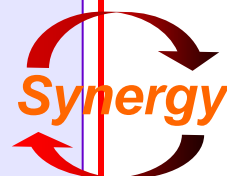
SBI証券

大口取引を行う
顧客層



SBI Liquidity Market

為替のマーケット
インフラの提供



SBI FXTレード

小口・多頻度取引を
行う顧客層

【営業開始当初予想】

2009年3月期

SBI LMからの目標利益
寄与額：
営業利益で約8億円



SBI LMからの18.3
億円の営業利益貢献

【営業開始当初予想】

2009年3月期

目標利益額：
営業利益で約4億円



2009年3月期
営業利益は8.4億円

新たな顧客層の
獲得により、SBI LMの
流動性が一層高まり、
早期の収益化を実現



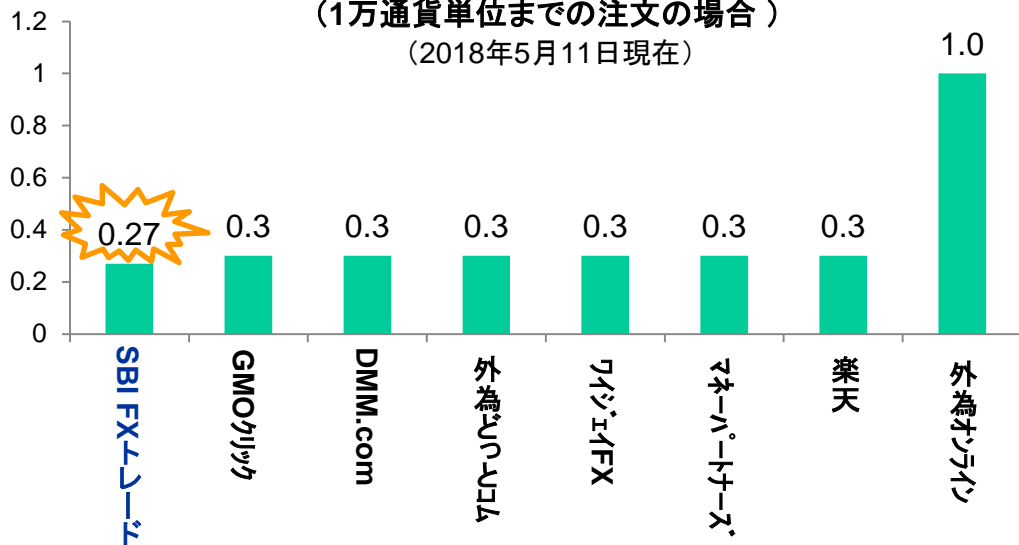
設立から1年強で
累積損失を解消

SBIバーチャル・カレンシーズは業界最狭水準の スプレッドを提供し、圧倒的No.1の取引所となる

(単位: 銭) USD/JPYにおけるFX大手各社とのスプレッド比較

(1万通貨単位までの注文の場合)

(2018年5月11日現在)



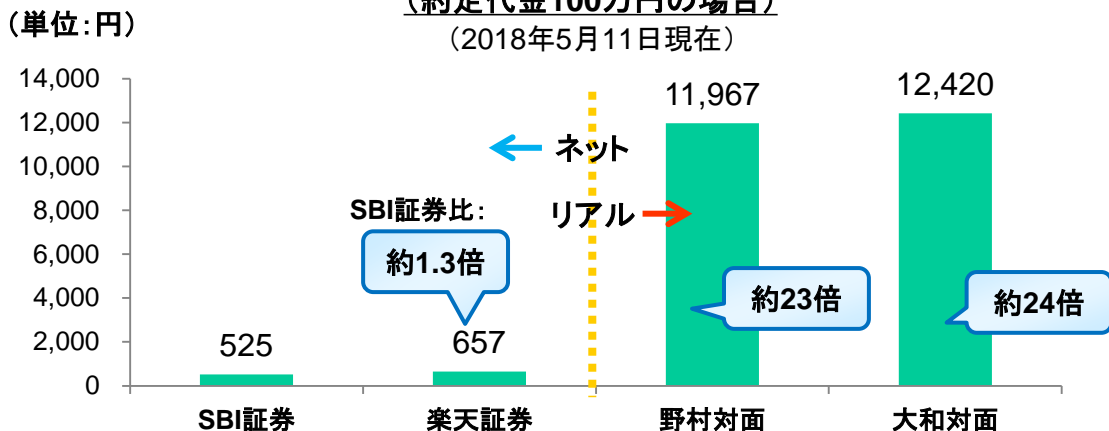
・SBI FXトレード、SBI証券においては、低コストで顧客便益の高いサービスの提供を通じて多数の顧客を獲得し、**圧倒的な立場を築いた**

・SBIバーチャル・カレンシーズの仮想通貨取引所においても同様に、業界最狭水準のサービスを提供し、**圧倒的No.1**の取引所へと成長させる

競合他社との株式手数料の比較(現物・指値)

(約定代金100万円の場合)

(2018年5月11日現在)



ビットコインキャッシュ(BCH)を中心とした マイニングの状況

SBI Crypto (2017年8月設立):ビットコインキャッシュ(BCH)を中心に海外でのマイニングを行う

マイニング拠点

- 2018年1月より海外1拠点で開始、別の海外拠点においても年内開始に向け準備中
- 海外3拠点目の開設も準備段階

BCH保有の目的

- 一地域に偏在するマイニング状況の是正
- SBIグループのデジタルアセットエコシステムにおける機能補強(流動性確保、クリアリングなど)
- アクティブマイナー(取引承認者)としてBCHの発展に寄与する

マイニング状況

- SBIの採掘シェアは5.6%(4月19日時点)
- 順次、マイニング拠点増やし、**最終的にトータルシェア3割の獲得を目指す**

仮想通貨取引所が抱える重要な問題の1つである ウォレットのセキュリティ脆弱性対応について ～外部企業の先進的技術を取り込む～

| 出資案件 | 事業内容 |
|------------------|----------------------------------|
| 英国 nChain社 | 仮想通貨セキュリティ、ビットコインキャッシュを支援する戦略的提携 |
| 台湾 CoolBitX社 | ブロックチェーン資産のコールドウォレットサービス提供 |
| デンマーク Sepior社 | クラウドに特化した暗号鍵管理システム |
| 韓国 Everspin社 | 動的セキュリティシステムの開発 |
| スイス S社 | ブロックチェーン資産のコールドウォレットサービス提供 |

当社はCoolBitX社へ40%出資しており、SBIバーチャル・カレンシーズをはじめとするグループのデジタルアセットエコシステムにおいて同社製品を活用する



CoolBitX社のコールドウォレット「CoolWallet」

SBIグループは自社での徹底したリスク管理に加え外部企業の先進的技術を取り入れセキュリティ高度化を一層推進

モーニングスターはデジタルアセットの マーケット情報を提供



CoinDesk

■米CoinDesk社との提携内容

- 米国で配信する仮想通貨に関するニュースや価格情報の日本での配信
- 世界的に展開する仮想通貨コンファレンス(Consensus)の日本およびアジアでの共同開催

➔ まずはモーニングスターがリリースしたスマートフォンアプリ「My仮想通貨」にて、翻訳記事を提供予定



1,600を超える仮想通貨の
価格情報やランキングを掲載

■CoinDeskについて

- 2013年より情報提供を開始した仮想通貨に関するニュースメディア
- ニュース提供のほか、Financial Times等にAPI連携されるビットコイン価格推移や各種マーケットデータを収集・公開
- 月間の訪問ユーザーは1,000万人、PVは5,000万を記録。SNSの総フォロワー数は60万人、メールマガジン等のサブスクリプションには15万人が登録

**(3) デジタルアセットを活用した資金調達に関しては、
国内外での議論や規制当局の動きをふまえて
慎重に検討**

SBIデジタルアセットホールディングスによるデジタルアセットを 活用した資金調達を関係当局などとも協議しつつ検討

① Service-backed token

- トークンの保有者はその保有量に応じて、SBIデジタルアセットホールディングス傘下の各企業が提供するサービスを、無料または好条件で一定期間利用できる設計とする

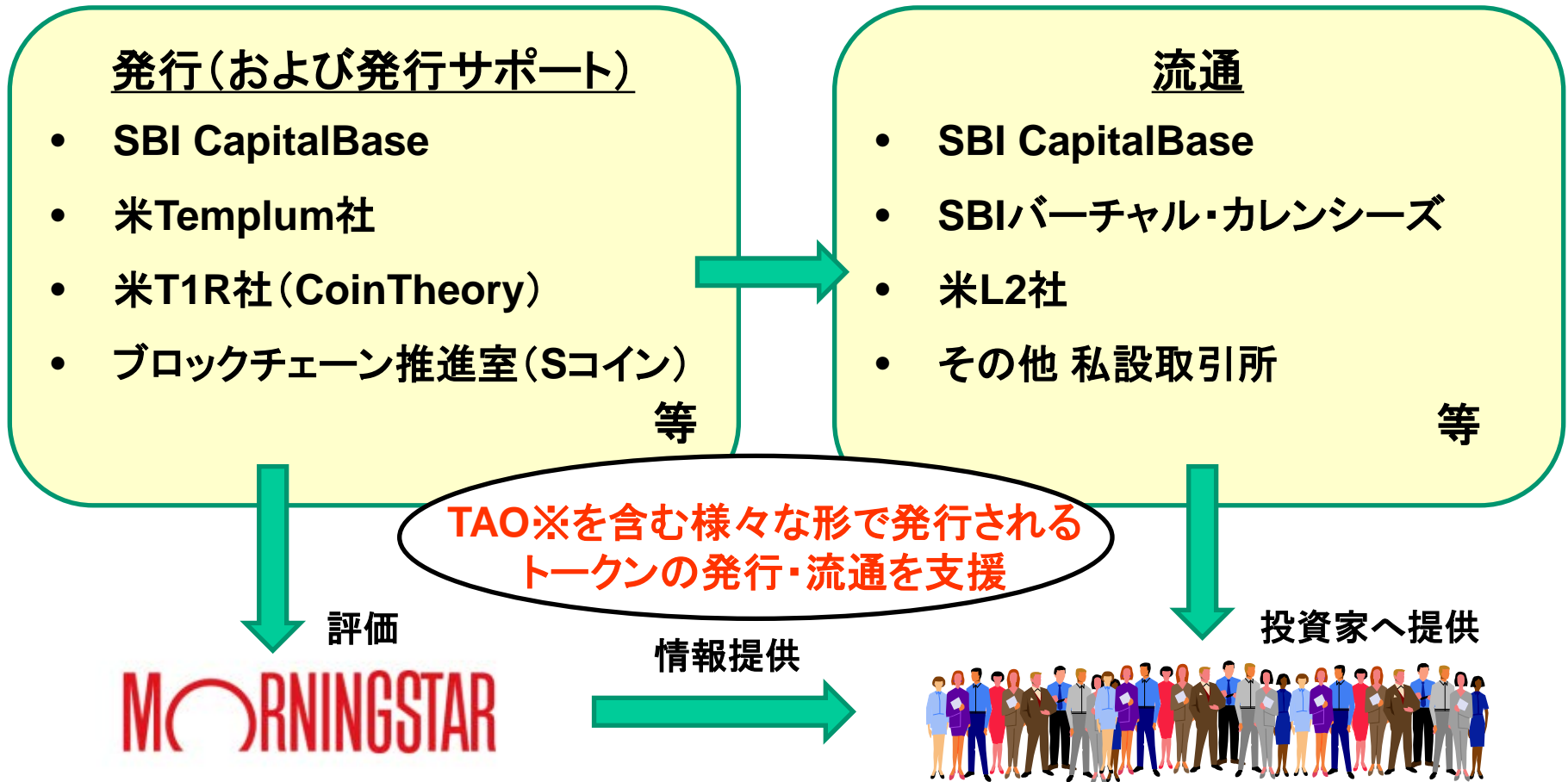
② Asset-backed token

- 発行体の知的財産資産(IP)を含むすべてのアセットに裏付けられたトークンとする
- 傘下企業の持分売却(上場時の売り出しを含む)によりキャピタルゲインを得た場合など、トークンの保有量に応じてキャピタルゲインの一部を分配することも検討
- 発行体の価値とトークンの価値は連動

現時点でのICO実施における課題

| 法令に基づいた業登録等 | 会計処理 | 海外展開 | その他 |
|--|--|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・仕組みによっては、資金決済法や金融商品取引法等の規制対象となり、第二種金融商品取引業やPTS(私設取引システム)運営業務の認可が必要な可能性も | <ul style="list-style-type: none"> ・ICOトークン発行後の会計処理は未定 ・2017年にトークンを発行したメタップス社はPwCあらた監査法人とのICOに関わる会計処理について継続協議中 | <ul style="list-style-type: none"> ・中国や韓国をはじめとしたICO禁止国や、米国におけるアセットバックドトークンの有価証券としての取り扱い | <ul style="list-style-type: none"> ・当局との調整、ビジネス面(収益)の収益影響、税務面(課税)を含む様々な要件につき、慎重な検討が必要 |

SBIグループにおけるデジタルトークンの流通構想



※Tokenized Asset Offering: 有価証券としてトークンを発行し、資金を調達する手法

発行から流通に至るまでを構築し、信頼できるトークンマーケットを作る

Q4. 今期以降は利益貢献事業と位置付ける バイオ関連事業の進捗は？

- (1) SBIバイオテックは導出済みのパイプラインの進展および新規のライセンスアウトを目指す
- (2) クォーク社は今年度中にNASDAQ市場に上場予定
- (3) ALA関連事業は2018年3月期に初の通期黒字化を達成し、さらなる収益化フェーズへ

**(1) SBIバイオテックは導出済みのパイプラインの
進展および新規のライセンスアウトを目指す**

(1) SBIバイオテック

2019年3月期以降は赤字から脱却し、導出済みのパイプラインの進展・新規ライセンスアウトにより通期業績の黒字維持を目指す

| | 導出先(時期) | 標的疾患 | 進捗 | |
|---------------------------|-------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------|---|
| MEDI7734 (Anti-ILT7抗体) | ビエラバイオ※ (2008年9月) | 筋炎 | フェーズ I | フェーズ I の単回投与試験が終了し、結果を解析中 |
| SBI-9674 | 協和発酵キリン (2016年12月) | 自己免疫疾患 | 前臨床 (協和発酵キリン社が 開発推進中) | 今後も開発進展に応じてマイルストーンの受領を見込む |
| Cdc7 阻害薬 | カルナ バイオサイエンス社 (2014年5月) | がん | 前臨床 (2018年中に 治験申請予定) | カルナバイオサイエンス社とシエラオンコロジー社がライセンス契約を締結しており、今後も開発進展によるマイルストーンの受領を見込む |
| GNKS356 | 自社研究開発 | 自己免疫疾患 (乾癬・全身性エリテマトーデス(SLE)) | 前臨床 | AMED(国立研究開発法人日本医療研究開発機構)の希少疾病創薬推進事業の補助期間が2018年3月に終了。補助期間の研究結果を基に次ステップを検討。 |
| SBI-3150 | 自社研究開発 | 自己免疫疾患 (pDC/活性化B細胞に 起因する各種疾患) | 前臨床 | 開発コンセプトの優位性を生かし、導出に向けて複数社と継続的な検討・交渉を実施 |

※アストラゼネカ子会社のメディミューン社からスピンアウトした炎症・自己免疫疾患専門の新会社。

**(2) クォーク社は今年度中にNASDAQ市場に
上場予定**

(2) 米国クォーク社

(SBIグループの経済的持分:95.5%)

➤ IPO後にSBIバイオテックから分離予定

【主な創薬パイプラインの進捗】

| | 導出先 | 標的疾患 | 進捗 | |
|--|----------------|-------------------------------|-----------------------------|---|
| QPI-1002 成功報酬総額:670百万ドル (受領済み含む) | ノバルティス ファーマ | 腎移植後 臓器機能障害 (DGF) | フェーズⅢ | 米国を中心にカナダ、ドイツ、ブラジル等 75施設で最終段階の臨床試験を実施中 |
| | | 急性腎不全 (AKI) | フェーズⅡが 終了し、フェーズ Ⅲに移行へ | 米国FDA(Food and Drug Administration:アメリカ食品医薬品 局)の承認を含め、フェーズⅢ開始の準備が完了。 近々臨床試験が開始される見込み |
| QPI-1007 | 印バイオコン | 非動脈炎性前部 虚血性視神経症 (NAION) | フェーズⅢ | 欧米等66施設でフェーズⅢの最終段階 の臨床試験を実施中 |
| PF-655 | ファイザー | 緑内障、 糖尿病黄斑浮腫、 加齢黄斑変性 | フェーズⅡa (終了) | 次のステップの臨床試験を準備中 |

クオーク社は上場に向けて準備中

クオーク社の創薬パイプラインにはフェーズⅢ段階の下記2本がある

- QPI-1002: 腎移植後臓器機能障害(導出先:ノバルティスファーマ)
- QPI-1007: 非動脈炎性前部虚血性視神経症(同:印バイオコン)

上記に加えて急性腎不全(AKI)については、米国FDAの承認を含め、フェーズⅢ開始の準備が完了。近々臨床試験が開始される見込み。

クオーク社の創薬パイプラインにフェーズⅢ段階が3本あることになれば、米国NASDAQ市場への公開が可能となる要件を十分満たしており、米国NASDAQ市場への株式公開に向けて準備を行っている。

→今年度中に米国NASDAQ市場に上場予定

パイプラインの中にフェーズⅢを3本有することで、クオーク社はユニコーン企業(企業価値が10億ドル以上のベンチャー企業)になり得ると期待している

**(3) ALA関連事業は2018年3月期に初の通期
黒字化を達成し、さらなる収益化フェーズへ**

(3) ALA関連事業 ① SBIファーマ

SBIグループが有するALAを利用した医薬品の研究開発パイプライン

上市及びライセンスアウト(計5件):

- ✓ 脳腫瘍の光線力学診断用剤「アラグリオ®内用剤1.5g」(2013年9月に上市)
- ✓ 糖尿病・マラリア治療薬(UAE製薬企業ネオファーマ社へ導出、2016年10月)
- ✓ 膀胱がんの光線力学診断用剤「アラグリオ®顆粒剤分包1.5g」(中外製薬に国内独占販売権を提供、2017年3月)
- ✓ MENAおよびインドにおける「アラグリオ顆粒剤分包1.5g」を含む医薬品(ネオファーマ社へ導出、2018年3月)

| 区分 | パイプラインプロジェクト | 現在のステータス | | | | 今後3年間の進捗見込み |
|--------------|-----------------------------|--------------|--------|---------|----|--------------------|
| | | フェーズI | フェーズII | フェーズIII | 申請 | |
| 術中診断薬(PDD) | 1 膀胱がん | 上市(2017年12月) | | | | 上市 → 達成 |
| | 2 胃がん腹膜播種※ | フェーズIII実施中 | | | | フェーズIII終了・ライセンスアウト |
| 治療薬 | 3 シスプラチン腎症保護 | フェーズII実施中 | | | | フェーズII終了 |
| | 4 ミトコンドリア病※ | フェーズIII準備中 | | | | フェーズIII終了・ライセンスアウト |
| | 5 虚血再灌流障害※ | フェーズII準備中 | | | | フェーズII実施中 |
| 光線力学療法(iPDT) | 6 脳腫瘍※ (完全子会社の独フォトナミック社) | フェーズII準備中 | | | | フェーズII実施中 |

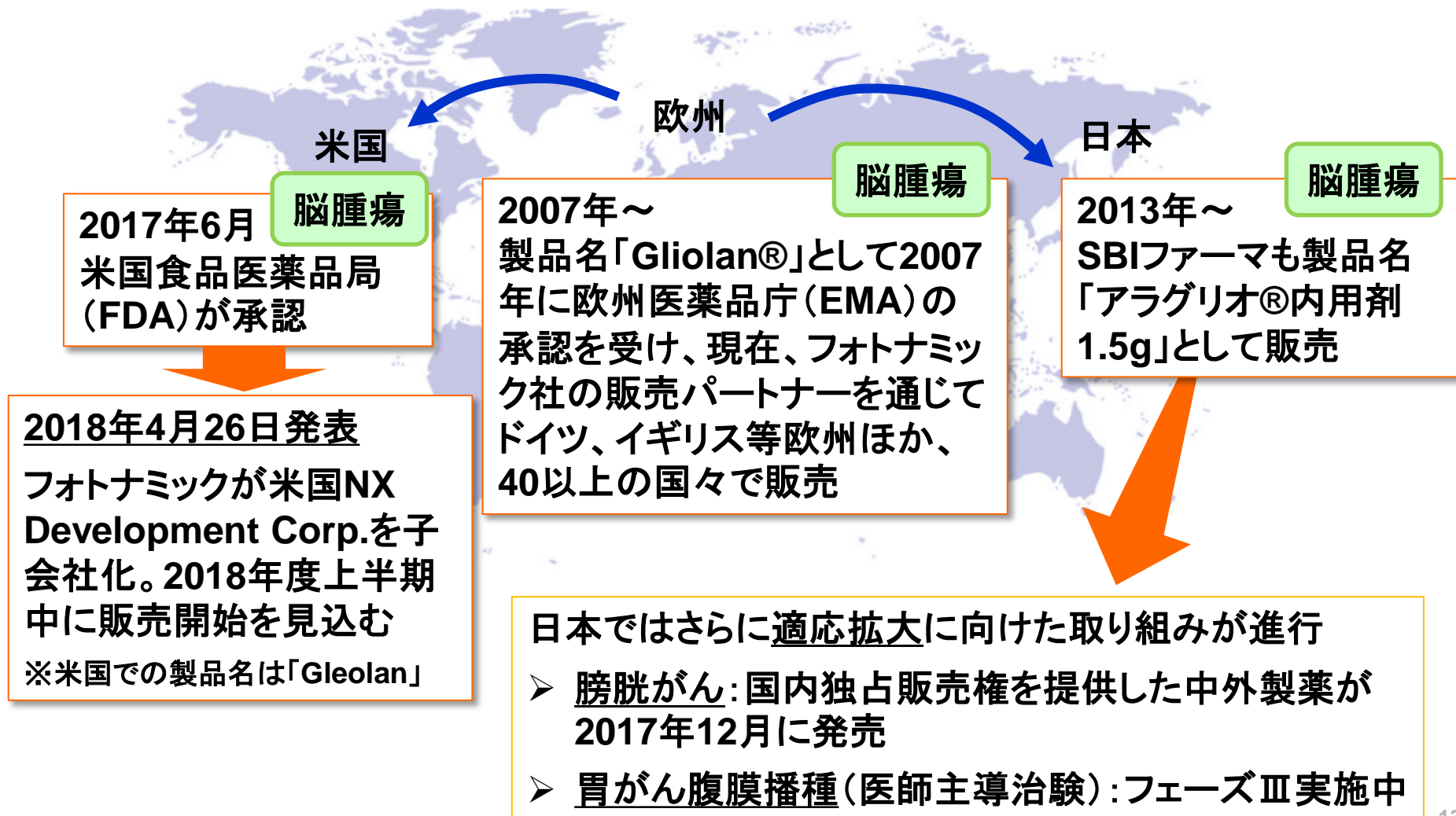
導出についても検討中

英オックスフォード大学とバーミンガム大学病院で実施予定

※医師主導治験

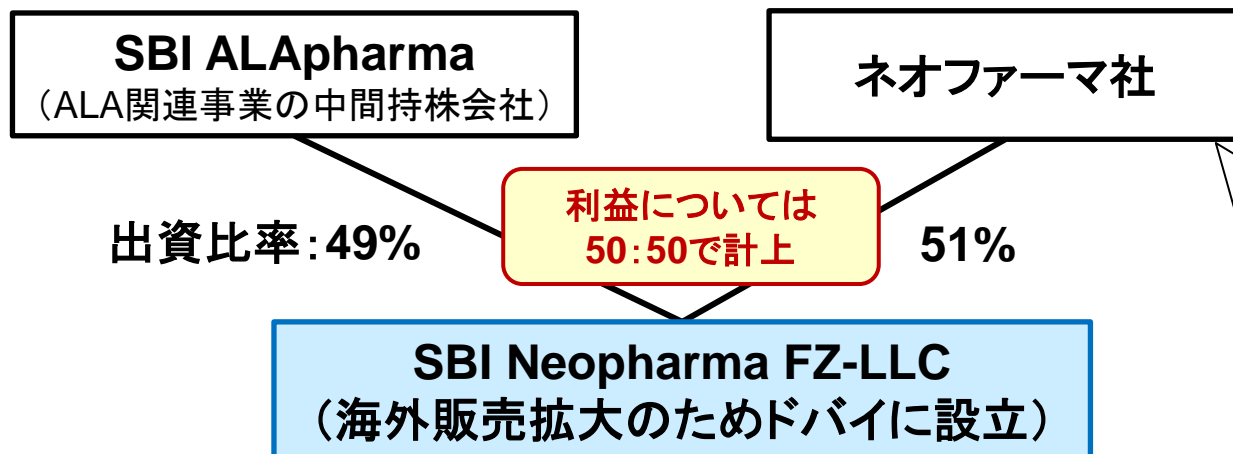
② フォトナミック

SBI ALApharma(香港にあるALA関連事業の中間持株会社)の完全子会社である独フォトナミックが開発した「Gliolan®」は2018年度上半期中に米国で販売開始予定



③ SBI Neopharma

2018年度中に世界20ヶ国以上で健康食品「NatuALA」を販売開始予定



取扱分野:

| | |
|------|--|
| 医薬品 | ネオファーマ社が開発を進めるALAを利用した糖尿病治療薬・マラリア治療薬(2016年10月にネオファーマ社に導出) |
| | MENAおよびインドにおける「アラグリオ顆粒剤分包1.5g」を含むALAを利用した医薬品(2018年3月にネオファーマ社に導出) |
| 健康食品 | ALA関連商品(健康食品、化粧品および飼料や肥料) →2017年5月より中東において健康食品の販売を開始 同社の会計年度である2017年12月期の売上:約1.2億円(概算値) →世界80ヶ国以上で健康食品の販売に向けて登録手続き中。 2018年度中に20ヶ国以上で健康食品「NatuALA」を販売開始予定 |

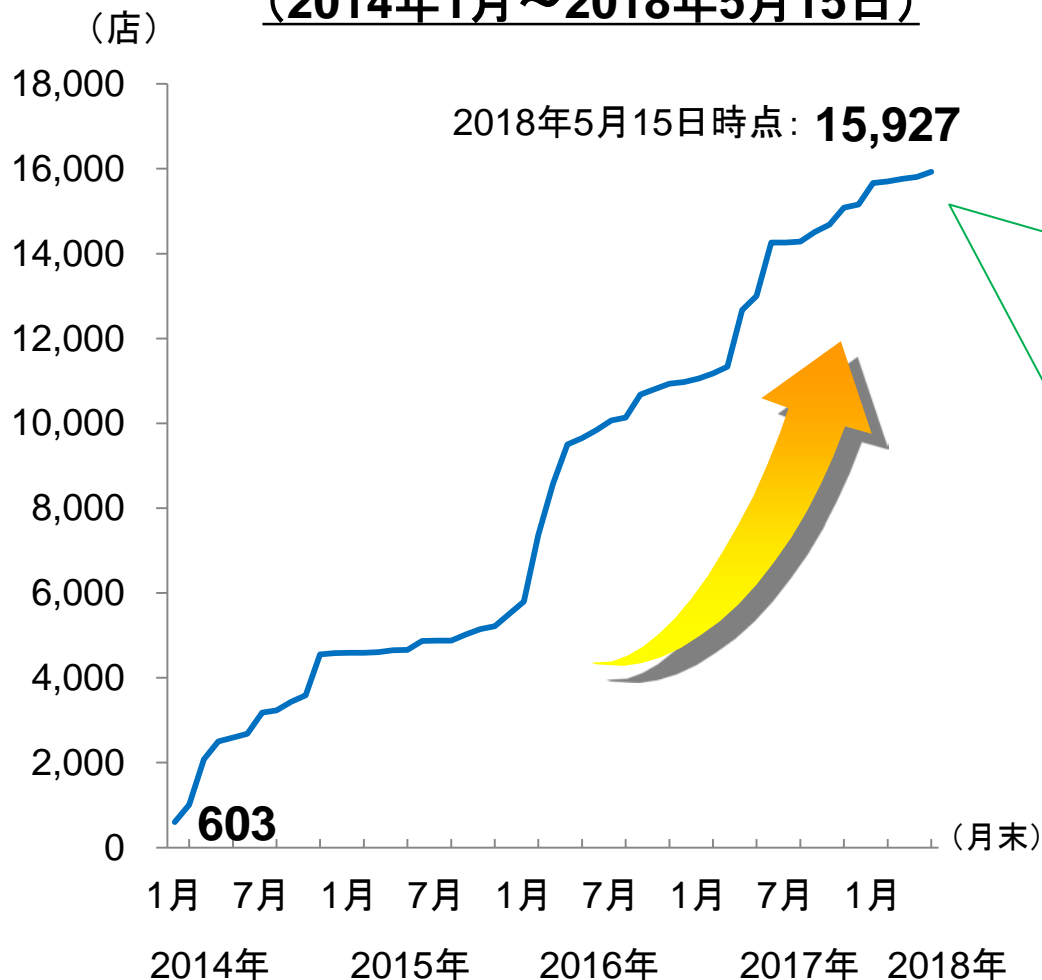
- 2003年にUAEに設立され、50以上の国で販売展開するMENA地域最大の医薬品製造販売会社の一つ
- アブダビ、バングラデシュ、エジプト、ブラジル、日本、ロシア等にジェネリック医薬品の生産拠点を有するとともに、世界的なメガファーマ6社とのライセンス生産も行っている
- 同社グループには、年間400万人以上の患者が来訪するアブダビ最大の私立病院を運営するNMC Health PLC(ロンドン証券取引所上場)などがある
- 同社グループの日本拠点として、2016年にネオファーマジャパン(株)を設立

④ SBIアラプロモ

日本国内でのALA配合の健康食品の 取り扱い店舗は順調に拡大し15,000店舗超へ

取り扱い店舗数推移

(2014年1月～2018年5月15日)



大手チェーンドラッグストアでの
取り扱い例:

- ツルハホールディングス 1,424店
- ウエルシア 1,552店
- マツモトキヨシ 1,123店
- ココカラファイン 1,062店
- 富士薬品 約890店
- コスモス薬品 897店
- サンドラッグ 約820店
- スギ薬品 791店

「アラプラス 糖ダウン」がキノウ食アワード2018で 「店頭ヒット賞」を受賞

キノウ食アワード2018(正式名称＝保健機能食品 市場創造アワード):
保健機能食品(機能性表示食品・特定保健用食品・栄養機能食品)を対象に、
時代のニーズを掴み、あるいは潜在需要を切り開いて、これからの健康市場を
牽引していく商品を表彰



アラプラス 糖ダウン

「店頭ヒット賞」:店頭での販促・
マーケティングの取組みが最も生
活者に支持された商品を「ドラッグ
ストアの現場の目」で決定する賞
で、「月刊H&Bリテイル」の読者投
票により選出される



10日分
(10カプセル入)



30日分
(30カプセル入)

新たなる機能性表示食品の開発を加速

SBIアラプロモの機能性表示食品のラインナップ:

発売中

食後血糖値と空腹時
血糖値の改善機能

ALAを配合した「アラプラス
糖ダウン」30日分・10日分
(2015年12月発売)

認知改善

「イチョウ葉」成分を配合した
「SBI(エスビーアイ) イチョウ葉」
(2017年12月発売)

開発中

2018年3月に届出完了

ALAを高配合した
プレミアム商品

10月上市予定

高齢者
運動機能改善
(信州大学)

12月上市予定

睡眠の質向上
(ハワイ大学)

12月上市予定

2018年度に届出予定

疲労感の軽減
(広島大学)

スポーツレーニ
ング効果向上
(順天堂大学)

2018年度上市予定

男性更年期改善
(順天堂大学)

2019年度上市予定

Q5. SBIグループのビジョン(2017年7月27日発表) の達成に向けた進捗は?

2018年3月期の好業績を踏まえ、以下の点を変更

- ① 税引前利益の部門別構成比の見通し
- ② 目標とする税引前利益の達成時期
- ③ 目指す時価総額の水準

SBIグループのビジョン(2017年7月27日発表)の進捗①

変更点① 税引前利益の部門別構成比の見直し

- 金融サービス事業、アセットマネジメント事業ならびにバイオ関連事業の税引前利益の構成比が、3年後に5:4:1に、5年後に5:3:2となるよう各事業の育成を図る

※2017年7月27日発表の従来の構成比(3年後に6:3:1、5年後に6:2:2)から変更

<セグメント別の連結税引前利益(IFRS)の状況>

(単位:億円)

| 金融サービス事業 | アセットマネジメント事業 | バイオ関連事業 |
|----------------|----------------|------------------|
| 639 (構成比:8) | 565 (構成比:7) | ▲373 (構成比:▲5) |

無形固定資産の減損損失270億円を含む

来期以降の各セグメントの見直し

金融生態系の完成と各社での堅調な事業成長により業績は拡大

SBI貯蓄銀行における増益基調に加え、FinTech投資先のIPOの本格化により高利益水準が期待される

クオーク社のIPOに加え、ALA関連製品の国内外での販売拡大により同事業における通期黒字化は近い

(注1) 上記は中期的にその実現を目指すものであり、事業環境の変化等によって変更されることがあるため、その実現を確約するものではありません。

(注2) 上記は、世界経済の情勢等が今後5年程度大きく悪化しないことを前提に定めたものです。

(注3) 上記は、中期経営計画や業績目標とは異なります。

SBIグループのビジョン(2017年7月27日発表)の進捗②

変更点② 目標とする税引前利益の達成時期

- 連結税引前利益は、1～2年後に1,000億円超の達成を目指す

※従来は、2017年7月27日発表時点から2～3年後の達成を目標に設定

▶ 2018年3月期 連結税引前利益(IFRS): 718億円

- ROEは10%以上の水準を維持

▶ 2018年3月期は11.6%となり、今期は達成。
2019年3月期以降も10%以上の水準を目指す

- 年間配当金は1株当たり100円の水準へ

▶ 2018年3月期の年間配当金は1株当たり85円

変更点③ 目指す時価総額の水準

- 潜在的な企業価値の顕在化を図ることで、時価総額1兆円を目指す

※従来は、2017年7月27日発表時点の時価総額約3,300億円の倍増を目標に設定

▶ 6,573億円 (2018年6月1日終値ベース)

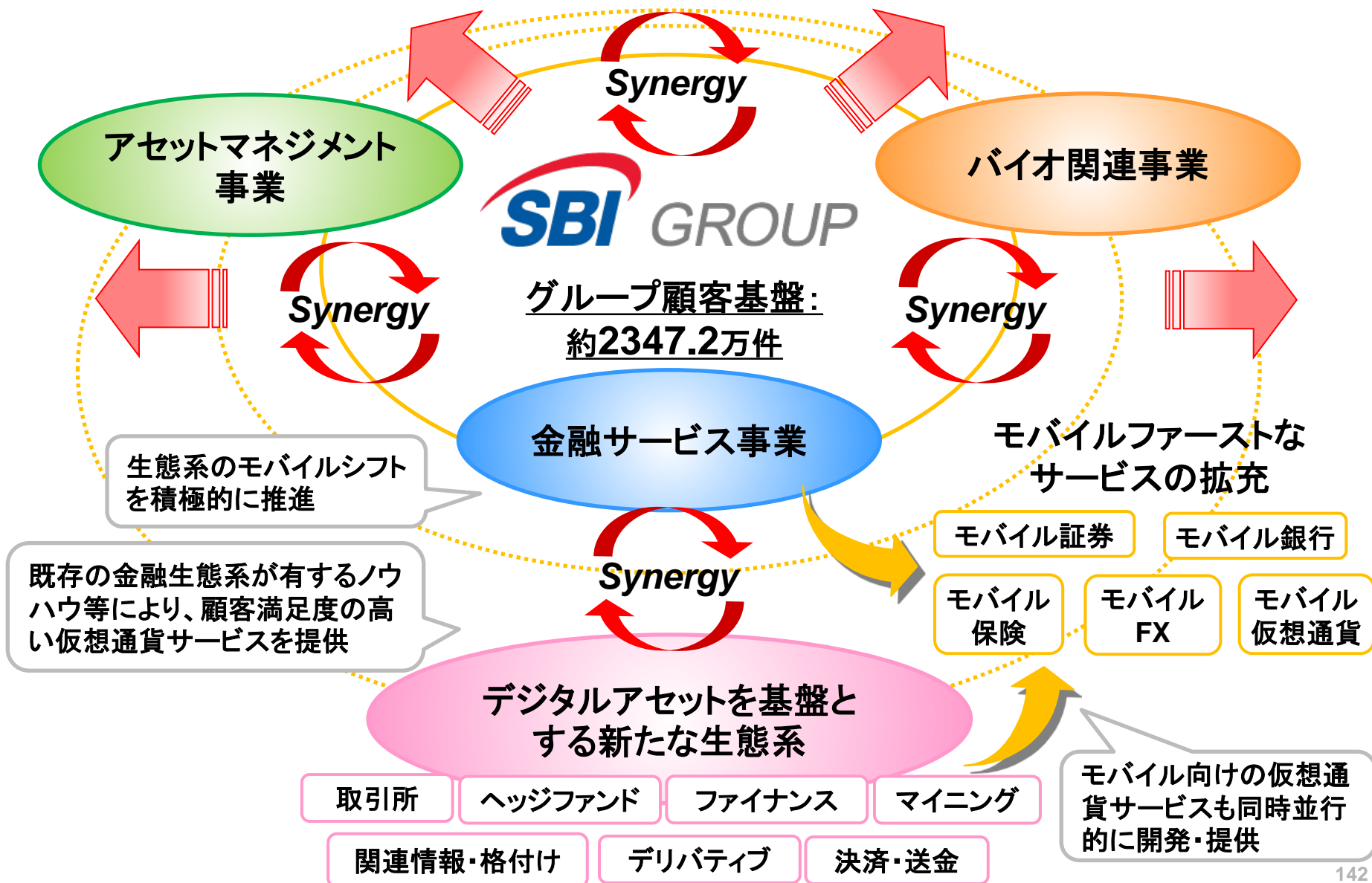
ピーク時: 7,265億円 (年初来ザラ場
高値: 3,235円 ※2018年5月21日)

(注1) 上記は中期的にその実現を目指すものであり、事業環境の変化等によって変更されることがあるため、その実現を確約するものではありません。

(注2) 上記は、世界経済の情勢等が今後5年程度大きく悪化しないことを前提に定めたものです。

(注3) 上記は、中期経営計画や業績目標とは異なります。

既存の生態系と新たな生態系が有機的に結合し、 単独企業では為し得ないシナジーを創出

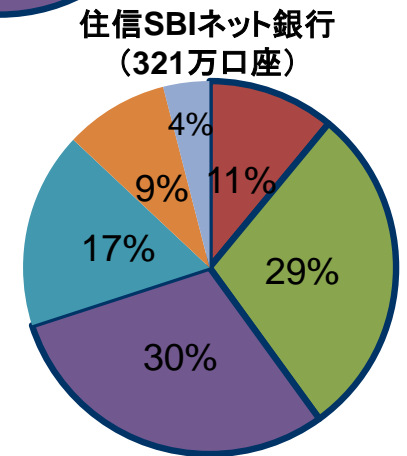
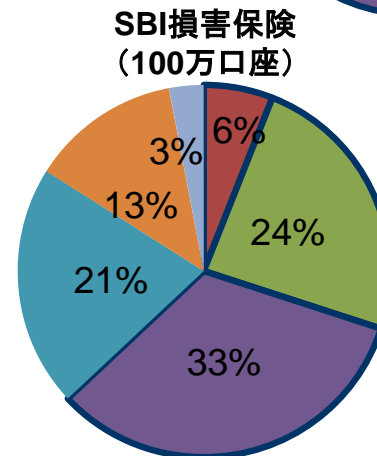
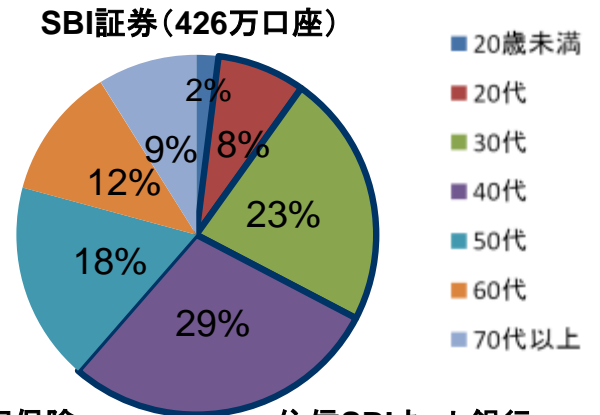
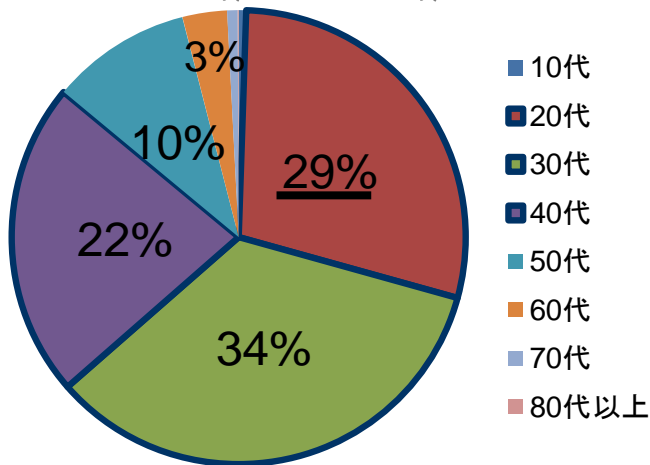


デジタルアセット関連事業における若年層を中心とする 新たな顧客層の獲得し、各生態系間でのグループシナジー を追求することで金融事業をさらに拡大

- 仮想通貨に投資する新しい顧客層
- 現物取引の中心層は20代から40代までで、全体の約90%を占める
- SBIグループ顧客と比べて相対的に割合の大きい20代の顧客を取り込む

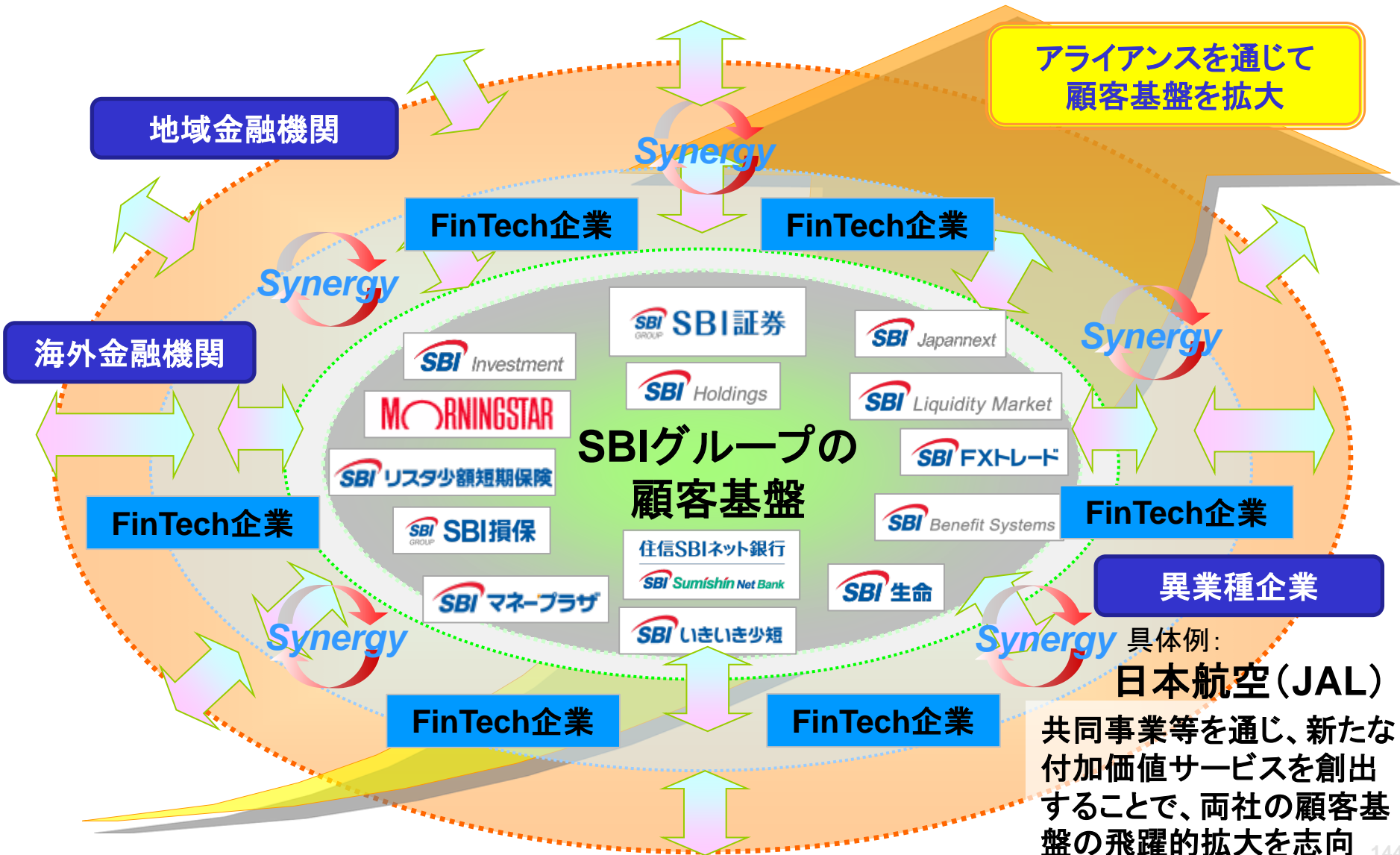
SBI GROUP (2018年3月末時点)

SBIグループの顧客基盤2,347万件



一般社団法人日本仮想通貨交換業協会より(2018年3月時点)

SBIグループの顧客基盤のさらなる拡大に向けて ~成長に向けた最重要課題である顧客基盤のさらなる拡大を 目指し、グループ外企業とのアライアンスを一層強化~



Q6. 当社の直近の株価水準と株主構成についてどう考えているのか？

(1) 当社の直近の株価水準と今後の株価推移に影響を与える事象

(2) 直近の当社株主構成について

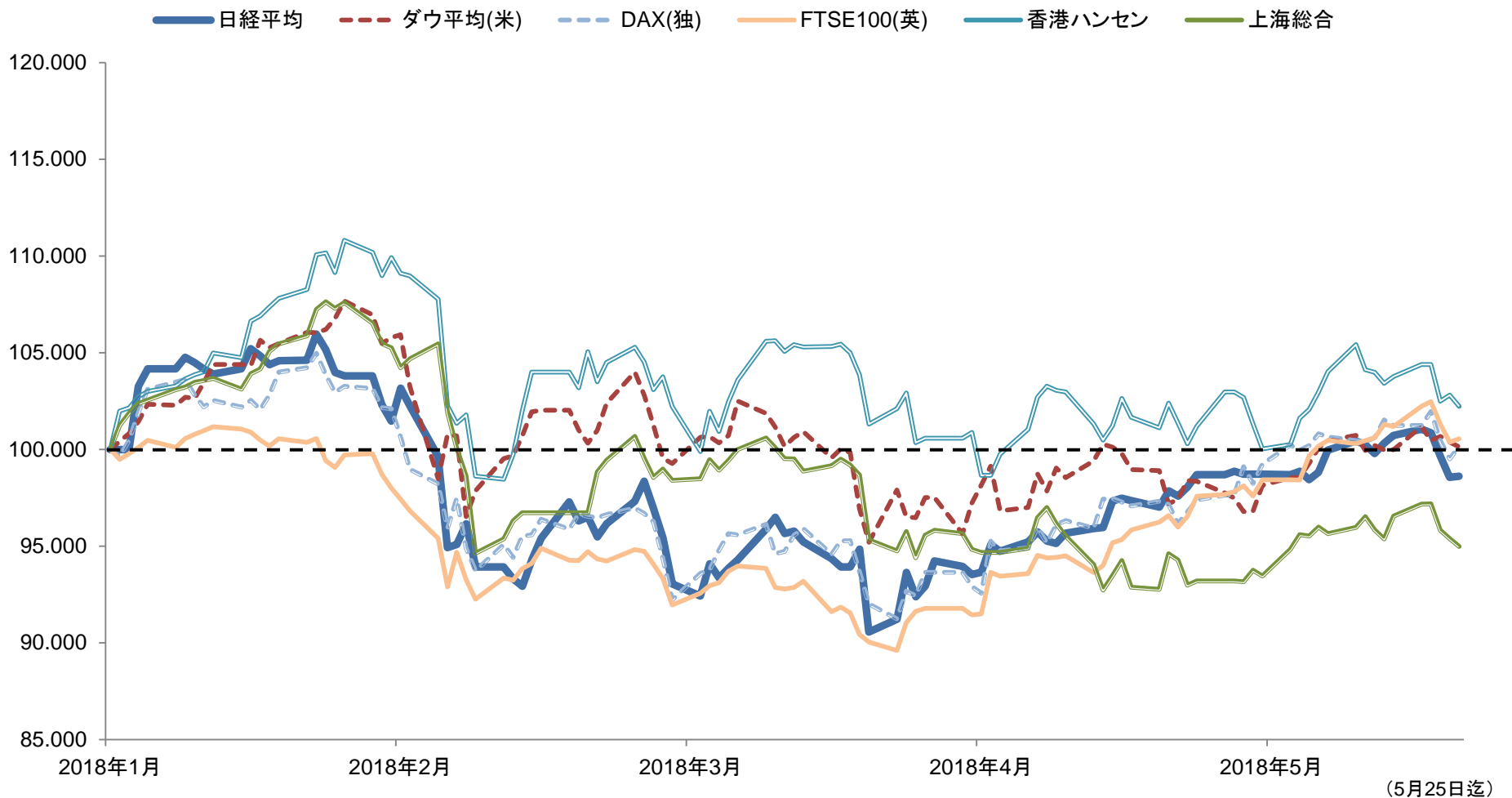
(1) 当社の直近の株価水準と今後の株価推移に影響を与える事象

- ① SBIグループを取り巻くマクロ環境に関する見通し**
- ② 直近の当社株価推移**
- ③ 当社の潜在的企業価値の顕在化を加速化**

① SBIグループを取り巻くマクロ環境に関する見通し

世界経済は年初から3月にかけての 停滞を経て穏やかに回復を見せる

主要国株式指数推移※



※2018年1月1日の値を100として指数化

米国経済はトランプ政権の減税政策等により成長基調を 持続し、懸念されている政策金利の利上げはノーマライ ゼーション(正常化)と見なされ、ネガティブなインパクトは僅少

■米経済堅調、インフレ率はFRB目標に迫る。(2018年5月4日 ロイター通信)

米ニューヨーク(NY)連銀のダドリー総裁は4日、米国のインフレ率は連邦準備理事会(FRB)が目標とする2%に近づきつつあり、米経済は堅調となっているとの認識を示した。(中略) 加えて、インフレ率が2%を超えたとしても問題とはならないとの認識を表明。

■米景気の回復期待から、政策金利の追加利上げは3回への増加も見込まれる

先物市場では「6月の会合で利上げに踏み切る」との予測が95%に達し、(中略)FRBは年内の追加利上げを2回としてきたが、市場は3回に増えると見込み始めた。実際、米景気はトランプ政権が決めた大型減税によって当面は上振れ余地がある。(2018年5月4日 日本経済新聞朝刊)

■長期金利は4%を視野に3%前後の水準に

米銀JPモルガン・チェースのジェイミー・ダイモン最高経営責任者(CEO)は、米経済の成長とインフレが、多くの人々の予想を超える利上げを米金融当局に促す可能性があり、米国の10年国債利回りの4%への上昇に備えることが賢明だと述べた。(中略) 米経済が好調であるという理由で金利が上昇する限り、そうした動きは「ノーマライゼーション(正常化)」を意味することになると指摘。(2018年5月8日 Bloomberg)

米国トランプ政権の政策に基づく 貿易摩擦により、揺れ動く世界経済

■米国によるイラン核合意の破棄は米国だけでなく世界各国への影響も懸念

今後イランの輸出やイランへの海外からの投資は減少が見込まれると指摘。それによりイラン経済は打撃を受けるが、世界の原油取引がドルを支える重要な柱となっていることを踏まえると、ドルの流動性にとっても打撃になる(2018年5月11日 ロイター通信)

合意の当事国である英国とドイツ、フランスは8日、米国抜きでも合意を完全履行する立場を示した。ただ、欧州とアジアの原油輸入国は、取引相手として米国とイランのどちらを選ぶかという決断を迫られることになるかもしれない。(2018年5月9日 ロイター通信)

■米中の貿易摩擦は長期化する可能性も

米国は3月23日に鉄鋼とアルミニウムの輸入制限を発動した。これに対し、中国は今月2日、米国製品128品目に最大25%の報復関税を開始した。(中略) 知的財産権の侵害を理由とする対中制裁関税の規模は大きく、貿易摩擦がさらに深刻化する可能性がある。(2018年4月4日 読売新聞朝刊)

米国は1,300を超える中国製品に対し25%の懲罰的な関税を課す構えを見せており、(中略) アルミや鉄鋼製品に対する制裁関税に続く動きだ。(2018年5月9日 ロイター通信)

日本企業は先行きに警戒感を強め、慎重に動向を見極める姿勢

東アジアの地政学的リスク

■南北問題は解決に向けた一歩を踏み出す

韓国の文在寅(ムン・ジェイン)大統領と北朝鮮の金正恩(キム・ジョンウン)委員長は27日、軍事境界線のある板門店で会談し「板門店宣言」に署名した。(中略)年内に、休戦状態にある朝鮮戦争の終戦宣言をすると表明。(2018年4月28日 日本経済新聞朝刊)

■米朝関係は改善の兆しをみせるも、一転緊迫する展開に

トランプ米大統領は24日、6月12日にシンガポールで予定していた米朝首脳会談の中止を発表した。記者団に「北朝鮮や世界にとって大きな後退だ」と表明。必要があれば軍事行動も辞さない構えを示し、北朝鮮をけん制した。トランプ政権は追加制裁にも含みを持たせており、朝鮮半島情勢が再び緊迫する可能性が出てきた。(2018年5月25日 日経電子版)

■米朝会談が依然として開催される可能性にも言及

トランプ米大統領は26日夜、いったん中止を表明していた米朝首脳会談について「私たちは6月12日にシンガポールで開くことをめざしている。これは変わっていない」と語った。(中略)米朝で水面下で何らかの協議を進めている可能性を示唆した。(2018年5月27日 日経電子版)

株式市場や為替が敏感に反応する中で、
今後の動向には注視する必要がある

年内のTPP(環太平洋貿易協定)の発効が視野に入り、自由貿易の拡大による経済活性化が期待される

■「貿易から投資」鮮明に、経常黒字が4年連続増(2018年5月10日 日経電子版)

緩やかに続く世界の景気拡大の果実を日本企業が取り込んでいる。(中略)かつては貿易が稼ぎ頭だったが、今は海外の直接投資収益が黒字額の4割を占める。国内でモノを作って輸出する形態から、海外への投資で稼ぐ姿に変わりつつある。財務省が10日発表した17年度の国際収支速報によると経常収支の黒字は21兆7362億円。前年度より3.4%増え、過去3番目の水準だ。4年連続で黒字は拡大した。

■TPP11が「日本経済にプラス」75% 主要企業アンケート(2018年1月4日 産経新聞朝刊)

米国を除く11カ国による新たな環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)が発効した場合、日本経済にプラスになるかどうかを聞いたところ、75%が「プラスになる」と回答した。TPP11の発効を見据え、ビジネスチャンスは広がるかとの問いには、48%が「広がる」と回答し、「広がらない」(8%)を大きく上回った。(中略)関税の撤廃や規制の緩和など、先進的なルールを通じた経済活性化が期待されている。アンケートでは企業からも、「輸出入が増え、経済の活性化が見込める」(小売り)、「人口減で国内市場の縮小が避けられない中、新興国の高成長を取り込める」(保険)などと歓迎する声が多い。

② 直近の当社株価推移

株式時価総額 (2018年6月1日終値ベース)

6,573億円

【直近3年間】

2018年6月1日終値: 2,927円



SBIホールディングス PBRの推移

PBR = 各期末当社東証終値 ÷ (各期末1株当たり純資産)

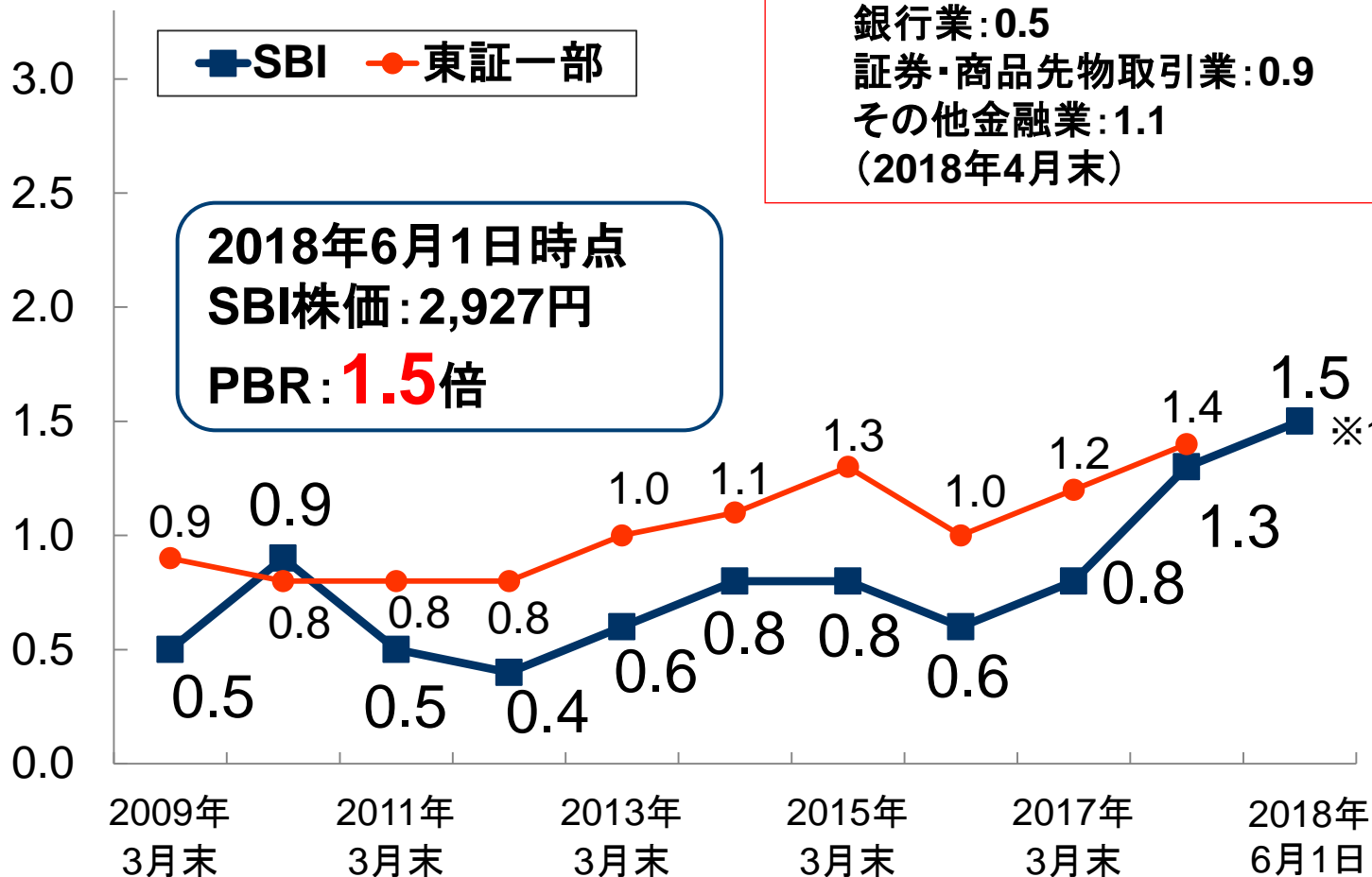
(倍)

■ SBI ● 東証一部

東証一部上場企業総合: 1.4
 銀行業: 0.5
 証券・商品先物取引業: 0.9
 その他金融業: 1.1
 (2018年4月末)

2018年6月1日時点
 SBI株価: 2,927円
 PBR: **1.5**倍

2018年3月期の
 EPSに基づき算
 出した当社PER:
13.3倍 ※2
 (2018/6/1の終値で
 の値)



※1 2018年6月1日におけるSBIのPBRは2018年3月末現在のBPSに基づき算出

※2 当社PER算出に辺り、2018年3月期のEPS(220.54円)を使用

注: 2012年3月期末以前のSBIのPBRは日本会計基準のBPSに基づき算出

当社推計による各事業分野の評価額

～各事業体の評価額については保守的に算定を実施～

■ 各事業体の評価額の合計 (2018年6月1日終値ベース)

(単位:億円)

| | 事業別評価額(理論値) |
|--------------------------------|-------------|
| 金融サービス事業 | 7,446 |
| アセットマネジメント事業 | 2,618 |
| バイオ関連事業 | 757 |
| 小 計 | 10,821(+) |
| 外部借入金 (2018.3末連結B/SのうちSBIH単体分) | ▲3,327 |
| 合 計 | 7,494(+)* |

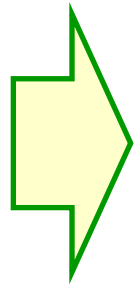
- 各事業体評価額合計による1株当たりの事業評価額: **4,819円** ←
- 外部借入金控除後の1株当たりの事業評価額 : **3,337円** ←

主要事業体のうち、15社が上記評価額算出に組み入れられていない営業黒字会社
(2018年3月期 税引前利益合計:約72億円)

※当該数値は各事業体の評価額の単純合算数値からSBIホールディングスにおける有利子負債等を差し引いているため、上記1株当たりの事業評価額は当社の理論株価を示すものではありません。

③ 当社の潜在的企業価値の顕在化を加速化 ～グループ会社の上場を推進～

◆ 2019年3月期中での上場に向けて準備中のクォーク社



- 上場することで自ら資金調達することが可能となり、当社からの資金投入の必要性が低減
- フェーズⅢ段階の創薬パイプライン(導出先:ノバルティスファーマ)の臨床試験が良好に進展した場合には、将来に亘り総額670百万ドル(一部受領済を含む)の成功報酬の受領が見込まれる


バイオ関連事業のみならず全体業績にネガティブに働いているクォーク社が、上場や成功報酬の受領を通じ当社株価に対してポジティブに寄与する存在へ

◆ 保険持株会社のSBIインシュアランスグループは上場準備中

◆ 持分法適用会社を含む複数のグループ会社の上場を推進

当社としては住信SBIネット銀行のような持分法適用会社に関しても上場を推進

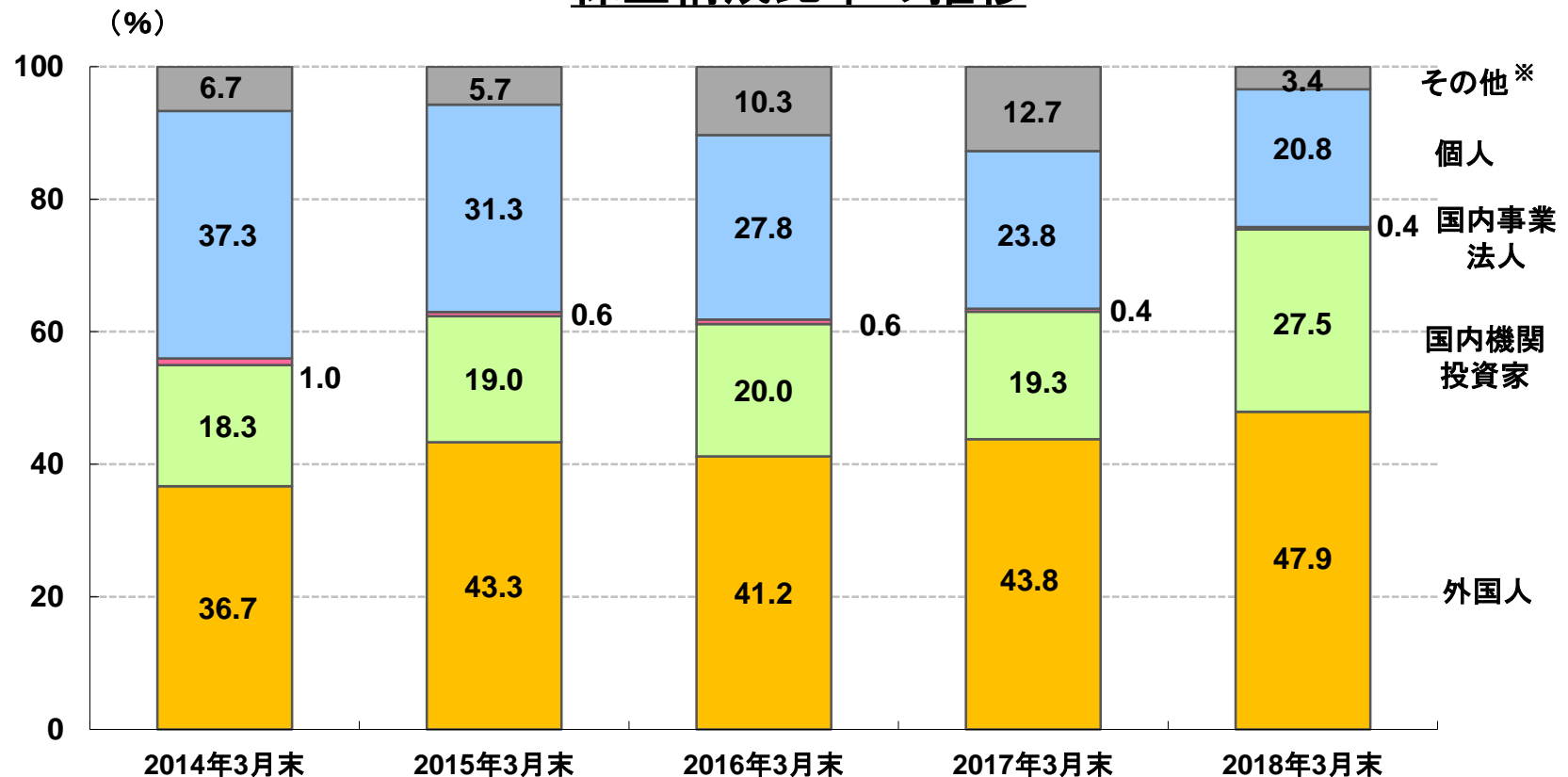
今後の当社企業価値のさらなる向上に 寄与することが想定される要素

- ◆ **アセットマネジメント分野では早期の運用資産拡大を目指し、M&Aや合併会社の設立等を積極的に検討**
- ◆ **デジタルアセット関連事業の本格的な展開**
 2016年から事業展開を始めているデジタルアセット関連事業は、既にマイニング事業を始めており、今夏を目途に仮想通貨取引所の本格的な開業を想定
 **新たな顧客層の獲得等を通じ、グループ顧客基盤のさらなる拡大が見込まれる**
- ◆ **市場評価の高い米国Ripple社との強固な提携関係**
 米国Ripple社へ約10%出資しているほか、SBI Ripple Asiaを設立。同社が保守・管理するデジタルアセット「XRP」のグローバルでの活用が予想されており、将来に亘って高い成長が見込まれる

(2) 直近の当社株主構成について

- ◆ 株主数は125,334名、うち単元保有株主数は50,411名
- ◆ 国内外の機関投資家による持株比率は 75.4%と高水準で推移
自己株式を除く実質的な国内外機関投資家による持株比率は76.7%

株主構成比率の推移



※ 自己株式 1.7%を含む

国内外機関投資家による保有比率の上昇の背景 ～2018年3月末時点では75.4%に上昇～

機関投資家から評価されている背景

◆ 金融サービス事業における国内金融生態系の完成

- 「顧客中心主義」の徹底と証券・銀行・保険を中心とする国内金融生態系間のグループシナジーの追求により、SBI証券をはじめとする各金融サービス事業会社では圧倒的なポジションを確立



各事業分野の既存大手企業からのシェア獲得を目指せる体制に

◆ バイオ関連事業は今後、利益貢献事業へ転換

- 上場に向けて準備中のクオーク社では、創薬パイプラインの臨床試験の進展に応じて成功報酬の受領も見込まれており、全体業績への影響はプラスに
- ALA関連事業は2018年3月期に初の通期黒字化を達成し、さらなる収益拡大を見込む

◆ 世界的な事業拡大が見込まれる仮想通貨などデジタルアセット領域への積極的な事業展開

- 2018年4月、米ゴールドマン・サックスが証券部門のデジタル資産マーケット担当副社長として仮想通貨トレーダーを採用するなど、大手金融機関でも仮想通貨関連事業への本格的な展開が予測される
- SBIグループは業界に先駆けFinTechファンドを2015年に設立し、有望な技術・サービスを有する様々なFinTechベンチャー企業に積極的に投資を行ってきたほか、2016年からデジタルアセット領域での事業展開を加速中

【参考資料】
当社推計による事業価値に関する
具体的な算定方法

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(i)

① SBI証券

評価額は**5,837億円**と保守的に推計される(2018年6月1日終値ベース)

SBI証券の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(松井証券)の時価総額や収益などを比較。

以下の式に基づき算出された2つの値[(A)と(B)]の平均値をSBI証券の評価額とする。

松井証券 株価収益率(※1) × SBI証券 単体当期純利益(2018年3月期) — (A)

松井証券 株価純資産倍率(※2) × SBI証券 純資産残高(※3)(2018.3末) — (B)

※1 松井証券の株価収益率は、2018年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出

※2 松井証券の株価純資産倍率は、2018年3月末現在の1株当たり純資産に基づき、算出

※3 SBI証券の単体純資産から当社への短期貸付金を控除した純資産残高

当社推計による各事業分野の評価額

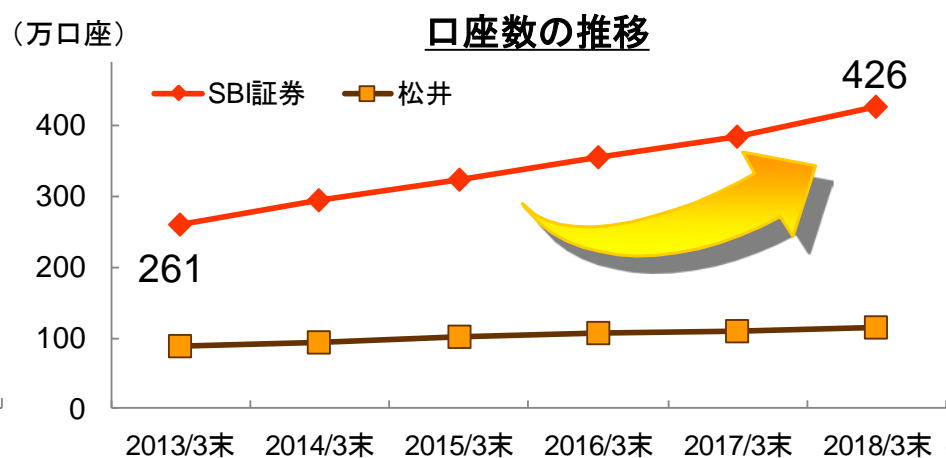
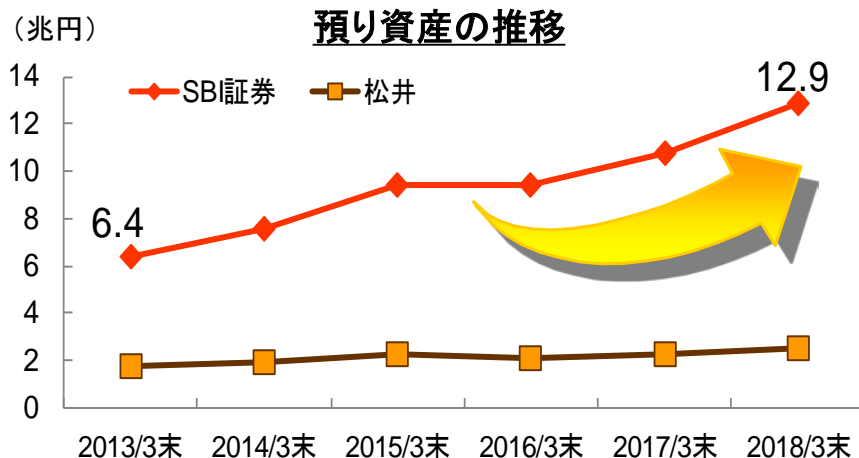
(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(ii)

では、当社推計によるSBI証券の評価額は妥当な水準なのか？

SBI証券と松井証券との比較

※2018年6月1日現在の終値に基づき算出

| (2018年3月期) | SBI証券 | 松井証券 |
|----------------|----------------------------------|----------------------|
| 評価額(時価総額)※ | 5,837億円 | 2,715億円 |
| 預り資産(2018年3月末) | No.1 12.9兆円 | 2.5兆円 |
| 口座数(2018年3月末) | No.1 426万口座 | 114万口座 |
| 個人株式委託売買代金シェア | No.1 35.1% | 11.2% |
| 営業利益 | No.1 536億円 (前期比41.1%増) | 185億円 (前期比24.1%増) |



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ② 住信SBIネット銀行

② 住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額は極めて保守的に1,155億円と推計される ⇒ **578億円** (2018年6月1日終値ベース)

(SBIグループ持分: 50.0%分)

住信SBIネット銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

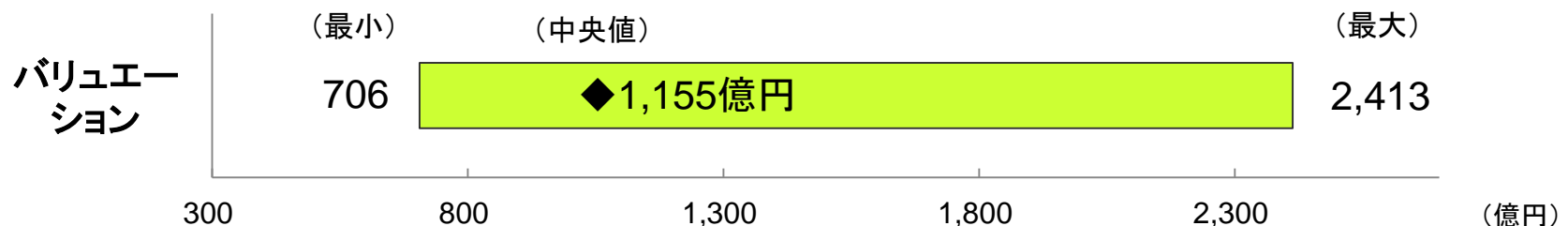
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

2017年3月末における預金残高4兆円超の上場地銀との収益性などを比較。

預金残高4兆円超の上場地銀の予想PERの中央値(※) × 住信SBIネット銀行の当期純利益
(2018年3月期)

※2017年3月末の預金残高4兆円超の各社上場地銀ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

(参考) 上記試算におけるバリュエーションの分布



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ③ SBIリクイティ・マーケット

③ SBIリクイティ・マーケット連結 (SBI FXT含む)

評価額は**570億円**と推計される (2018年6月1日終値ベース)

SBIリクイティ・マーケット連結の評価額(推計)の算出方法は以下の通り
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(マネーパートナーズ、ヒロセ通商)の収益などを比較。

$$\frac{[(\text{マネーパートナーズ 株価収益率} + \text{ヒロセ通商 株価収益率})] (\times)}{2} \times \text{SBI LM連結の当期純利益 (2018年3月期)}$$

※マネーパートナーズ、ヒロセ通商の株価収益率は、2018年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出。

④ SBIジャパンネクスト証券

評価額を保守的に150百万米ドルと推計 ⇒ **80億円**

(SBIグループ持分: 48.8%分)

* 2018年6月1日の為替レートで円換算

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ⑤比較サイト事業、⑥ SBI FinTech Solutions

⑤ SBIホールディングス 比較サイト事業

評価額は**232億円**と推計される(2018年6月1日終値ベース)

SBIホールディングス 比較サイト事業の評価額(推計)の算出方法は以下の通り
公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による
 公開類似企業(カクコム、ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング)の収益などを比較。

$$\frac{\{(\text{カクコム 株価収益率} + \text{ニュートン・フィナンシャル 株価収益率})\} (\%) \times \text{SBIH 比較サイト事業の税引後純利益 (2018年3月期)}}{2}$$

※カクコム、ニュートン・フィナンシャル・コンサルティングの株価収益率は、2019年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

⑥ SBI FinTech Solutions

| | SBIグループ 持分比率(%) | 区分 | 上場市場 | 時価総額(億円) (2018年6月1日 終値ベース) | SBIグループ 持分(億円) |
|--------------------------|--------------------|-------|----------|----------------------------------|-------------------|
| SBI FinTech Solutions | 77.5 | 連結子会社 | 韓国KOSDAQ | 193* | 149 |

(* 2018年6月1日の為替レートで円換算)

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 上記事業体の評価額合計

① SBI証券

公開類似企業比較により、**5,837億円**と保守的に算出（2018年6月1日終値ベース）

② 住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額を1,155億円と推計
578億円（SBIグループ持分:50.0%分）（2018年6月1日終値ベース）

③ SBIリクイティ・マーケット連結

公開類似企業比較により、**570億円**と算出（2018年6月1日終値ベース）

④ SBIジャパンネクスト証券

同社の評価額を保守的に150百万米ドルと推計 ⇒ **80億円**（SBIグループ持分:48.8%分）
（2018年6月1日為替レートに基づく）

⑤ SBIホールディングス 比較サイト事業

公開類似企業比較により、**232億円**と算出（2018年6月1日終値ベース）

⑥ SBI FinTech Solutions

SBI FinTech Solutionsの時価総額(SBIグループ持分) **149億円**（2018年6月1日終値ベース）

上記①～⑥評価額の合計 **7,446億円**（SBIグループ持分での合計額）

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ⑦その他金融サービス事業(収益事業体)

前述のほか、金融サービス事業には多くの収益事業体がある

| | 事業内容 | 2018/3期 税引前利益 (億円) | SBIグループ 持分比率(%) |
|-----------|---------------------------------|--------------------------|--------------------|
| SBIマネープラザ | 保険代理店業務、金融商品仲介 業務、住宅ローンの代理業務 | 28 | 100.0 |
| SBI生命 ※1 | 生命保険業 | 5 | 100.0 |
| 日本少額短期保険 | 少額短期保険事業 | 3 | 100.0 |

金融サービス事業において、『選択と集中』の基本方針に基づき、
収益貢献度に関わらず3大コア事業とのシナジーの有無と強弱から
ノンコア事業の売却、株式公開、グループ内再編を徹底して加速化



創出されたキャッシュを3大コア事業の
強化へ充当することが可能

※1 生命保険事業の特殊性を鑑み、IFRSベースではなく、J-GAAPベースでの経常利益を記載

※2 SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 -①

**アセット
マネジメント事業**

アセットマネジメント事業の評価額は
約2,618億円と保守的に推計される

＜参考＞JAFCOの時価総額 **1,466億円** (2018年6月1日終値ベース)

本評価額の推計値は、以下の(i)～(iv)の評価額を合計したものの

(i) 保有する有価証券の価値 (2018年3月末現在) **約1,527億円**

保有する営業投資有価証券およびその他の投資有価証券を毎四半期ごとに公正価値評価しており、その**時価合計のうちの当社持分**を算出。

(ii) SBIインベストメントの評価額 (2018年6月1日終値ベース) **約129億円**

(※保有する有価証券等の資産を除く評価額)

公開類似企業比較 (Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業 (JAFCO) の時価総額や収益などを比較。

SBIインベストメントの有する持株会社機能としての費用負担分を控除した実力としての
当期純利益(試算値) × JAFCO 株価収益率(※)

※JAFCOの株価収益率は、2019年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。
予想1株当たり当期純利益は最新の四季報および日経PREMIUMでの値の平均値。

当社推計による各事業分野の評価額

(2) アセットマネジメント事業 -②

(iii) SBI貯蓄銀行の評価額(2018年6月1日終値ベース)

評価額は保守的に732億円と推計 ⇒ 724億円
(SBIグループ持分:99.0%分)

SBI貯蓄銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(韓国における貯蓄銀行および地方銀行等)の資産規模などを比較。

韓国における公開類似企業 株価純資産倍率の平均(※1) × SBI貯蓄銀行 実質的な純資産残高(※2) (2018.3末)

※1 韓国における貯蓄銀行および地方銀行等の株価純資産倍率は、直近の1株当たり純資産に基づき、算出

※2 SBI貯蓄銀行の純資産にのれんを考慮した純資産残高

※3 SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 -③

(iv) 上場子会社・持分法適用会社及び支配権を有する会社の時価総額

| | SBIグループ 持分比率(%) | 区分 | 上場市場 | 時価総額(億円) (2018年6月1日 終値ベース) | SBIグループ 持分(億円) |
|-------------------------|--------------------|---------|----------|----------------------------------|-------------------|
| モーニングスター | 49.1 | 連結子会社 | JASDAQ | 329 | 162 |
| SBI Investment KOREA | 43.9 | 持分法適用会社 | 韓国KOSDAQ | 175* | 77 |
| 上場子会社・持分法適用会社 合計 | | | | 504 | 238 |

(* 2018年6月1日の為替レートで円換算)

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの。

[上記評価額に含まれない、その他アセットマネジメント事業における主な収益事業]

| | 事業内容 | 2018/3期 税引前利益(億円) | SBIグループ 持分比率(%) |
|----------------|----------|----------------------|--------------------|
| SBIエステートファイナンス | 不動産担保ローン | 5 | 100.0 |

当社推計による各事業分野の評価額

(3) バイオ関連事業

バイオ関連事業

SBIグループ内におけるバイオ関連事業各社は、それぞれに有望なパイプラインを複数有しており、国内外での医薬品の臨床研究等が進捗することで、今後大きく貢献し得る主力事業となる。

SBIバイオテックおよびクォーク社を除くバイオ関連事業全体の評価額は保守的に**約757億円**と推計される

① SBI ALApharma

(SBIファーマ・SBIアラプロモ・フォトナミック社等を傘下に持つALA関連事業の中間持株会社)

SBI ALApharmaの評価額(推計)の算出方法は以下の通り

組織再編時の1株当たりの時価 × 発行済株式総数 × SBIH持分比率(外部出資持分除く)

➡ 2018年3月末現在の持分比率(95.5%:外部出資持分除く)に基づき、**約698億円**と算出

② 窪田製薬ホールディングス

| | SBIグループ 持分比率(%) | 区分 | 上場市場 | 時価総額(億円) (2018年6月1日 終値ベース) | SBIグループ 持分(億円) |
|--------|--------------------|---------|--------|----------------------------------|-------------------|
| 窪田製薬HD | 38.1 | 持分法適用会社 | 東証マザーズ | 154 | 59 |

<http://www.sbigroup.co.jp>